

平成 24 年 度

仙台市一般会計・特別会計（公営企業
会計を除く。）歳入歳出決算及び仙台市
土地開発基金運用状況審査意見書

仙台市監査委員

H25 監 監 第 636 号

平成 25 年 8 月 26 日

仙台市長 奥 山 恵美子 様

仙台市監査委員 萱 場 道 夫

同 須 藤 裕 州

同 柿 沼 敏 万

同 浅 野 孝 雄

決算審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により審査に付された平成 24 年度仙台市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類，歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書，財産に関する調書並びに平成 24 年度仙台市土地開発基金運用状況報告書を審査したので，別紙のとおり意見を提出します。

目 次

平成24年度仙台市一般会計・特別会計（公 営企業会計を除く。）歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	決算の概況等	8
1	総括	8
(1)	行財政運営方針等	8
(2)	一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況	11
2	一般会計歳入歳出決算	12
(1)	概況	12
(2)	歳入	12
	財源別決算状況	12
	款別決算状況	14
	不納欠損額	24
	収入未済額	25
(3)	歳出	26
	款別決算状況	26
	人件費の決算状況	34
	他会計への繰出金の状況	34
3	特別会計歳入歳出決算	36
(1)	概況	36
(2)	会計別決算状況	38
(3)	繰入金・繰出金	44
(4)	市債	44
4	債務負担行為	46
5	財産	48

平成24年度仙台市土地開発基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	99
第2	審査の期間	99
第3	審査の方法	99
第4	審査の結果	99
第5	運用の状況	99

凡 例

- 1 各表中に用いた数値は、表示単位未満を四捨五入して表示した。したがって、合計と内訳の合算額及び増減額と増減額算定対象額の差額が一致しない場合がある。また、文中に用いた金額は、表中に金額がある場合は当該金額を、表中に金額がない場合は原数値を、それぞれ万円単位で表示して、単位未満を切り捨てた。
- 2 比率は、原則として原数値によって算出し、小数点第2位を四捨五入した。したがって、構成比等において合計と内訳の合算比率が一致しない場合がある。
- 3 「収入率」は、調定額に対する決算額の割合、「執行率」は、予算現額に対する決算額の割合である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「 - 」 … 該当数値がないもの、算出不能なもの又は1000%以上の増減率等の無意味なもの
 - 「 0 」 … 零又は該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「 0.0 」 … 比率において該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「 」 … 負数又は減数

平成24年度仙台市一般会計・特別会計（公 営企業会計を除く。）歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

- 平成24年度 仙台市一般会計歳入歳出決算
- 平成24年度 仙台市都市改造事業特別会計歳入歳出決算
- 平成24年度 仙台市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 平成24年度 仙台市中央卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
- 平成24年度 仙台市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算
- 平成24年度 仙台市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- 平成24年度 仙台市公債管理特別会計歳入歳出決算
- 平成24年度 仙台市母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 平成24年度 仙台市新墓園事業特別会計歳入歳出決算
- 平成24年度 仙台市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 平成24年度 仙台市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

上記各会計の証書類，歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書

平成24年度 仙台市財産に関する調書

第2 審査の期間

平成25年7月1日から同年8月22日まで

第3 審査の方法

審査は，平成24年度一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類，歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書，財産に関する調書について，関係局長等からの説明聴取等の方法により計数の正確性，支出命令等との符合，収支の適法性等について実施した。

第4 審査の結果

審査に付された平成24年度一般会計・特別会計歳入歳出決算，歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書及び財産に関する調書は，いずれも関係法令に準拠して作成されており，かつ，それらの計数は証書類と符合し正確であり，予算執行状況についても，おおむね適正であると認める。

なお，当年度の決算の概況等は「第5 決算の概況等」のとおりであるが，留意を要する事項等について概括すると，次のとおりである。

- (1) 東日本大震災の復旧復興事業について

東日本大震災から2年半が経過しようとしている。巨大地震、大津波そして原子力発電施設の事故が重なるという未曾有の大災害は、本市においても、津波被害を受けた東部地域や宅地被害が発生した西部丘陵地域を中心に甚大な被害をもたらした。その被害の大きさを象徴する約135万トンにもものぼった震災がれきの処理は、この9月末には仮設焼却炉による処理を終了し、平成26年3月までには搬入場の原状回復を含め完了する予定となっている。一方で、いまだ約1万世帯、2万人以上の方が応急仮設住宅での生活を余儀なくされているが、住まいや雇用の場の確保など生活再建に向けて不安を抱える方も少なくない。

本市では、震災からの一日でも早い復興を果たすことを目的に、「新次元の防災・環境都市」の理念を掲げ「100万人の復興プロジェクト」を柱とする仙台市震災復興計画を平成23年11月に策定したところであるが、平成24年度を「復興元年」と位置づけ、全市を挙げて同計画に基づく復興事業に取り組んだ。盛土材や生コンクリート等の資材や技能者の不足の影響があるものの、全体としておおむね順調に進捗しており、復興の輪郭もその姿を見せつつある。主な取組の進捗状況は次のとおりである。

防災集団移転促進について

移転先地について宅地整備が完了した地区で平成24年度から供給を開始したが、他の地区でも早期の宅地供給を目指し造成工事が進められている。

復興公営住宅整備について

市直接整備分について整備が完了した地区で平成25年度から供給を開始したが、民間からの公募買取事業による整備に係るものも含め、平成26年度整備完了を目指し建設工事等が進められている。

被災宅地復旧について

公共事業による宅地復旧については、一部地区で工事が完了したが、他の地区でも平成25年度内の工事完了を目指している。

生活再建支援について

応急仮設住宅にお住まいの方が、生活再建の見通しを持ちながら安心して健やかに暮らせるよう、健康や福祉に関する相談、孤立防止、就労支援など関係団体と連携した多面的な支援を実施している。

経済の復興について

税制上の特例措置が適用される復興特区においては、先に認定を受けた3つの特区で100以上の事業者が指定を受けているほか、水族館を中心とした「仙台港背後地交流推進特区」が平成25年4月に認定された。また、交流人口の回復を図るため、「東北六魂祭」や「仙台・宮城デスティネーションキャンペーン」を実施した。

農地の再生とほ場整備について

被災農地のうち約8割が営農を再開し、残り約2割についても平成26年営農再開の予定となっている。また、ほ場整備についても、仙台東地区及び四郎丸地区で平成25年6月に事業計画が確定し、仙台東地区については平成28年度、四郎丸地区については平成27年度の工事完了を目指している。

復興に要する財源については、被災した地方公共団体が自らの復興プランの下で進める地域づくりを財政面で支援することを目的とした東日本大震災復興交付金、復旧復興事業の地方負担分や地方税の減収分を手当する震災復興特別交付税など、従来と比べ手厚い支援がなされている。平成 24 年度までに本市に交付された額は、復興交付金約 1,236 億円、震災復興特別交付税約 735 億円におよんでいる。当初種々の課題が認められた復興交付金については、他の被災自治体等と連携して国に要望活動を行う等した結果、対象事業の拡大や柔軟な運用が認められるなど一定の改善が図られてきている。

平成 24 年度決算への影響を見ると、応急的な災害対応業務や公共施設復旧については、一定の終息を迎えている事業が多いものの、復興に係る事業の本格化に伴い、一般会計の歳入、歳出ともに過去最大規模となった前年度を更に上回っている。

一般会計において、歳入は、前年度に比べ 330 億 3,608 万円の増加となっているが、これは、震災復興特別交付税において市税の減収補てん相当額が大幅に減少したこと等により、地方交付税が大きく減少したものの、復興事業の本格化に伴う復興交付金の増により国庫支出金が増加したことに加え、年少扶養控除の廃止等により個人市民税が増加したこと、復興需要に伴う企業業績改善等により法人市民税が増加したことにより市税が増加したこと等によるものである。

歳出は、前年度に比べ 266 億 7,338 万円の増加となっているが、これは、復旧事業の進捗に伴い、災害廃棄物処理のほか道路、公園、学校、市民センターなど各種公共施設の災害復旧事業の減少により災害復旧費が減少したものの、復興交付金を積み立てる東日本大震災復興交付金基金への積立金が増加したこと等により総務費が増加し、また、防災集団移転促進、復興公営住宅整備、被災宅地復旧など復興事業の本格化に伴い土木費が増加したこと等によるものである。なお、歳出決算額 5,980 億 869 万円のうち、32.0%に当たる 1,911 億 7,343 万円が震災復旧復興事業に係るものである。

また、繰越額が繰越明許費繰越額 546 億 6,548 万円（前年度 579 億 9,469 万円）、事故繰越し繰越額 93 億 5,448 万円（前年度 124 億 3,093 万円）となっており、前年度より減少したものの依然多額の繰越額を生じている。これは、繰越明許費においては、復旧事業を切れ目なく継続的に行うことや平成 25 年 2 月に成立した国の補正予算に基づく緊急経済対策を実施することなどによるものであり、事故繰越しにおいては、復興需要の増大に伴う請負業者の資機材調達遅延などによるものである。

特別会計においては、都市改造事業特別会計、中央卸売市場事業特別会計、駐車場事業特別会計、新墓園事業特別会計の 4 会計で、合わせて災害復旧費 7 億 2,302 万円が執行されるとともに、災害復旧費に係る翌年度繰越額については、都市改造事業特別会計で繰越明許費に係るものが 8,848 万円、中央卸売市場事業特別会計で事故繰越しに係るものが 3 億 1,021 万円となっている。

(2) 一般会計の決算について

歳入は前年度に比べ 5.6%、330 億 3,608 万円増加して 6,230 億 1,529 万円となり、歳出

は前年度に比べ 4.7% , 266 億 7,338 万円増加して 5,980 億 869 万円となった。その結果 , 形式収支で 250 億 659 万円 , 実質収支で 43 億 8,160 万円の黒字となり , 単年度収支では , 31 億 5,256 万円の黒字となった。実質収支において例年になく多額の黒字を計上しているのは , 主に災害援護資金貸付に係る原資に余剰が生じたこと及び災害廃棄物国庫補助金が概算交付となっていることによるものであり , いずれも平成 25 年度以降返還等が必要となる。

歳入面では , 歳入の根幹をなす市税が , 年少扶養控除の廃止等により個人市民税が増加したこと , 復興需要に伴う企業業績改善等により法人市民税が増加したことなどにより , 前年度に比べ 7.3% , 115 億 8,876 万円の増加となった。また , 復興事業の本格化に伴う復興交付金の増加などにより国庫支出金 22.2% , 302 億 9,180 万円 , 東日本大震災復興交付金基金など基金からの繰入金の増加により繰入金 394.3% , 214 億 3,976 万円がそれぞれ増加した。一方 , 震災復興特別交付税における市税の減収補てん相当額の減少などにより地方交付税が , 前年度に比べ 41.7% , 370 億 4,418 万円の大幅な減少となった。また , 復興宝くじ収入などの震災に伴う臨時的な収入の減少及び土地開発公社先行取得事業資金貸付金の償還金や中小企業融資預託金の返還金の減少により諸収入 16.3% , 70 億 2,796 万円 , 震災復興に係る寄附金の減少により寄附金 86.1% , 13 億 5,672 万円がそれぞれ減少した。市債は , 災害援護資金貸付事業債等が減少し , 退職手当債が皆減したものの , 高速鉄道事業債や臨時財政対策債などが増加したことにより , 前年度に比べ 11.4% , 76 億 9,504 万円の増加となった。このほか , 繰越金 71.0% , 74 億 4,769 万円 , 軽油引取税交付金 15.9% , 10 億 5,586 万円 , 使用料及び手数料 5.9% , 6 億 697 万円 , 自動車取得税交付金 57.4% , 4 億 1,522 万円 , 分担金及び負担金 7.0% , 2 億 3,655 万円がそれぞれ増加し , 地方特例交付金 66.8% , 9 億 6,454 万円 , 財産収入 33.3% , 8 億 9,239 万円 , 県支出金 1.2% , 4 億 5,759 万円がそれぞれ減少した。

不納欠損額は , 震災により納付困難な状況が生じた被災者に対する市税の欠損処理を進めた前年度に比べ , 歳入全体で 56.8% , 12 億 5,113 万円減少して 9 億 5,300 万円となっている。また , 収入未済額は , 歳入全体で 91 億 3,573 万円であり , 前年度に比べ 13.9% , 14 億 7,428 万円減少している。不納欠損額及び収入未済額とも , その多くは市税に係るものである。市税の徴収体制については , 平成 24 年 10 月に , 各区の課税部門を本庁に集約するなど税務組織を再編して徴収体制を強化したところである。強化された体制の下 , 文書や電話による催告 , 訪問調査 , 財産差押等の各種取組を集中的に実施した結果 , 収入率は , 滞納繰越分で 10.9 ポイント上昇したこと等により全体で 1.7 ポイント上昇して 95.2% となった。負担の公平性及び歳入確保の観点から , 不納欠損処分の慎重かつ厳正な取扱いを行うとともに , 積極的な滞納債権の回収を通じた収入未済額の一層の縮減が求められるところであり , 引き続きその取組を継続強化していくことを期待するものである。

他方 , 歳出面では , 東日本大震災復興交付金基金の積立金の増などにより総務費が前年度に比べ 29.0% , 264 億 3,552 万円増加した。また , 防災集団移転促進 , 復興公営住宅整備 , 被災宅地復旧など復興事業の本格化により土木費 39.7% , 181 億 4,760 万円 , 高速鉄道事業会計への繰出金の増により諸支出金 15.6% , 45 億 7,673 万円がそれぞれ増加した。このほか , 教育費 5.6% , 18 億 9,700 万円 , 健康福祉費 0.8% , 13 億 5,021 万円がそれぞれ増加し

た。一方、各種公共施設の復旧事業の進捗に伴い災害復旧費 26.2%、162 億 9,797 万円、環境保全基金造成のための積立金の減少により環境費 35.2%、65 億 977 万円、中小企業融資預託金の減などにより経済費 7.8%、27 億 5,658 万円がそれぞれ減少している。

当年度末の市債残高を見ると、臨時財政対策債 282 億 4,400 万円、高速鉄道事業債 202 億 300 万円を発行したことなどにより、前年度に比べ 4.3%、329 億 7,469 万円増加して 8,047 億 8,612 万円となっている。今後とも極めて厳しい財政運営が見込まれる中で、将来世代に過度な負担を強いることのないよう、市債残高の適正な管理に努める必要がある。

(3) 特別会計の決算について

10 会計の合計で歳入は前年度に比べ 9.3%、261 億 1,917 万円増加して 3,056 億 6,810 万円となり、歳出は前年度に比べ 10.2%、279 億 4,877 万円増加して 3,018 億 685 万円となった。その結果、形式収支で 38 億 6,124 万円、実質収支で 34 億 9,903 万円の黒字となり、単年度収支では 16 億 6,815 万円の赤字となった。

また、実質収支において、都市改造事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、新墓園事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計の 6 会計で黒字となっており、中央卸売市場事業特別会計、公共用地先行取得事業特別会計、駐車場事業特別会計、公債管理特別会計の 4 会計で収支が同額となっている。なお、国民健康保険事業特別会計及び介護保険事業特別会計で実質収支が黒字となった主な要因は、当年度に交付された国庫負担金等が概算交付となっていることによるものである。

市債発行額は 5 会計で 356 億 7,530 万円であり、前年度に比べ 28.6%、79 億 4,269 万円増加となったが、これは、主に公債管理特別会計で借換債の発行額が増加したことによるものである。

特別会計の不納欠損額は、前年度に比べて 13.8%、3 億 8,671 万円増加して 31 億 8,379 万円となった。一方、収入未済額は、前年度に比べて 21.6%、16 億 2,598 万円減少して 59 億 893 万円となっている。不納欠損額及び収入未済額とも、そのほとんどは国民健康保険事業特別会計における国民健康保険料に係るものである。国民健康保険料の徴収体制については、平成 24 年 4 月に本庁に徴収専門の組織を新設するとともに、各区役所及び総合支所の職員がより徴収業務に従事できるよう体制を整え、両者が連携を図りながら徴収業務に取り組んだ結果、当年度の収入未済額は前年度に比べ 24.9%、16 億 9,182 万円減少して、50 億 9,007 万円となった。収入率は、前年度に比べ 2.3 ポイント上昇したものの、69.9%と依然低い水準にあり、国民健康保険財政の健全化と負担の公平を図るため、引き続き収入率向上に向けた努力を望みたい。

(4) 総括

当年度の決算を総じて見れば、一般会計において、歳入歳出ともに、過去最大規模となった前年度から更に歳入で 330 億円、歳出で 266 億円の増加となった。その主な要因は、東日本大震災からの復興事業の本格化に伴う復興交付金等国庫支出金の増、そして、これを財源

とした復興事業に係る土木費及び次年度以降の復興事業に充てるための基金積立金の増によるものである。平成 25 年 2 月に公表されたところでは、復興計画概算事業費は 8,550 億円に上り、国からの財政支援を得られるとはいえ、独自支援策に要する費用など多くの本市負担が生じている。歳入の根幹をなす市税の収入については、震災の影響で大きく落ち込んだ前年度に比べ大幅に回復しているものの震災前の水準にはいまだに達していない。少子高齢化の進展に伴う社会福祉関係経費の増加や高度経済成長期等に建設された公共施設等の更新費用の増加などの課題も山積している。平成 25 年 8 月に試算された中期財政見通しでは、平成 26 年度から平成 28 年度の 3 年間で約 916 億円の財源不足が見込まれており依然として極めて厳しい財政状況にあるといわざるを得ない。自主財源の確保及び既存事業の抜本的な見直しや重点化による歳出削減に積極的に取り組む必要がある。

自主財源の確保については、平成 24 年度に税務組織を再編するとともに、国民健康保険事業においても徴収専門組織を新設するなど、徴収体制の強化を図ったところである。強化された体制の下で様々な徴収対策を進めたことにより、平成 24 年度は、市税、国民健康保険料ともに収入率が向上した。こうした取組を継続強化していくとともに、保育料や市営住宅使用料などの債権の徴収についても、税務部門との連携を強化し徴収ノウハウの共有化を図る等により、収入率向上に一層努められたい。また、寄附金の募集、広告媒体の活用、保有資産の処分や活用など自主財源の確保に向けた取組についても、引き続き積極的に推進していく必要がある。

平成 22 年 3 月に策定された「仙台市行財政改革プラン 2010」については、東日本大震災の発生に伴う行政需要の大きな変化や震災時に改めて確認された課題を踏まえ、より高度な行政運営を実現するため、平成 25 年 3 月に中間見直しを行い、同プランを強化していくための具体の取組を追加している。今後の復興事業の推進及び将来に向かって安定して持続可能な財政基盤の確立に不可欠なものであり、追加した取組を含め同プランに掲げた事項の実現に全力で取り組むことが必要である。また、震災後の市政課題の優先性を見極めながら事務事業の抜本的な見直しや重点化による歳出削減に不断に取り組んでいくことが求められる。

本市では、高度成長期や政令指定都市移行前後に多くの公共施設が建設され、築後 30 年を超えたものが約 4 割にも達しており、公共施設全体の適切な維持管理や更新費用の増大が課題となっていることから、平成 25 年度に「公共施設総合マネジメントプラン」を策定することとしている。同プランでは、市民が安心して利用できる公共施設を将来にわたり持続的に提供できるよう、公共施設の現状把握や維持管理に関する調査を踏まえ、長寿命化も含めて中長期的な視点に立って、施設の維持管理、更新等を計画的に行うために、公共施設に関する総合的なマネジメントの仕組みや体制を構築するものであり、積極的な取組が期待されることである。

復興を成し遂げ、将来のまちづくりを推進していくためには、本市全体の業務遂行能力を向上させる必要がある。特定の業務分野におけるスペシャリストを育成し配置するための配置管理の導入など職員の専門性を高めるための取組を強化するとともに、職員が困難な課題にも自ら果敢に挑戦する意欲が持てる環境づくりに組織全体として取り組まれるこ

とを希望する。

復興事業の円滑な推進や更なる行財政改革の推進を図っていくためには、市政に対する市民の理解と信頼は欠くことができない。そのためには、事務執行についての内部統制が十分に機能していることが重要である。本市では、随意契約の締結について適正な運用を図るため、統一的な指針として「随意契約ガイドライン」を定め、平成 23 年 4 月から実施しているところであるが、これが遵守されていない事例が定例監査においていまだに散見されるところである。これは、内部統制が十分に機能していないことを示すもので、誠に遺憾であるといわざるを得ない。組織全体として内部統制の必要性についての理解を深めるとともに、内部統制機能が有効に機能するよう取り組むことを強く求めるものである。

ところで、平成 27 年 3 月に予定されている第 3 回国連防災世界会議の開催地として本市が選定された。同会議は、国連の主催により向こう 10 年間の世界の防災戦略を方向付ける大変重要な会議であるが、本市では、マグニチュード 9.0 の大地震と大津波を経験した唯一の百万都市として、震災から学んだ経験と教訓を広く世界に発信することとしている。本市はもとより東北の復興を後押しし、世界に強くアピールするまたとない機会であり、東北の被災自治体等と連携を図りながら、準備に万全を期するとともに、これを契機として「新次元の防災・環境都市」としての本市の認知度を国内外において高め、交流人口の更なる拡大につなげていくことを切望する。

復興計画期間の折り返しを迎え、復興事業が本格化する中、復興への歩みを被災者が実感できるよう復興事業を加速的に推進するとともに、少子高齢化などの時代環境を踏まえ、復興の先を見据えたまちづくりについても果敢に取り組むことが必要である。東北の中核都市として東北全体を牽引する都市づくりに最大限の努力を傾注されるよう期待するものである。

第5 決算の概況等

1 総括

(1) 行財政運営方針等

平成24年度の国の予算は、「平成24年度予算編成の基本方針」（平成23年12月16日閣議決定）に基づき、東日本大震災からの復興、経済分野のフロンティアの開拓、分厚い中間層の復活、農林漁業の再生、エネルギー・環境政策の再設計の5つの重点分野を中心に、日本再生に全力で取り組むほか、地域主権の改革を確実に推進するとともに、既存予算の不断の見直しを行う、という基本的な考え方に立って編成された。

平成24年度の地方財政計画においては、被災団体が東日本大震災からの復旧・復興事業に着実に取り組めるようにするとともに、被災団体以外の地方団体の財政運営に影響を及ぼすことがないように、通常収支分と東日本大震災分とが区分して整理された。通常収支分については、歳出面においては、社会保障関係費の増加や地域経済の基盤強化などに対応するために必要な経費を計上するほか、歳入面においては、地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源総額を平成23年度地方財政計画と実質的に同水準となることを基本として所要の対応を行うこととし、東日本大震災分については、東日本大震災の復旧・復興事業及び全国的に緊急に実施する防災・減災事業について、通常収支とは別枠で所要の事業費及び財源を確保するものとされた。

本市においては、市税収入の低迷や社会保障関係費等の増加が見込まれる厳しい財政状況の中で、平成24年度を「100万人の復興元年」と位置づけ、膨大な復興事業費の財源確保や既存事業の厳選・重点化に努め、種々の収支差対策を講じながら、予算の重点的・効果的な配分を行うことを基本として、平成24年度の予算編成が行われた。主要な事業としては、基本計画及び震災復興計画に基づき平成24年度に策定された実施計画の体系に沿い、「100万人の復興プロジェクト」、「暮らしを支える公共施設等の復旧」、「学びを多彩な活力につなげる都市づくり」、「地域で支えあう心豊かな社会づくり」、「自然と調和した持続可能な都市づくり」、「人をひきつけ躍動する仙台の魅力と活力づくり」、「未来に責任を持つ都市経営」に重点的に取り組むものとされた。

(当年度の主要事業)

「100万人の復興プロジェクト」

津波防災・住まい再建プロジェクト

・ 防災集団移転促進（新規）

津波により被災した本市東部地域において、様々な津波防災施設の整備を行ってもなお津波による危険性が高い地区（災害危険区域）について、移転先の用地取得、造成を行うとともに、住民の移転に要する費用の一部を補助するもの

・ 復興公営住宅建設（新規）

震災により住宅を失った被災者が低廉な家賃で入居できる復興公営住宅を整備するもの

市街地宅地再建プロジェクト

- ・ 被災宅地復旧・再建（新規）

地すべりや擁壁崩壊などの甚大な被害が発生した市街地の丘陵地区等の宅地について、宅地復旧関連事業等による復旧を推進し、国の支援制度の対象とならない被災宅地については、本市独自の支援制度により復旧費用の一部を助成するもの

生活復興プロジェクト

- ・ 被災者生活再建支援（新規）

被災者の暮らしの復興に向け、関係機関と連携しながら、雇用・就労等の経済基盤確立や恒久的な住まいの確保など、総合的な生活再建支援を進めるもの

- ・ 雇用対策

農と食のフロンティアプロジェクト

- ・ 被災農業者等経営支援

- ・ 農と食のフロンティア創造推進

海辺の交流再生プロジェクト

- ・ 海岸公園再整備（新規）

施設の拡充、防災機能の追加などの観点から海岸公園整備基本構想の策定を行うもの

防災・仙台モデル構築プロジェクト

- ・ 仙台市地域防災計画の見直し（新規）

東日本大震災を踏まえた新たな「仙台市地域防災計画」の策定や付随するマニュアル等の見直しを行うもの

- ・ 避難所等の防災体制充実強化

省エネ・新エネプロジェクト

- ・ エコモデルタウンプロジェクト調査（新規）

各地で先行する事業実態ならびに周辺事業環境を事前に調査するもの

- ・ 次世代エネルギー産業立地調査（新規）

津波被害を受けた東部沿岸地域を中心に、次世代エネルギーの研究・開発拠点づくりに向けた調査を行うもの

仙台経済発展プロジェクト

- ・ 東北復興交流パーク（新規）

中心部商店街を「東北復興交流パーク」と位置づけ、東北の観光や産業の復興を支援する拠点を整備するもの

- ・ 地域企業ビジネスマッチングセンター（新規）

営業ノウハウを持つ専任スタッフが、ものづくり企業、IT企業など、地域企業の優れた製品・サービスを、域外の企業に対し、売り込み代行をすることにより、販路拡大を支援するもの

交流促進プロジェクト

- ・ 観光プロモーション推進

- ・ 地下鉄東西線（仮称）国際センター駅周辺整備
- 震災メモリアルプロジェクト
- ・ 震災・復興資料等アーカイブ（新規）
 - 今後の防災対策等の各種事業の参考とするため，東日本大震災に関連する各種資料を収集・保存等するもの
 - ・ 震災メモリアル・市民協働プロジェクト（新規）
 - 震災の記憶を市民共有のものとして留め，継承するメモリアルプロジェクトに市民協働で取り組むための仕組みづくりを進めるもの
- 「暮らしを支える公共施設等の復旧」
- ・ 公共施設等災害復旧
 - ・ 災害廃棄物処理
- 「学びを多彩な活力につなげる都市づくり」
- ・ 創造都市推進
 - ・ 学校教育施設整備
- 「地域で支えあう心豊かな社会づくり」
- ・ 男女共同参画の総合的推進
 - ・ 市立病院移転新築
 - ・ 介護サービス基盤整備促進
 - ・ 子育て・就労支援プロジェクト推進
 - ・ 緊急輸送道路防災対策
 - ・ 下水道地震対策
 - ・ 水道施設災害対策
 - ・ 都市ガス防災対策強化
 - ・ 下水道浸水対策
- 「自然と調和した持続可能な都市づくり」
- ・ 地下鉄東西線建設
 - ・ 東西線関連道路整備
 - ・ 東西線沿線まちづくり推進
- 「人をひきつけ躍動する仙台の魅力と活力づくり」
- ・ 観光振興
 - ・ 緊急雇用対策
- 「未来に責任を持つ都市経営」
- ・ 多様な主体による新しい協働の推進

(2) 一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況

本市の平成24年度決算額は、一般会計において、歳入6,230億1,529万円（対前年度比5.6%増加）、歳出5,980億869万円（対前年度比4.7%増加）であり、特別会計では、歳入3,056億6,810万円（対前年度比9.3%増加）、歳出3,018億685万円（対前年度比10.2%増加）であった。

一般会計及び特別会計の歳入、歳出の決算額をそれぞれ合計すると、歳入は9,286億8,339万円の前年度に比べ591億5,526万円増加し、歳出は8,998億1,555万円の前年度に比べ546億2,215万円増加した。

一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況は第1表、各会計歳入歳出決算状況は巻末審査資料第1表のとおりである。

なお、各会計歳入決算状況は巻末審査資料第2表、各会計歳入決算額の推移は巻末審査資料第3表、各会計歳出決算状況は巻末審査資料第8表、各会計歳出決算額の推移は巻末審査資料第9表のとおりである。

第1表 一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況

区 分		23 年 度		24 年 度		対前年度増減比較	
		金 額	執行率	金 額	執行率	金 額	増減率
一 般 会 計	予 算 現 額	千円	%	千円	%	千円	%
	歳 入	712,226,081		696,991,221		15,234,860	2.1
	歳 出	589,979,205	82.8	623,015,290	89.4	33,036,086	5.6
	歳入歳出差引額	571,335,316	80.2	598,008,699	85.8	26,673,383	4.7
特 別 会 計	予 算 現 額	18,643,889		25,006,591		6,362,702	
	歳 入	285,680,004		309,575,128		23,895,124	8.4
	歳 出	279,548,924	97.9	305,668,100	98.7	26,119,176	9.3
	歳入歳出差引額	273,858,079	95.9	301,806,852	97.5	27,948,773	10.2
合 計	予 算 現 額	5,690,844		3,861,248		1,829,597	
	歳 入	997,906,085		1,006,566,349		8,660,264	0.9
	歳 出	869,528,128	87.1	928,683,390	92.3	59,155,262	6.8
	歳入歳出差引額	845,193,395	84.7	899,815,551	89.4	54,622,156	6.5
	歳入歳出差引額	24,334,733		28,867,839		4,533,106	

2 一般会計歳入歳出決算

(1) 概況

決算額は歳入6,230億1,529万円,歳出5,980億869万円であり,予算現額6,969億9,122万円に対する執行率は歳入89.4%,歳出85.8%で,歳入歳出差引額は250億659万円となっている。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源206億2,498万円(繰越明許費繰越額184億7,146万円,事故繰越し繰越額21億5,352万円)を差し引いた当年度実質収支は,43億8,160万円の黒字となっている。これは,主に災害援護資金貸付に係る原資に余剰が生じたこと,災害廃棄物国庫補助金が概算交付となっていることによるものである。この実質収支から財政調整基金への編入額35億円を差し引いた8億8,160万円が翌年度への剰余繰越しとなっている。

また,当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は,31億5,256万円の黒字となっている。

一般会計決算収支の推移は,第2表のとおりである。

第2表 一般会計決算収支の推移

区 分	21年度 金額	22年度 金額	23年度 金額	24年度		
				金額	対前年度増減額	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
歳 入 A	429,886,047	407,251,703	589,979,205	623,015,290	33,036,086	5.6
歳 出 B	427,744,675	396,055,507	571,335,316	598,008,699	26,673,383	4.7
歳入歳出差引額 C=A-B	2,141,372	11,196,196	18,643,889	25,006,591	6,362,702	34.1
翌年度へ繰り越すべき財源 D	1,354,378	9,948,735	17,414,844	20,624,984	3,210,140	18.4
継続費通次繰越額	-	-	-	-	-	-
繰越明許費繰越額	1,083,073	2,512,763	15,566,849	18,471,462	2,904,612	18.7
事故繰越し繰越額	271,305	7,435,971	1,847,995	2,153,522	305,528	16.5
当年度実質収支額 E=C-D	786,994	1,247,461	1,229,045	4,381,607	3,152,562	256.5
前年度実質収支額 F	663,568	786,994	1,247,461	1,229,045	18,416	1.5
単年度収支額 E-F	123,426	460,467	18,416	3,152,562	3,170,978	-

(2) 歳入

歳入決算額は6,230億1,529万円であり,前年度5,899億7,920万円に比べ330億3,608万円(5.6%)の増加となっている。

財源別決算状況

歳入決算額を自主財源及び依存財源別に見ると,自主財源は2,674億592万円であり,前年度

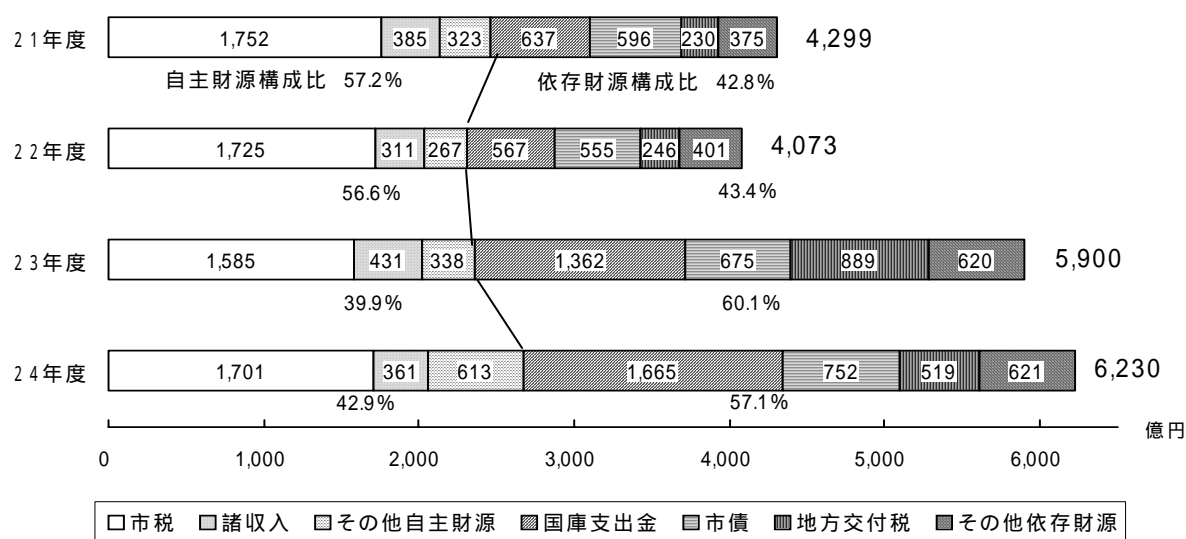
2,353億6,325万円に比べ、諸収入等が減少したものの、繰入金、市税等の増加により320億4,267万円(13.6%)増加している。また、依存財源は3,556億936万円、前年度3,546億1,595万円に比べ、地方交付税等が減少したものの、国庫支出金、市債等の増加により9億9,341万円(0.3%)増加している。

主な内訳及びその構成比率を見ると、自主財源では市税1,700億7,421万円(27.3%)、諸収入360億5,230万円(5.8%)、繰入金268億7,699万円(4.3%)であり、依存財源では国庫支出金1,664億6,092万円(26.7%)、市債752億2,060万円(12.1%)、地方交付税518億6,805万円(8.3%)である。

全体の構成比率では、自主財源42.9%、依存財源57.1%となっており、自主財源の比率は前年度を3.0ポイント上回った。

自主財源・依存財源の決算状況の推移は、第1図のとおりである。なお、一般会計歳入款別決算額の推移(自主財源・依存財源別)は、巻末審査資料第5表のとおりである。

第1図 自主財源・依存財源の決算状況の推移



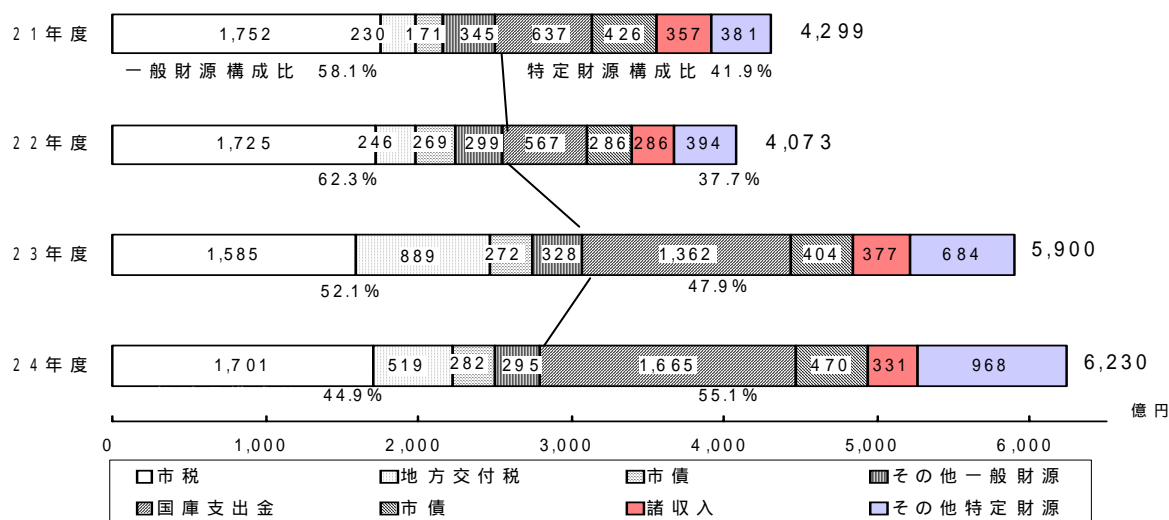
次に、一般財源及び特定財源別に見ると、一般財源は2,797億2,318万円、前年度3,073億9,029万円に比べ、市税等が増加したものの、地方交付税等の減少により276億6,711万円(9.0%)減少した。また、特定財源は3,432億9,210万円、前年度2,825億8,890万円に比べ、国庫支出金の増加等により607億320万円(21.5%)増加した。

主な内訳及びその構成比率を見ると、一般財源は市税1,700億7,421万円(27.3%)、地方交付税518億6,805万円(8.3%)、市債(臨時財政対策債)282億4,400万円(4.5%)であり、特定財源では国庫支出金1,664億6,092万円(26.7%)、市債(臨時財政対策債を除いたもの)469億7,660万円(7.5%)、諸収入(延滞金、加算金及び過料、預金利子及び収益事業収入を除いたもの)330億6,383万円(5.3%)である。

全体の構成比率では一般財源44.9%、特定財源55.1%となっており、一般財源の比率は前年度を7.2ポイント下回った。

一般財源・特定財源の決算状況の推移は、第2図のとおりである。なお、一般会計歳入決算額の推移（一般財源・特定財源別）は、巻末審査資料第6表のとおりである。

第2図 一般財源・特定財源の決算状況の推移



款別決算状況

歳入決算額の款別の主な対前年度増減額は、地方交付税370億4,418万円、諸収入70億2,796万円がそれぞれ減少したものの、国庫支出金302億9,180万円、繰入金214億3,976万円、市税115億8,876万円がそれぞれ増加している。

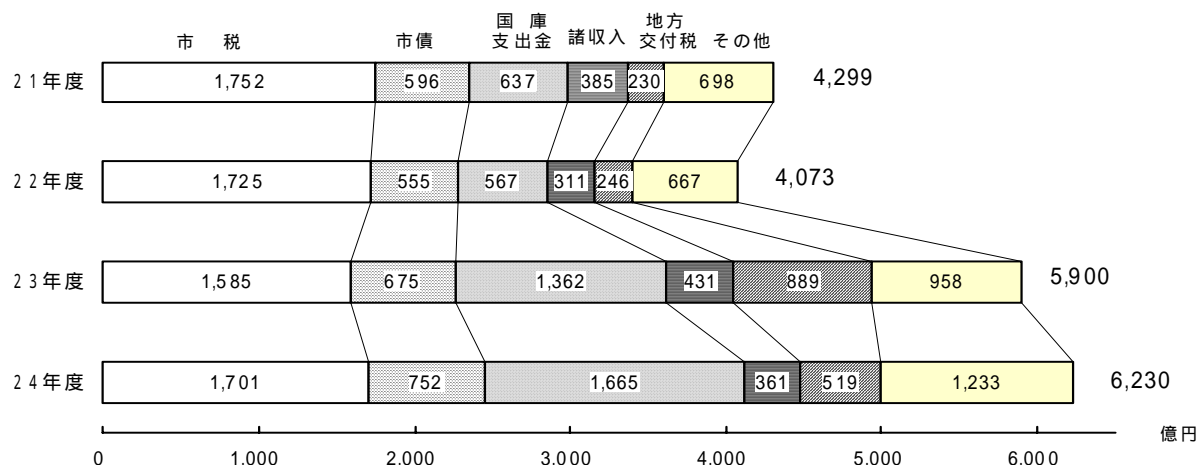
歳入決算額の款別構成比率は、市税が27.3%と最も大きく、以下主なものは、国庫支出金26.7%、市債12.1%、地方交付税8.3%、諸収入5.8%となっており、これら5科目で80.2%を占めている。

一般会計歳入款別決算状況は第3表、歳入款別決算額の推移は第3図のとおりである。なお、一般会計歳入款別決算状況は巻末審査資料第4表、一般会計歳入款項別決算表は巻末審査資料第16表のとおりである。

第3表 一般会計歳入款別決算状況

款	23年度 決算額	24年度					
		予算現額	決算額	決算額 構成比	執行率	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%	%	千円	%
第1款 市 税	158,485,457	166,864,070	170,074,217	27.3	101.9	11,588,760	7.3
第2款 地 方 譲 与 税	3,116,619	2,980,001	3,041,129	0.5	102.1	75,490	2.4
第3款 利 子 割 交 付 金	356,583	338,000	316,531	0.1	93.6	40,052	11.2
第4款 配 当 割 交 付 金	182,670	165,000	183,220	0.0	111.0	550	0.3
第5款 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	41,444	38,000	48,200	0.0	126.8	6,756	16.3
第6款 地 方 消 費 税 交 付 金	11,054,765	11,112,000	11,163,302	1.8	100.5	108,537	1.0
第7款 ゴルフ場利用税交付金	108,749	123,000	128,587	0.0	104.5	19,838	18.2
第8款 特別地方消費税交付金	0	1	132	0.0	-	132	皆増
第9款 自動車取得税交付金	723,763	1,043,000	1,138,991	0.2	109.2	415,228	57.4
第10款 軽油引取税交付金	6,629,924	7,494,000	7,685,791	1.2	102.6	1,055,867	15.9
第11款 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	158,600	146,000	146,656	0.0	100.4	11,944	7.5
第12款 地 方 特 例 交 付 金	1,443,664	479,121	479,121	0.1	100.0	964,543	66.8
第13款 地 方 交 付 税	88,912,241	48,625,726	51,868,057	8.3	106.7	37,044,184	41.7
第14款 交通安全対策特別交付金	400,115	413,000	393,579	0.1	95.3	6,536	1.6
第15款 分 担 金 及 び 負 担 金	3,400,714	4,011,932	3,637,270	0.6	90.7	236,556	7.0
第16款 使 用 料 及 び 手 数 料	10,211,112	10,896,789	10,818,090	1.7	99.3	606,978	5.9
第17款 国 庫 支 出 金	136,169,123	184,672,213	166,460,927	26.7	90.1	30,291,804	22.2
第18款 県 支 出 金	37,792,140	39,845,630	37,334,546	6.0	93.7	457,595	1.2
第19款 財 産 収 入	2,676,309	2,412,769	1,783,919	0.3	73.9	892,390	33.3
第20款 寄 附 金	1,575,960	100,000	219,233	0.0	219.2	1,356,727	86.1
第21款 繰 入 金	5,437,230	48,690,811	26,876,999	4.3	55.2	21,439,768	394.3
第22款 繰 越 金	10,496,196	17,943,889	17,943,889	2.9	100.0	7,447,693	71.0
第23款 諸 収 入	43,080,274	38,141,169	36,052,306	5.8	94.5	7,027,968	16.3
第24款 市 債	67,525,553	110,455,100	75,220,600	12.1	68.1	7,695,047	11.4
計	589,979,205	696,991,221	623,015,290	100.0	89.4	33,036,086	5.6

第3図 歳入款別決算額の推移



第1款 市 税

歳入の根幹をなす市税の決算額は1,700億7,421万円で、前年度1,584億8,545万円に比べ115億8,876万円（7.3%）増加しており、歳入全体に占める割合は27.3%である。

市税の税目別構成比では、市民税、固定資産税及び都市計画税で91.6%を占めている。

主な税目の決算額を前年度と比べると、市民税は116億9,537万円（16.8%）の増加となっている。これは、個人市民税において、年少扶養控除の廃止等により税収が増加したこと、法人市民税において、復興需要に伴う企業業績の改善等により税収が増加したことによる。

一方、固定資産税4億1,663万円（0.7%）、都市計画税1億1,389万円（0.9%）がそれぞれ減少している。これは、震災に係る減免が終了し、課税免除の適用範囲が縮小したものの、評価替えにより家屋の評価額が減少したこと等による。

市税の収入率は95.2%であり、前年度に比べ1.7ポイント上回っている。これは、税務組織の再編により、市税の徴収体制を強化したこと等による。

なお、不納欠損額は8億2,508万円であり、前年度に比べ12億9,847万円（61.1%）の減少となっている。これは、市民税8億2,714万円、固定資産税3億8,961万円、都市計画税8,197万円がそれぞれ減少したこと等による。

収入未済額は77億6,326万円であり、前年度に比べ13億4,090万円（14.7%）の減少となっている。これは、市民税5億7,587万円、固定資産税6億372万円、都市計画税1億3,034万円がそれぞれ減少したこと等による。

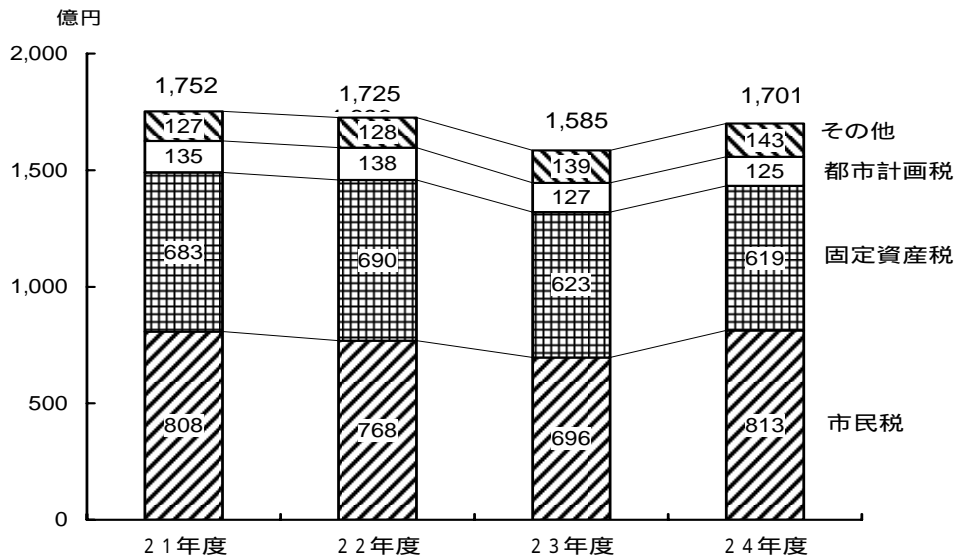
市税の収入状況の推移は第4表、市税決算額の推移は第4図のとおりである。

なお、市税税目別決算額の推移は、巻末審査資料第7表のとおりである。

第4表 市税の収入状況の推移

区 分	21年度 金額	22年度 金額	23年度 金額	24年度		
				金額	対前年度増減額	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
調 定 額	186,877,955	184,085,038	169,453,776	178,629,642	9,175,866	5.4
収 入 済 額	175,213,353	172,525,235	158,485,457	170,074,217	11,588,760	7.3
不 納 欠 損 額	1,739,359	814,436	2,123,558	825,084	1,298,474	61.1
滞納処分執行 停止期間満了	382,822	205,230	450,688	37,042	413,646	91.8
滞納処分執行停止 即不納欠損処分	1,205,128	509,839	1,533,556	584,170	949,386	61.9
時 効 完 成	151,408	99,367	139,315	203,873	64,559	46.3
収 入 未 済 額	9,935,127	10,768,685	9,104,169	7,763,266	1,340,903	14.7
現 年 度 分	3,526,962	3,689,733	2,514,191	2,246,375	267,815	10.7
滞 納 繰 越 分	6,408,165	7,078,952	6,589,979	5,516,891	1,073,088	16.3

第4図 市税決算額の推移



第2款 地方譲与税

決算額は30億4,112万円で、前年度31億1,661万円に比べ7,549万円(2.4%)の減少となっている。これは、特別とん譲与税が増加したものの、エコカー減税により自動車重量譲与税が減少したこと等による。

第3款 利子割交付金

決算額は3億1,653万円で、前年度3億5,658万円に比べ4,005万円(11.2%)の減少となっている。

第4款 配当割交付金

決算額は1億8,322万円で、前年度1億8,267万円に比べ55万円(0.3%)の増加となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

決算額は4,820万円で、前年度4,144万円に比べ675万円(16.3%)の増加となっている。

第6款 地方消費税交付金

決算額は111億6,330万円で、前年度110億5,476万円に比べ1億853万円(1.0%)の増加となっている。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

決算額は1億2,858万円で、前年度1億874万円に比べ1,983万円(18.2%)の増加となっている。

第8款 特別地方消費税交付金

決算額は13万円で、前年度から皆増した。

第9款 自動車取得税交付金

決算額は11億3,899万円で、前年度7億2,376万円に比べ4億1,522万円(57.4%)の増加となっている。これは、復興需要等により貨物車等の取得が増加したこと等による。

第10款 軽油引取税交付金

決算額は76億8,579万円で、前年度66億2,992万円に比べ10億5,586万円(15.9%)の増加となっている。これは、復旧復興に携わるトラック等への軽油販売量の増加等に伴い、軽油引取税収入が増加したことによる。

第11款 国有提供施設等所在市助成交付金

決算額は1億4,665万円で、前年度1億5,860万円に比べ1,194万円(7.5%)の減少となっている。

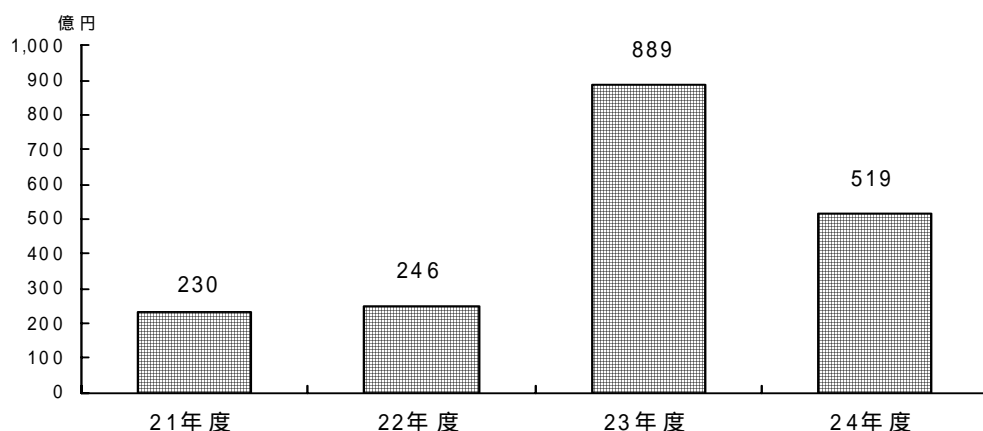
第12款 地方特例交付金

決算額は4億7,912万円で、前年度14億4,366万円に比べ9億6,454万円(66.8%)の減少となっている。これは、児童手当及び子ども手当特例交付金並びに減収補てん特例交付金(自動車取得税交付金分)が廃止されたこと等による。

第13款 地方交付税

決算額は518億6,805万円で、前年度889億1,224万円に比べ370億4,418万円(41.7%)の減少となっている。これは、普通交付税8億6,230万円が増加したものの、震災復興特別交付税の減少等により特別交付税379億648万円が減少したことによる。地方交付税の決算額の推移は、第5図のとおりである。

第5図 地方交付税の決算額の推移



第14款 交通安全対策特別交付金

決算額は3億9,357万円で、前年度4億11万円に比べ653万円（1.6%）の減少となっている。

第15款 分担金及び負担金

決算額は36億3,727万円で、前年度34億71万円に比べ2億3,655万円（7.0%）の増加となっている。これは、保育料収入の増加、応益負担制度導入に伴う敬老乗車証利用者負担金の増加等による。

なお、不納欠損額は1,814万円で、その主なものは、児童福祉費（保育料等）1,792万円である。収入未済額は2億3,251万円で、その主なものは、児童福祉費（保育料等）2億1,793万円である。

第16款 使用料及び手数料

決算額は108億1,809万円で、前年度102億1,111万円に比べ6億697万円（5.9%）の増加となっている。これは、市民利用施設使用料の増加、各種証明書の交付手数料に係る減免の終了等による。

なお、不納欠損額は4,057万円で、その主なものは、土木使用料（住宅使用料等）3,840万円である。収入未済額は3億4,157万円で、その主なものは、土木使用料（住宅使用料等）3億2,056万円である。

第17款 国庫支出金

決算額は1,664億6,092万円で、前年度1,361億6,912万円に比べ302億9,180万円（22.2%）の増加となっている。これは、環境費国庫補助金（防災対応型太陽光発電システム導入等に係るもの）64億6,928万円、災害復旧費国庫補助金（災害廃棄物処理等に係るもの）49億8,855万円が減少したものの、総務費国庫補助金（東日本大震災復興交付金等）421億5,233万円が増加したこと等による。このうち、総務費国庫補助金の増加は、復興交付金事業計画の申請に対し、複数年分の交付金が一括交付されたことに伴うものである。

第18款 県支出金

決算額は373億3,454万円で、前年度377億9,214万円に比べ4億5,759万円（1.2%）の減少となっている。これは、健康福祉費県委託金（災害住宅応急修理等に係るもの）37億8,260万円が増加したものの、災害復旧費県補助金（災害廃棄物処理等に係るもの）23億3,716万円、総務費県補助金（東日本大震災復興基金交付金等）19億9,414万円がそれぞれ減少したこと等による。

第19款 財産収入

決算額は17億8,391万円で、前年度26億7,630万円に比べ8億9,239万円（33.3%）の減少となっている。これは、主に財産売却収入8億3,097万円が減少したことによる。

第20款 寄附金

決算額は2億1,923万円で、前年度15億7,596万円に比べ13億5,672万円（86.1%）の減少となっている。これは、主に震災復興に係る寄附金の減少によるものである。

第21款 繰入金

決算額は268億7,699万円で、前年度54億3,723万円に比べ214億3,976万円（394.3%）の増加となっている。これは、東日本大震災復興交付金基金繰入金185億165万円、震災復興基金繰入金32億8,063万円がそれぞれ増加したこと等による。

繰入金の決算額の推移は、第5表のとおりである。

第5表 繰入金の決算額の推移

区 分	21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度		
				決算額	対前年度増減額	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
繰 入 金	12,643,365	7,972,775	5,437,230	26,876,999	21,439,768	394.3
特別会計繰入金	528,403	48,971	9,820	8,064	1,756	17.9
老人保健医療 事業特別会計	121,211	33,264	-	-	-	-
自動車運送事業会計	8,414	6,367	5,974	5,501	472	7.9
水道事業会計	2,803	2,803	2,803	1,519	1,284	45.8
ガス事業会計	1,578	1,400	1,043	1,043	0	-
公共用地先行取得 事業特別会計	394,397	5,137	0	-	-	-
基金繰入金	12,114,962	7,923,804	5,427,410	26,868,935	21,441,525	395.1
財政調整基金	4,052,578	845,319	553,765	525	553,240	99.9
高速鉄道建設基金	5,864,291	5,148,707	4,284,572	4,533,657	249,084	5.8
市債管理基金	195,425	0	0	0	0	-
文化振興基金	726,777	555,525	56,089	93,932	37,842	67.5
福祉基金	271,265	192,424	33,375	31,356	2,020	6.1
環境保全基金	22,824	105,150	57,165	193,375	136,210	238.3
百年の杜 づくり推進基金	981,802	1,074,459	396,477	187,834	208,643	52.6
仙台城史跡 整備基金	-	2,220	0	-	-	-
震災復興基金	-	-	42,513	3,323,148	3,280,635	-
東日本大震災 復興交付金基金	-	-	3,453	18,505,108	18,501,655	-

(注)老人保健医療事業特別会計は、平成22年度をもって廃止された。

第22款 繰越金

決算額は179億4,388万円で、前年度104億9,619万円に比べ74億4,769万円(71.0%)の増加となっている。これは、震災の影響による前年度の明許繰越及び事故繰越の増による。

第23款 諸収入

決算額は360億5,230万円で、前年度430億8,027万円に比べ70億2,796万円(16.3%)の減少となっている。

これは、貸付金元利収入34億9,953万円、収益事業収入24億8,819万円、雑入21億6,794万円がそれぞれ減少したこと等による。このうち、貸付金元利収入の減少は、中小企業融資預託金の返還金の減少等に伴うものであり、収益事業収入の減少は、宝くじ収入の減少に伴うものであり、雑入の減少は全国市有物件災害共済会からの地震災害見舞金の皆減等に伴うものである。

なお、不納欠損額は6,920万円で、その内訳は、雑入6,341万円、学校給食センター収入578万円である。収入未済額は7億7,937万円で、その主なものは、雑入4億4,826万円、貸付金元利収入2億5,302万円である。

第24款 市債

決算額は752億2,060万円で、前年度675億2,555万円に比べ76億9,504万円(11.4%)の増加となっている。

これは、健康福祉債40億8,315万円、総務債14億9,850万円がそれぞれ減少したものの、高速鉄道事業債97億2,500万円、教育債15億780万円がそれぞれ増加したこと等による。このうち、健康福祉債の減少は、災害援護資金貸付実績の減少等に伴うものであり、高速鉄道事業債の増加は、地下鉄東西線建設工事の進捗による補助及び出資の増加に伴うものである。

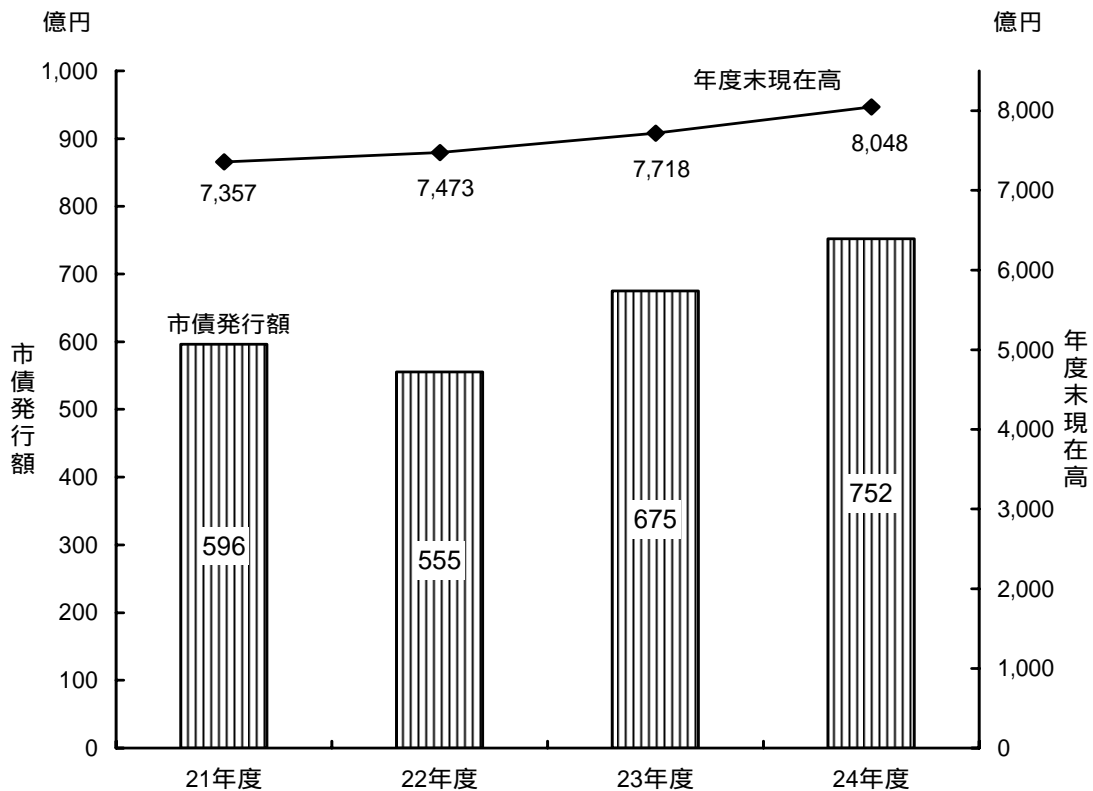
当年度末市債現在高は8,047億8,612万円であり、前年度末7,718億1,142万円に比べ329億7,469万円(4.3%)増加している。

一般会計市債決算額の推移は第6表、一般会計市債発行額及び年度末現在高の推移は第6図、一般会計市債年度末現在高の内訳は第7表のとおりである。

第6表 一般会計市債決算額の推移

区 分	21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度		
				決算額	対前年度増減額	増減率
市債発行額 〔内訳〕	千円 59,644,900	千円 55,522,300	千円 67,525,553	千円 75,220,600	千円 7,695,047	% 11.4
総務債	5,220,200	4,600	1,506,600	8,100	1,498,500	99.5
市民債	129,900	845,700	1,327,000	1,039,700	287,300	21.7
健康福祉債	1,297,600	185,700	15,932,453	11,849,300	4,083,153	25.6
環境債	0	0	134,600	716,800	582,200	432.5
経済債	98,000	74,000	33,000	22,000	11,000	33.3
土木債	17,523,200	13,637,000	7,792,000	8,327,900	535,900	6.9
消防債	620,000	2,067,000	529,000	584,900	55,900	10.6
教育債	3,874,900	2,376,700	2,440,000	3,947,800	1,507,800	61.8
高速鉄道事業債	13,698,000	9,103,000	10,478,000	20,203,000	9,725,000	92.8
水道事業債	112,000	40,000	14,000	25,000	11,000	78.6
災害復旧債	13,900	274,400	170,100	252,100	82,000	48.2
臨時財政対策債	15,179,300	26,097,200	27,168,800	28,244,000	1,075,200	4.0
減収補てん債	1,877,900	817,000	-	-	-	-
対歳入総額比率(%)	13.9	13.6	11.4	12.1		
年度末現在高	735,744,681	747,340,321	771,811,426	804,786,120	32,974,694	4.3

第6図 一般会計市債発行額及び年度末現在高の推移



第7表 一般会計市債年度末現在高の内訳

区 分	23年度	24年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
年 度 末 現 在 高 (内訳)	771,811,426	804,786,120	32,974,694	4.3
総 務 債	14,267,675	12,579,663	1,688,013	11.8
市 民 債	41,965,422	41,204,430	760,992	1.8
健 康 福 祉 債	34,785,102	44,545,106	9,760,005	28.1
環 境 債	12,545,590	11,171,026	1,374,564	11.0
経 済 債	3,322,078	2,935,685	386,394	11.6
土 木 債	285,607,912	277,050,750	8,557,162	3.0
消 防 債	10,660,372	10,310,096	350,276	3.3
教 育 債	80,999,690	78,025,038	2,974,652	3.7
高 速 鉄 道 事 業 債	65,894,331	83,950,595	18,056,263	27.4
水 道 事 業 債	2,892,134	2,726,595	165,539	5.7
災 害 復 旧 債	218,323	459,031	240,708	110.3
減 税 補 て ん 債	48,049,237	46,877,884	1,171,353	2.4
臨 時 税 収 補 て ん 債	2,883,982	2,514,224	369,758	12.8
臨 時 財 政 対 策 債	160,337,676	183,290,498	22,952,822	14.3
減 収 補 て ん 債	7,381,900	7,145,500	236,400	3.2

不納欠損額

不納欠損額は9億5,300万円であり、震災により納付困難な状況が生じた被災者に対する市税の欠損処理を進めた前年度に比べ、歳入全体で12億5,113万円(56.8%)の減少となっている。

不納欠損額の大半は市税であり、8億2,508万円と全体の86.6%を占めている。

市税の不納欠損額の主なものは、固定資産税4億3,359万円(前年度8億2,321万円)、市民税2億6,882万円(前年度10億9,597万円)、都市計画税1億42万円(前年度1億8,240万円)であり、これらの税で市税不納欠損額の97.3%を占め、また、不納欠損額全体の84.2%を占めている。

市税の不納欠損額は、前年度21億2,355万円と比べ、市民税8億2,714万円、固定資産税3億8,961万円、都市計画税8,197万円がそれぞれ減少したこと等により12億9,847万円(61.1%)減少している。

一般会計不納欠損額の内訳は、第8表のとおりである(款項別の状況は巻末審査資料第16表参照)。

第8表 一般会計不納欠損額の内訳

区 分	23年度		24年度			
	不納欠損額	構成比	不納欠損額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
市 税	2,123,558	96.3	825,084	86.6	1,298,474	61.1
分担金及び負担金	15,285	0.7	18,141	1.9	2,855	18.7
使用料及び手数料	37,924	1.7	40,579	4.3	2,655	7.0
諸 収 入	27,370	1.2	69,200	7.3	41,829	152.8
合 計	2,204,137	100.0	953,004	100.0	1,251,134	56.8

収入未済額

収入未済額は91億3,573万円であり、前年度106億1,001万円に比べ14億7,428万円(13.9%)の減少となっている。

収入未済額は市税が77億6,326万円と全体の85.0%を占め、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、諸収入の合計は13億7,247万円(収入未済額全体の15.0%)となっている。

市税の収入未済額の主なものは、市民税39億7,299万円(前年度45億4,887万円)、固定資産税29億7,772万円(前年度35億8,144万円)、都市計画税6億8,719万円(前年度8億1,753万円)に係るものである。

分担金及び負担金の収入未済額は、健康福祉費負担金2億3,251万円(前年度2億5,991万円)であり、これは保育料等の負担金に係るものである。

使用料及び手数料の収入未済額の主なものは、土木使用料3億2,056万円(前年度3億5,803万円)であり、これは、住宅使用料等に係るものである。

財産収入の収入未済額は、財産貸付収入1,900万円(前年度1,824万円)であり、これは、貸地料に係るものである。

諸収入の収入未済額の主なものは、健康福祉局雑入(生活保護法に基づく返還金等)3億2,950万円、貸付金元利収入(組合等土地区画整理資金貸付金等)2億5,302万円、学校給食センター収入7,601万円に係るものである。

一般会計収入未済額の内訳は、第9表のとおりである(款項別の状況は巻末審査資料第16表参照)。

第9表 一般会計収入未済額の内訳

区 分	23年度		24年度			
	収入未済額	構成比	収入未済額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
市 税	9,104,169	85.8	7,763,266	85.0	1,340,903	14.7
分担金及び負担金	259,912	2.4	232,517	2.5	27,395	10.5
使用料及び手数料	380,155	3.6	341,575	3.7	38,580	10.1
財 産 収 入	18,246	0.2	19,007	0.2	760	4.2
諸 収 入	847,533	8.0	779,371	8.5	68,162	8.0
合 計	10,610,016	100.0	9,135,735	100.0	1,474,281	13.9

(3) 歳出

歳出決算額は5,980億869万円であり、前年度5,713億3,531万円に比べ266億7,338万円(4.7%)の増加となっている。これは、災害復旧費162億9,797万円、環境費65億977万円、経済費27億5,658万円がそれぞれ減少したものの、総務費264億3,552万円、土木費181億4,760万円、諸支出金45億7,673万円、教育費18億9,700万円、健康福祉費13億5,021万円がそれぞれ増加したこと等による。

款別決算状況

決算額の款別構成比率は健康福祉費が28.1%と最も大きく、以下主なものは、総務費19.7%、土木費10.7%、公債費10.1%、災害復旧費7.7%となっており、これら5科目で76.3%を占めている。

翌年度繰越額は、繰越明許費に係るもの546億6,548万円、事故繰越しに係るもの93億5,448万円、合計640億1,997万円(対予算現額比率9.2%)で、前年度に比べ64億565万円(9.1%)の減少となっており、その主なものは、土木費274億6,122万円、諸支出金207億6,054万円である。繰越額は、前年度より減少したものの依然多額の繰越額を生じており、これは、繰越明許費においては、復旧事業を切れ目なく継続的に行うことや平成25年2月に成立した国の補正予算に基づく緊急経済対策を実施することなどによるものであり、事故繰越しにおいては、復興需要の増大に伴う請負業者の資機材調達遅延などによるものである。

不用額は349億6,254万円(対予算現額比率5.0%)で、前年度に比べ355億258万円(50.4%)の大幅な減少となっている。その主なものは、災害復旧費97億1,336万円、健康福祉費96億5,700万円、経済費47億104万円、土木費46億6,251万円、総務費20億4,912万円、教育費18億7,653万円である。

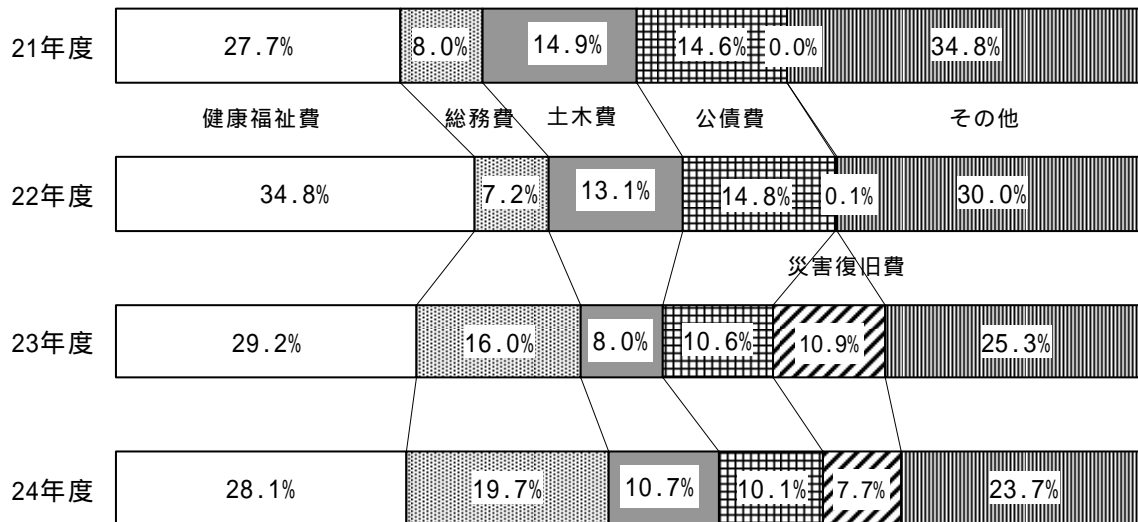
一般会計歳出款別決算状況は第10表、歳出款別決算額構成比率の推移は第7図、翌年度繰越額及び不用額は第11表のとおりである。

なお、一般会計歳出款別決算表は巻末審査資料第10表、一般会計歳出款別決算額の推移は巻末審査資料第11表、一般会計歳出款項別決算表は巻末審査資料第17表のとおりである。

第10表 一般会計歳出款別決算状況

款	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	予算額 構成比	決算額 構成比	繰越額 構成比	不用額 構成比
	千円	千円	千円	千円	%	%	%	%	%
第1款 議会費	1,619,232	1,530,996	-	88,236	94.6	0.2	0.3	-	0.3
第2款 総務費	119,831,818	117,675,002	107,687	2,049,129	98.2	17.2	19.7	0.2	5.9
第3款 市民費	14,015,433	13,413,927	14,950	586,556	95.7	2.0	2.2	0.0	1.7
第4款 健康福祉費	178,169,586	167,919,349	593,232	9,657,005	94.2	25.6	28.1	0.9	27.6
第5款 環境費	12,854,208	11,988,165	354,536	511,507	93.3	1.8	2.0	0.6	1.5
第6款 経済費	40,844,734	32,512,322	3,631,365	4,701,047	79.6	5.9	5.4	5.7	13.4
第7款 土木費	95,936,891	63,813,150	27,461,223	4,662,518	66.5	13.8	10.7	42.9	13.3
第8款 消防費	13,924,101	12,963,846	530,920	429,336	93.1	2.0	2.2	0.8	1.2
第9款 教育費	40,315,822	35,915,083	2,524,207	1,876,532	89.1	5.8	6.0	3.9	5.4
第10款 公債費	60,754,321	60,575,092	-	179,229	99.7	8.7	10.1	-	0.5
第11款 災害復旧費	63,583,098	45,828,424	8,041,312	9,713,361	72.1	9.1	7.7	12.6	27.8
第12款 諸支出金	55,136,877	33,873,344	20,760,542	502,991	61.4	7.9	5.7	32.4	1.4
第13款 予備費	5,099	-	-	5,099	-	0.0	-	-	0.0
合計	696,991,221	598,008,699	64,019,975	34,962,547	85.8	100.0	100.0	100.0	100.0

第7図 歳出款別決算額構成比率の推移



第11表 翌年度繰越額及び不用額

区 分	23年度	24年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
翌年度繰越額	70,425,630	64,019,975	6,405,655	9.1
既収入特定財源	199,237	2,681,992	2,482,754	-
未収入特定財源	53,010,786	43,394,991	9,615,795	18.1
一般財源	17,215,606	17,942,992	727,386	4.2
対予算現額比率(%)	9.9	9.2	-	-
継続費遞次繰越額	-	-	-	-
繰越明許費繰越額	57,994,699	54,665,486	3,329,213	5.7
既収入特定財源	-	1,343,713	1,343,713	-
未収入特定財源	42,427,850	36,194,024	6,233,826	14.7
一般財源	15,566,849	17,127,749	1,560,899	10.0
事故繰越し繰越額	12,430,931	9,354,489	3,076,441	24.7
既収入特定財源	199,237	1,338,279	1,139,041	571.7
未収入特定財源	10,582,936	7,200,967	3,381,969	32.0
一般財源	1,648,757	815,244	833,514	50.6
不用額	70,465,136	34,962,547	35,502,589	50.4
対予算現額比率(%)	9.9	5.0	-	-

第1款 議会費

決算額は15億3,099万円で、予算現額16億1,923万円に対する執行率は94.6%であり、前年度16億6,270万円に比べ1億3,170万円(7.9%)の減少となっている。

なお、不用額は8,823万円(対予算現額比率5.4%)である。

第2款 総務費

決算額は1,176億7,500万円で、予算現額1,198億3,181万円に対する執行率は98.2%であり、前年度912億3,948万円に比べ264億3,552万円(29.0%)の増加となっている。主なものを項別に見ると、税務費4億2,539万円が減少したものの、総務管理費が271億607万円増加し、事業別では、震災復興基金積立金、財政調整基金積立金がそれぞれ減少し、東日本大震災復興交付金基金積立金が増加している。

主な事業として、東日本大震災復興交付金基金積立金829億6,358万円、震災復興基金積立金53億9,825万円、高速鉄道建設基金積立金42億3,300万円、用品調達23億7,414万円、市税過年度還付金21億3,460万円、一般過年度還付金12億4,662万円、情報システムセンター業務運営12億3,637万円が執行されている。

また、翌年度繰越額は1億768万円で、その主なものは、本庁舎施設整備事業5,131万円、電子市役所推進事業3,255万円である。

なお、不用額は20億4,912万円(対予算現額比率1.7%)で、その主なものは、総務管理費16億9,967万円、企画費1億7,661万円、税務費1億738万円である。

第3款 市民費

決算額は134億1,392万円で、予算現額140億1,543万円に対する執行率は95.7%であり、前年度136億4,476万円に比べ2億3,083万円(1.7%)の減少となっている。主なものを項別に見ると、戸籍住民基本台帳費1億7,205万円が増加したものの、市民費4億774万円が減少し、事業別では、戸籍電算処理システム開発運用事業が増加したものの、宮城野区文化センター建設事業が減少した。

主な事業として、スポーツ施設運営管理14億4,315万円、宮城野区文化センター建設事業12億874万円、区役所庁舎管理6億6,967万円、戸籍電算処理システム開発運用5億5,608万円、男女共同参画推進センター運営管理4億8,820万円が執行されている。

また、翌年度繰越額は1,495万円であり、用地保全管理事業(旭ヶ丘駅前用地)によるものである。

なお、不用額は5億8,655万円(対予算現額比率4.2%)である。

第4款 健康福祉費

決算額は1,679億1,934万円で、予算現額1,781億6,958万円に対する執行率は94.2%であり、前年度1,665億6,913万円に比べ13億5,021万円(0.8%)の増加となっている。主なものを項別に見ると、災害救助費59億5,350万円が減少したものの、健康福祉費49億

9,165万円，高齢保健福祉費12億9,719万円，障害保健福祉費7億3,681万円がそれぞれ増加し，事業別では，子ども手当支給，災害援護資金貸付金，災害弔慰金等がそれぞれ減少したものの，児童手当支給，災害住宅応急修理，国民健康保険事業特別会計繰出金，介護給付・訓練等給付がそれぞれ増加した。

主な事業として，生活保護法措置 257 億 3,199 万円，児童手当支給 140 億 3,120 万円，災害住宅応急修理 111 億 9,689 万円，介護給付・訓練等給付 107 億 4,648 万円，私立保育所運営委託・私立保育所助成 95 億 6,540 万円が執行されている。

また，翌年度繰越額は 5 億 9,323 万円で，その主なものは，特別養護老人ホーム建設費助成事業 3 億 6,046 万円，小規模多機能型居宅介護事業所建設費助成事業 9,000 万円，私立保育所施設整備費助成事業 7,300 万円，障害者施設整備事業 2,590 万円，災害救助事務事業 2,441 万円である。

なお，不用額は96億5,700万円（対予算現額比率5.4%）で，その主なものは，災害救助費47億3,963万円，児童保健福祉費11億9,651万円，保健衛生費10億8,711万円，健康福祉費8億2,093万円である。

第 5 款 環境費

決算額は119億8,816万円で，予算現額128億5,420万円に対する執行率は93.3%であり，前年度184億9,793万円に比べ65億977万円（35.2%）の減少となっている。主なものを目別に見ると，施設整備費5億8,827万円が増加したものの，環境保全基金費64億9,507万円，環境総務費3億8,050万円，ごみ処理費3億7,806万円がそれぞれ減少し，事業別では，松森工場施設整備，地球温暖化対策推進がそれぞれ増加したものの，環境保全基金積立金，松森工場維持修繕，産業廃棄物処理指導がそれぞれ減少した。

主な事業として，缶・びん・ペットボトル等分別収集 13 億 7,481 万円，ごみ収集運搬 11 億 7,293 万円，松森工場運営管理 11 億 3,630 万円，葛岡工場運営管理 9 億 3,477 万円，松森工場施設整備 7 億 1,715 万円，プラスチック製容器包装分別収集 7 億 116 万円が執行されている。

また，翌年度繰越額は3億5,453万円で，その主なものは，地球温暖化対策推進事業3億4,750万円である。

なお，不用額は5億1,150万円（対予算現額比率4.0%）で，その主なものは，ごみ処理費2億6,531万円である。

第 6 款 経済費

決算額は325億1,232万円で，予算現額408億4,473万円に対する執行率は79.6%であり，前年度352億6,890万円に比べ27億5,658万円（7.8%）の減少となっている。項別に見ると，農林費が11億6,492万円増加したものの，商工費が39億2,151万円減少し，事業別では，被災地域農業復興総合支援事業，農業基盤復旧復興整備計画策定事業がそれぞれ皆増し，緊急雇用創出事業，東日本大震災農業生産対策事業等がそれぞれ増加したものの，

地域産業金融支援事業，中央卸売市場事業特別会計繰出金がそれぞれ減少し，ふるさと雇用再生特別基金事業が皆減した。

主な事業として，地域産業金融支援231億1,270万円，緊急雇用創出事業26億8,663万円，東日本大震災農業生産対策事業等9億1,594万円，被災地域農業復興総合支援事業6億4,675万円が執行されている。

また，翌年度繰越額は36億3,136万円で，その主なものは，エコモデルタウンプロジェクト推進事業24億1,993万円，東日本大震災農業生産対策事業等6億6,726万円，被災地域農業復興総合支援事業5億1,796万円である。

なお，不用額は47億104万円(対予算現額比率11.5%)で，その内訳は，商工費40億6,612万円，農林費6億3,491万円である。

第7款 土木費

決算額は638億1,315万円で，予算現額959億3,689万円に対する執行率は66.5%であり，前年度456億6,554万円に比べ181億4,760万円(39.7%)の増加となっている。主なものを項別に見ると，下水道費17億582万円，道路橋りょう費14億1,428万円がそれぞれ減少したものの，都市計画費106億5,332万円，住宅費70億7,788万円，土木管理費36億5,790万円がそれぞれ増加し，事業別では，都市計画道路整備事業費，下水道事業会計繰出金がそれぞれ減少したものの，防災集団移転促進事業費，復興公営住宅整備事業費，被災宅地支援事業費，津波被災地域支援事業費がそれぞれ皆増し，市営住宅ストック総合改善事業費，組合土地区画整理事業費がそれぞれ増加した。

主な事業として，防災集団移転促進事業91億8,513万円，復興公営住宅整備事業57億6,286万円，被災宅地支援事業34億4,222万円，都市計画道路整備30億9,435万円が執行されている。

また，翌年度繰越額は274億6,122万円で，その主なものは，被災宅地支援事業79億3,369万円，道路新設改良事業42億2,853万円，都市計画街路整備事業38億7,882万円，市営住宅建設事業19億1,581万円，橋りょう事業18億6,134万円，土地区画整理事業推進事業14億6,813万円，下水道事業建設改良費負担金10億9,968万円，復興公営住宅整備事業10億6,346万円，道路維持事業10億3,997万円である。その主な要因は，復旧事業を切れ目なく継続的に行うことによるもの，平成25年2月に成立した国の補正予算に基づく緊急経済対策を実施することなどによるものである。

なお，不用額は46億6,251万円(対予算現額比率4.9%)で，その主なものは，道路橋りょう費11億6,598万円，下水道費9億9,025万円，都市計画費7億9,751万円，土木管理費6億9,789万円である。

第8款 消防費

決算額は129億6,384万円で，予算現額139億2,410万円に対する執行率は93.1%であり，前年度129億7,635万円に比べ1,250万円(0.1%)の減少となっている。主なも

のを目別に見ると、防災対策費 3 億 4,266 万円が増加したものの、消防費 1 億 6,118 万円、消防団費 1 億 5,199 万円、消防施設費 4,190 万円がそれぞれ減少した。事業別では、消防署所庁舎施設整備、防災行政無線整備がそれぞれ増加したものの、消防車両整備が減少した。

主な事業として、防災情報システム管理 4 億 3,327 万円、消防署所庁舎施設整備 4 億 2,716 万円、庁舎管理 2 億 9,850 万円、消防車両整備 2 億 5,847 万円、防災行政無線整備 2 億 5,200 万円、災害対策等強化 2 億 1,043 万円が執行されている。

また、翌年度繰越額は 5 億 3,092 万円で、消防通信システム整備事業 3 億 6,729 万円、防災行政無線整備事業 1 億 6,363 万円である。

なお、不用額は 4 億 2,933 万円（対予算現額比率 3.1%）で、その主なものは、消防費 1 億 6,474 万円、消防施設費 1 億 6,003 万円、防災対策費 8,633 万円である。

第 9 款 教育費

決算額は 359 億 1,508 万円で、予算現額 403 億 1,582 万円に対する執行率は 89.1% であり、前年度 340 億 1,807 万円に比べ 18 億 9,700 万円（5.6%）の増加となっている。主なものを項別に見ると、小学校費が 2 億 5,659 万円減少したものの、社会教育費 14 億 4,067 万円、教育総務費 4 億 1,546 万円、保健給食費 2 億 5,978 万円、市民センター費 1 億 896 万円がそれぞれ増加し、事業別では、特別支援学校施設整備、小学校校舎新增改築がそれぞれ減少したものの、少年自然の家改築事業、給食センター賄材料購入がそれぞれ増加し、小学校用地取得が皆増した。

主な事業として、給食センター賄材料購入 22 億 450 万円、給食センター運営管理 21 億 8,262 万円、小学校管理 18 億 7,342 万円、少年自然の家改築事業 15 億 1,686 万円、市民センター管理 12 億 8,558 万円が執行されている。

また、翌年度繰越額は 25 億 2,420 万円で、その主なものは、少年自然の家改築事業 18 億 1,764 万円、学校建設事業 4 億 1,736 万円、学校大規模改造事業 2 億 110 万円である。

なお、不用額は 18 億 7,653 万円（対予算現額比率 4.7%）で、その主なものは、社会教育費 6 億 8,100 万円、教育総務費 2 億 6,527 万円、小学校費 2 億 5,640 万円、学校建設費 2 億 2,673 万円である。

第 10 款 公債費

決算額は 605 億 7,509 万円で、予算現額 607 億 5,432 万円に対する執行率は 99.7% であり、前年度 603 億 6,942 万円に比べ 2 億 567 万円（0.3%）の増加となっている。

これは、公債管理特別会計への繰出しであり、元金 299 億 7,923 万円、市債管理基金造成積立金 194 億 1,330 万円、利子 109 億 8,311 万円等が執行されている。

なお、不用額は 1 億 7,922 万円（対予算現額比率 0.3%）で、その主なものは、元金 1 億 1,538 万円、利子 3,807 万円である。

第11款 災害復旧費

決算額は458億2,842万円で、予算現額635億8,309万円に対する執行率は72.1%であり、前年度621億2,639万円に比べ162億9,797万円（26.2%）の減少となっている。主なものを目別に見ると、災害廃棄物処理費71億6,732万円、教育施設災害復旧費58億1,325万円、土木施設災害復旧費23億7,623万円、庁舎等災害復旧費19億2,817万円が減少した。

主な事業として、災害廃棄物処理284億4,003万円、道路災害復旧（地震）38億6,423万円、被災宅地支援36億3,840万円、市営住宅ストック総合改善（災害復旧）23億161万円が執行されている。

また、翌年度繰越額は80億4,131万円で、その主なものは、土木施設災害復旧費48億9,923万円、災害廃棄物処理費19億3,518万円、教育施設災害復旧費4億6,936万円、社会福祉施設災害復旧費2億7,271万円であるが、これらの大部分は、復旧事業を切れ目なく継続的に行うこと等を目的とした繰越明許費に係るものである。

なお、不用額は97億1,336万円（対予算現額比率15.3%）で、その主なものは、災害廃棄物処理費64億5,724万円、一般災害復旧費17億7,787万円、教育施設災害復旧費4億7,640万円、農林施設災害復旧費4億5,245万円、土木施設災害復旧費4億681万円である。

第12款 諸支出金

決算額は338億7,334万円で、予算現額551億3,687万円に対する執行率は61.4%であり、前年度292億9,661万円に比べ45億7,673万円（15.6%）の増加となっている。

これは、公営企業会計への繰出しであり、高速鉄道事業への補助金等260億4,393万円、自動車運送事業への補助金等25億8,804万円、病院事業への負担金等23億8,589万円、ガス事業への補助金等18億2,919万円、水道事業への補助金等10億2,627万円が執行されている。

また、翌年度繰越額は207億6,054万円で、その主なものは、高速鉄道事業東西線建設費助成等事業205億7,220万円、高速鉄道事業南北線建設改良費助成等事業8,098万円、ガス事業災害復旧助成事業6,950万円である。

なお、不用額は5億299万円（対予算現額比率0.9%）で、その主なものは、高速鉄道事業費2億8,480万円、ガス事業費1億1,085万円、水道事業費5,590万円である。

第13款 予備費

災害見舞金支出及び衆議院議員総選挙に要する経費として総務費へ2億1,233万円、旭ヶ丘駅前公共施設整備に要する経費として市民費へ8,256万円がそれぞれ充用された。

人件費の決算状況

人件費は656億469万円で、前年度670億9,479万円に比べ14億9,010万円の減少となっている。これは、退職手当5億8,297万円、報酬2億1,503万円がそれぞれ増加したものの、退職手当を除く職員手当等19億9,685万円が減少したこと等による。歳出決算額に占める割合は11.0%で、前年度に比べ0.7ポイント下回っている。

人件費の決算状況は、第12表のとおりである。

なお、一般会計歳出節別決算額の推移は、巻末審査資料第12表のとおりである。

第12表 人件費の決算状況

区 分	23年度	24年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
報 酬	4,223,633	4,438,663	215,030	5.1
給 料	27,014,555	27,120,976	106,422	0.4
職 員 手 当 等	26,083,755	24,669,878	1,413,878	5.4
退 職 手 当	5,986,898	6,569,871	582,973	9.7
退職手当を除く	20,096,857	18,100,006	1,996,851	9.9
共 済 費	9,772,852	9,375,176	397,676	4.1
合 計	67,094,795	65,604,693	1,490,102	2.2

他会計への繰出金の状況

他会計への繰出金は1,309億3,737万円で、前年度1,239億3,010万円に比べ70億726万円（5.7%）の増加となっている。これは、ガス事業会計への繰出金18億5,914万円、下水道事業会計への繰出金16億9,389万円、中央卸売市場事業特別会計への繰出金15億4,043万円がそれぞれ減少したものの、高速鉄道事業会計への繰出金73億970万円、国民健康保険事業特別会計への繰出金48億5,112万円がそれぞれ増加したこと等による。歳出決算額に占める割合は21.9%で、前年度に比べ0.2ポイント上回っている。特別会計への繰出金は10会計で合計868億8,391万円、企業会計への繰出金は6会計で合計440億5,345万円となっている。他会計への繰出金の状況は、第13表のとおりである。

なお、他会計への繰出金の推移は、巻末審査資料第13表のとおりである。

第13表 他会計への繰出金の状況

区 分	23年度 決算額 千円	24年度		
		決算額 千円	増減額 千円	増減率 %
健康福祉費				
国民健康保険事業特別会計	6,402,417	11,253,545	4,851,128	75.8
母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	24,995	9,071	15,924	63.7
新墓園事業特別会計	318,368	220,356	98,012	30.8
介護保険事業特別会計	7,752,540	8,502,017	749,477	9.7
後期高齢者医療事業特別会計	1,407,146	1,590,847	183,701	13.1
病院事業会計	5,740	5,740	0	-
経 済 費				
中央卸売市場事業特別会計	1,973,652	433,214	1,540,438	78.1
土 木 費				
都市改造事業特別会計	3,422,993	3,167,710	255,283	7.5
公共用地先行取得事業特別会計	1,006,782	1,015,036	8,253	0.8
駐車場事業特別会計	157,989	117,030	40,959	25.9
下水道事業会計	12,310,431	10,616,532	1,693,899	13.8
自動車運送事業会計	40,042	1,559	38,483	96.1
高速鉄道事業会計	-	153,364	153,364	皆増
消 防 費				
水道事業会計	111,819	90,775	21,044	18.8
病院事業会計	6,354	-	6,354	皆減
公 債 費				
公債管理特別会計	60,369,420	60,575,092	205,672	0.3
諸 支 出 金				
自動車運送事業会計	3,083,575	2,588,042	495,533	16.1
高速鉄道事業会計	18,199,730	25,356,074	7,156,344	39.3
水道事業会計	1,117,095	1,026,276	90,819	8.1
ガス事業会計	3,688,343	1,829,195	1,859,148	50.4
病院事業会計	2,530,678	2,385,898	144,780	5.7
特別会計への繰出金	82,836,303	86,883,917	4,047,615	4.9
企業会計への繰出金	41,093,806	44,053,454	2,959,648	7.2
合 計	123,930,109	130,937,371	7,007,262	5.7

3 特別会計歳入歳出決算

(1) 概況

特別会計は、都市改造事業特別会計など10会計あり、特別会計全体の決算額は、歳入3,056億6,810万円、歳出3,018億685万円で、歳入歳出差引額は38億6,124万円となっている。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源3億6,221万円（繰越明許費繰越額2億9,014万円、事故繰越し繰越額7,206万円）を差し引いた当年度実質収支は、34億9,903万円の黒字となっており、翌年度への剰余繰越しとなっている。

決算収支を会計別に見ると、実質収支において、都市改造事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、新墓園事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計の6会計で黒字となっており、中央卸売市場事業特別会計、公共用地先行取得事業特別会計、駐車場事業特別会計、公債管理特別会計の4会計で収支が同額となっている。なお、国民健康保険事業特別会計及び介護保険事業特別会計で実質収支が黒字となっている主な要因は、当年度に交付された国庫負担金等が概算交付となっていることによるものである。

各特別会計の歳入状況を見ると、貸付事業を運営している母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計では収入率が45.2%と低率である。また、国民健康保険事業特別会計では不納欠損額が30億2,387万円、収入未済額が50億9,009万円となっており、これは国民健康保険料等に係るものである。

特別会計歳入歳出決算概況は第14表、特別会計歳入決算総括表は第15表、特別会計歳出決算総括表は第16表のとおりである。なお、繰越財源の内訳は巻末審査資料第1表、特別会計項別決算表は巻末審査資料第18表のとおりである。

第14表 特別会計歳入歳出決算概況

会 計	歳 入 A	歳 出 B	歳入歳出差引額 C = A - B	繰越財源 D	当年度実質収支額 E = C - D	前年度実質収支額 F	単年度収支額 E - F
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
都市改造事業	8,527,431	7,622,598	904,834	298,476	606,358	521,292	85,066
国民健康保険事業	108,913,220	107,035,510	1,877,710	-	1,877,710	1,764,913	112,797
中央卸売市場事業	3,313,984	3,250,543	63,442	63,442	0	0	0
公共用地 先行取得事業	2,015,272	2,015,272	0	-	0	0	0
駐車場事業	349,261	349,261	0	-	0	0	0
公債管理	111,713,185	111,713,185	0	-	0	0	0
母子寡婦福祉 資金貸付事業	259,494	92,103	167,391	-	167,391	163,594	3,797
新墓園事業	866,998	856,457	10,542	299	10,243	0	10,243
介護保険事業	61,022,739	60,238,083	784,656	-	784,656	2,707,950	1,923,294
後期高齢者 医療事業	8,686,515	8,633,841	52,674	-	52,674	9,433	43,242
合 計	305,668,100	301,806,852	3,861,248	362,216	3,499,032	5,167,182	1,668,150

第15表 特別会計歳入決算総括表

会 計	予算現額	調定額	収入済額	収入率	執行率	不納欠損額	収入未済額
	千円	千円	千円	%	%	千円	千円
都市改造事業	9,828,136	8,527,431	8,527,431	100.0	86.8	-	-
国民健康保険事業	108,946,806	116,989,899	108,913,220	93.1	100.0	3,023,877	5,090,090
中央卸売市場事業	3,867,348	3,313,984	3,313,984	100.0	85.7	-	-
公共用地 先行取得事業	2,029,391	2,015,272	2,015,272	100.0	99.3	-	-
駐車場事業	359,339	349,261	349,261	100.0	97.2	-	-
公債管理	112,061,597	111,713,185	111,713,185	100.0	99.7	-	-
母子寡婦福祉 資金貸付事業	181,514	573,959	259,494	45.2	143.0	-	314,465
新墓園事業	1,051,054	867,779	866,998	99.9	82.5	35	749
介護保険事業	61,668,792	61,455,423	61,022,739	99.3	99.0	105,039	344,623
後期高齢者 医療事業	9,581,152	8,888,641	8,686,515	97.7	90.7	54,844	159,012
合 計	309,575,128	314,694,834	305,668,100	97.1	98.7	3,183,795	5,908,939

第16表 特別会計歳出決算総括表

会 計	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
都市改造事業	9,828,136	7,622,598	1,994,244	211,294	77.6
国民健康保険事業	108,946,806	107,035,510	-	1,911,296	98.2
中央卸売市場事業	3,867,348	3,250,543	310,213	306,592	84.1
公共用地 先行取得事業	2,029,391	2,015,272	-	14,119	99.3
駐車場事業	359,339	349,261	-	10,078	97.2
公債管理	112,061,597	111,713,185	-	348,412	99.7
母子寡婦福祉 資金貸付事業	181,514	92,103	-	89,411	50.7
新墓園事業	1,051,054	856,457	181,299	13,298	81.5
介護保険事業	61,668,792	60,238,083	-	1,430,709	97.7
後期高齢者 医療事業	9,581,152	8,633,841	-	947,311	90.1
合 計	309,575,128	301,806,852	2,485,755	5,282,521	97.5

(2) 会計別決算状況

都市改造事業特別会計

本市施行の土地区画整理事業は、仙台駅東第二地区、荒井地区及び富沢駅周辺地区の3地区である。各地区の当年度事業費決算額及び進捗率（総事業費に対する当年度末現在の事業費執行額累計の割合）は、仙台駅東第二地区が12億2,711万円、93.2%（計画事業年度：昭和63年度～平成25年度）、荒井地区が1億9,077万円、99.2%（計画事業年度：昭和61年度～平成27年度）、富沢駅周辺地区が17億6,672万円、89.1%（計画事業年度：平成6年度～平成26年度）となっている。

歳入決算額は85億2,743万円で、前年度71億6,475万円に比べ13億6,267万円（19.0%）の増加となっている。これは、国庫補助金3億2,072万円、一般会計繰入金2億5,528万円、市債2億2,760万円がそれぞれ減少したものの、土地区画整理事業収入12億9,954万円、繰越金2億6,236万円がそれぞれ増加し、基金借入金（高速鉄道建設基金借入に係るもの）6億1,100万円が皆増したこと等による。

歳出決算額は76億2,259万円で、前年度64億4,569万円に比べ11億7,690万円（18.3%）の増加となっている。これは、駅東第二地区事業費4億2,736万円、富沢駅周辺地区事業費2億5,328万円、公債費1億4,263万円がそれぞれ減少したものの、返還金（市債管理基金借入に係るもの）20億1,570万円が増加したこと等による。予算現額98億2,813万円に対する執行率は77.6%（前年度82.1%）となっている。

また、翌年度繰越額は19億9,424万円で、その内訳は、富沢駅周辺地区事業費15億1,060万円、駅東第二地区事業費2億9,915万円、荒井地区事業費9,600万円、災害復旧費8,848万円である。

なお、不用額は2億1,129万円（対予算現額比率2.1%）で、その主なものは、富沢駅周辺地区事業費1億4,122万円、駅東第二地区事業費2,283万円、災害復旧費2,033万円である。

形式収支は9億483万円の黒字（前年度7億1,905万円の黒字）、実質収支は6億635万円の黒字（前年度5億2,129万円の黒字）、単年度収支は8,506万円の黒字（前年度2億1,320万円の黒字）となっている。

国民健康保険事業特別会計

国民健康保険の当年度末の加入状況は、150,684世帯（前年度151,385世帯）、被保険者数250,032人（前年度253,799人）で、前年度に比べ701世帯（0.5%）、3,767人（1.5%）の減少となっている。また、保険給付の保険者負担額は675億8,721万円で、前年度604億1,483万円に比べ71億7,237万円（11.9%）の増加となっている。なお、震災に係る保険料減免は平成24年9月まで、一部負担金減免は平成25年3月まで実施している。

歳入決算額は1,089億1,322万円で、前年度980億4,943万円に比べ108億6,378万円

(11.1%)の増加となっている。これは、国庫補助金9億748万円、国民健康保険料7億1,783万円がそれぞれ減少したものの、一般会計繰入金48億5,112万円、県補助金18億7,054万円、繰越金17億6,170万円、共同事業交付金16億7,459万円がそれぞれ増加したこと等による。

国民健康保険料に係る決算額は、187億2,162万円（前年度194億3,945万円）、不納欠損額は30億2,387万円（前年度26億3,624万円）、収入未済額は50億9,007万円（前年度67億8,189万円）となっている。なお、収入率は69.9%となっており、前年度を2.3ポイント上回った。

歳出決算額は1,070億3,551万円、前年度962億8,452万円に比べ107億5,098万円（11.2%）の増加となっている。これは、療養諸費71億8,855万円、共同事業拠出金16億2,753万円がそれぞれ増加したこと等による。予算現額1,089億4,680万円に対する執行率は98.2%（前年度97.4%）となっている。予備費から一般被保険者還付金として8,509万円が諸支出金へ充用された。

なお、不用額は19億1,129万円（対予算現額比率1.8%）で、その主なものは、高額療養諸費9億1,032万円、療養諸費3億1,836万円、共同事業拠出金2億3,737万円である。

形式収支及び実質収支は18億7,771万円の黒字（前年度はいずれも17億6,491万円の黒字）、単年度収支は1億1,279万円の黒字（前年度17億6,491万円の黒字）となっている。なお、収支が黒字となった主な要因は、当年度に交付された国庫負担金等が概算交付となっていることによるものである。

国民健康保険料の収入状況は、第17表のとおりである。

第17表 国民健康保険料の収入状況

区 分	23年度 金 額	24年度			
		金 額	対調定額比率	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	%
調 定 額	28,761,514	26,798,282		1,963,232	6.8
現 年 度 分	21,321,752	20,210,227		1,111,524	5.2
滞 納 繰 越 分	7,439,762	6,588,055		851,707	11.4
収 入 済 額	19,439,454	18,721,624	69.9	717,831	3.7
現 年 度 分	18,252,891	17,691,169	87.5	561,722	3.1
滞 納 繰 越 分	1,186,563	1,030,455	15.6	156,109	13.2
不 納 欠 損 額	2,636,249	3,023,877	11.3	387,628	14.7
現 年 度 分	1,894	12,213	0.1	10,318	544.8
滞 納 繰 越 分	2,634,355	3,011,664	45.7	377,309	14.3
収 入 未 済 額	6,781,896	5,090,070	19.0	1,691,825	24.9
現 年 度 分	3,160,347	2,540,001	12.6	620,345	19.6
滞 納 繰 越 分	3,621,549	2,550,069	38.7	1,071,480	29.6
収 入 率	%	%			ポ イ ント
現 年 度 分	67.6	69.9			2.3
滞 納 繰 越 分	85.6	87.5			1.9
	15.9	15.6			0.3

中央卸売市場事業特別会計

中央卸売市場における当年度の取扱高は1,448億5,774万円（水産物737億7,375万円，青果467億6,612万円，花き92億2,945万円，食肉150億8,841万円）となっており，前年度1,403億4,630万円に比べ45億1,144万円（3.2%）増加している。これは，震災及び原発事故による放射能汚染問題で減少していた食肉の取扱が回復してきたこと等による。

歳入決算額は33億1,398万円で，前年度33億5,878万円に比べ4,480万円（1.3%）の減少となっている。これは，震災に係る減免が終了したこと等により使用料5億9,500万円，災害復旧等に係る県補助金5億578万円がそれぞれ増加したものの，一般会計繰入金15億4,043万円が減少したこと等による。

歳出決算額は32億5,054万円で，前年度30億6,373万円に比べ1億8,681万円（6.1%）の増加となっている。これは，公債費9,721万円が減少したものの，中央卸売市場費2億7,123万円が増加したこと等による。予算現額38億6,734万円に対する執行率は84.1%（前年度64.0%）となっている。

また，翌年度繰越額は震災による災害復旧費3億1,021万円である。

なお，不用額は3億659万円（対予算現額比率7.9%）で，その主なものは，中央卸売市場費1億7,633万円，災害復旧費1億1,621万円である。

公共用地先行取得事業特別会計

当年度における一般会計への土地の売払はなく土地の取得もなかった。

歳入決算額は20億1,527万円で，前年度15億454万円に比べ5億1,072万円（33.9%）の増加となっている。これは，基金借入金4億9,495万円，繰入金825万円，基金収入752万円がそれぞれ増加したことによる。

歳出決算額は20億1,527万円で，前年度15億454万円に比べ5億1,072万円（33.9%）の増加となっている。これは，公債費4億8,478万円，返還金（土地開発基金等借入に係るもの）1,842万円，基金積立金752万円がそれぞれ増加したことによる。予算現額20億2,939万円に対する執行率は99.3%（前年度97.9%）となっている。

なお，不用額は1,411万円（対予算現額比率0.7%）で，その主なものは，基金積立金1,411万円である。

駐車場事業特別会計

市営駐車場3施設の当年度の延利用台数は，二日町駐車場55,173台，勾当台公園地下駐車場225,798台，泉中央駅前駐車場240,643台，合計521,614台であり，震災による営業停止があった前年度395,179台に比べ126,435台（32.0%）の増加となっている。

歳入決算額は3億4,926万円で，前年度3億2,915万円に比べ2,010万円（6.1%）の増加となっている。これは，一般会計繰入金4,095万円が減少したものの，使用料3,563万円，雑入1,192万円がそれぞれ増加し，国庫補助金1,083万円が皆増したこと等による。

歳出決算額は3億4,926万円で，前年度3億2,909万円に比べ2,016万円（6.1%）の増加

となっている。これは、災害復旧費2,026万円が増加したこと等による。予算現額3億5,933万円に対する執行率は97.2%（前年度90.1%）となっている。

なお、不用額は1,007万円（対予算現額比率2.8%）で、その主なものは、駐車場事業費575万円、災害復旧費365万円である。

公債管理特別会計

当年度の市債の元利償還額は915億9,843万円（元金797億375万円、利子118億9,468万円）で、前年度857億6,683万円に比べ58億3,160万円（6.8%）の増加となっている。また、市債管理基金への積立ては199億1,530万円、前年度187億9,737万円に比べ11億1,793万円（5.9%）の増加となっている。

歳入決算額は1,117億1,318万円、前年度1,047億4,579万円に比べ69億6,738万円（6.7%）の増加となっている。これは、市債管理基金繰入金14億2,284万円、都市改造事業特別会計繰入金1億4,263万円がそれぞれ減少したものの、借換債79億6,330万円、公共用地先行取得事業特別会計繰入金4億8,478万円、一般会計繰入金2億567万円がそれぞれ増加したこと等による。

歳出決算額は1,117億1,318万円、前年度1,047億4,579万円に比べ69億6,738万円（6.7%）の増加となっている。これは、利子4億2,965万円が減少したものの、元金62億6,125万円、市債管理基金費11億1,793万円がそれぞれ増加したこと等による。予算現額1,120億6,159万円に対する執行率は99.7%となっている。

なお、不用額は3億4,841万円（対予算現額比率0.3%）で、その主なものは、利子1億7,150万円、元金1億5,114万円である。

各会計公債費の推移及び一般会計目的別公債費の推移は、巻末審査資料第14表及び第15表のとおりである。

母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

当年度の貸付状況は、母子福祉資金では257件、8,904万円（前年度281件、1億337万円）、寡婦福祉資金では0件（前年度4件、102万円）となっている。

歳入決算額は2億5,949万円、前年度2億7,189万円に比べ1,239万円（4.6%）の減少となっている。これは、繰越金7,425万円が増加したものの、市債6,410万円が皆減し、一般会計繰入金1,592万円が減少したこと等による。

貸付金元利収入に係る決算額は8,625万円（前年度9,306万円）、収入未済額は3億1,418万円（前年度3億931万円）となっている。なお、収入率は21.5%となっており、前年度を1.6ポイント下回った。

歳出決算額は9,210万円、前年度1億829万円に比べ1,619万円（15.0%）の減少となっている。これは、母子福祉資金貸付金1,432万円が減少したこと等による。予算現額1億8,151万円に対する執行率は50.7%（前年度60.3%）となっている。

なお、不用額は8,941万円（対予算現額比率49.3%）である。

形式収支及び実質収支は1億6,739万円の黒字(前年度はいずれも1億6,359万円の黒字),単年度収支は379万円の黒字(前年度7,425万円の黒字)となっている。

新墓園事業特別会計

当年度は,第2期造成工事等が行われ,850区画(前年度579区画)が新たに貸し出された。また,当年度末における貸出数は,8,470区画(前年度7,643区画)となっている。

歳入決算額は8億6,699万円で,前年度6億8,817万円に比べ1億7,882万円(26.0%)の増加となっている。これは,一般会計繰入金9,801万円,一般会計借入金3,471万円がそれぞれ減少したものの,市債1億8,000万円,使用料1億484万円がそれぞれ増加したこと等による。

歳出決算額は8億5,645万円で,前年度6億5,739万円に比べ1億9,906万円(30.3%)の増加となっている。これは,災害復旧費3,576万円,公債費2,367万円がそれぞれ減少したものの,墓園事業費2億3,641万円が増加したこと等による。予算現額10億5,105万円に対する執行率は81.5%(前年度80.5%)となっている。

また,いずみ墓園整備事業1億8,129万円が翌年度へ繰り越されている。

なお,不用額は1,329万円(対予算現額比率1.3%)で,その主なものは,墓園事業費973万円である。

形式収支は1,054万円の黒字(前年度3,078万円の黒字),実質収支及び単年度収支は1,024万円の黒字(前年度はいずれも0円)となっている。

介護保険事業特別会計

当年度末における要介護・要支援認定者数は38,409人で,前年度末の35,651人に比べ2,758人(7.7%)の増加となっている。また,居宅介護サービス等給付費は325億1,650万円で前年度283億7,144万円に比べ41億4,505万円(14.6%)の増加,施設介護サービス等給付費は168億4,609万円で前年度157億5,977万円に比べ10億8,631万円(6.9%)の増加となっている。なお,震災に係る保険料減免は平成24年9月まで,利用者負担額減免は平成25年3月まで実施している。

歳入決算額は610億2,273万円で,前年度559億7,875万円に比べ50億4,398万円(9.0%)の増加となっている。これは,介護保険料27億2,719万円,繰越金23億262万円がそれぞれ増加したこと等による。

介護保険料に係る決算額は,113億7,635万円(前年度86億4,915万円),不納欠損額は1億503万円(前年度1億1,398万円),収入未済額は3億4,411万円(前年度3億3,070万円)となっている。なお,収入率は96.3%となっており,前年度を0.1ポイント上回った。

歳出決算額は602億3,808万円で,前年度532億7,080万円に比べ69億6,727万円(13.1%)の増加となっている。これは,介護サービス等諸費54億5,654万円が増加したこと等による。予算現額616億6,879万円に対する執行率は97.7%(前年度92.8%)となっている。予備費から第一号被保険者保険料還付金として648万円が諸支出金へ充用された。

なお、不用額は14億3,070万円（対予算現額比率2.3%）で、その主なものは、介護サービス等諸費7億6,867万円、高額介護サービス諸費3億4,528万円である。

形式収支及び実質収支は7億8,465万円の黒字（前年度はいずれも27億795万円の黒字）、単年度収支は19億2,329万円の赤字（前年度23億346万円の黒字）となっている。

後期高齢者医療事業特別会計

歳入決算額は86億8,651万円で、前年度74億5,762万円に比べ12億2,889万円（16.5%）の増加となっている。これは、繰越金3,220万円が減少したものの、震災に係る保険料減免の終了に伴い後期高齢者医療保険料10億3,141万円が増加したこと等による。

後期高齢者医療保険料に係る決算額は、70億1,522万円（前年度59億8,380万円）、不納欠損額は5,484万円（前年度4,683万円）、収入未済額は1億5,901万円（前年度1億1,201万円）となっている。なお、収入率は97.2%となっており、前年度を0.5ポイント下回った。

歳出決算額は86億3,384万円で、前年度74億4,819万円に比べ11億8,564万円（15.9%）の増加となっている。これは、震災に係る保険料減免の終了に伴い後期高齢者医療広域連合納付金11億1,640万円が増加したこと等による。予算現額95億8,115万円に対する執行率は90.1%（前年度84.3%）となっている。

なお、不用額は9億4,731万円（対予算現額比率9.9%）で、その主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金9億1,684万円である。

形式収支及び実質収支は5,267万円の黒字（前年度はいずれも943万円の黒字）、単年度収支は4,324万円の黒字（前年度3,220万円の赤字）となっている。

(3) 繰入金・繰出金

一般会計からの繰入金は特別会計全体で868億8,391万円であり、前年度828億3,630万円に比べ40億4,761万円(4.9%)増加しており、特別会計歳入決算額に占める割合は28.4%で、前年度に比べ1.2ポイント下回った。

また、一般会計への繰出金は前年度と同様に、いずれの特別会計についてもなかった。特別会計の繰入金の状況は、第18表のとおりである。

第18表 繰入金の状況

会 計	一般会計からの繰入金			
	23年度 金 額	24年度		
		金 額	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
都 市 改 造 事 業	3,422,993	3,167,710	255,283	7.5
国 民 健 康 保 険 事 業	6,402,417	11,253,545	4,851,128	75.8
中 央 卸 売 市 場 事 業	1,973,652	433,214	1,540,438	78.1
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	1,006,782	1,015,036	8,253	0.8
駐 車 場 事 業	157,989	117,030	40,959	25.9
公 債 管 理	60,369,420	60,575,092	205,672	0.3
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	24,995	9,071	15,924	63.7
新 墓 園 事 業	318,368	220,356	98,012	30.8
介 護 保 険 事 業	7,752,540	8,502,017	749,477	9.7
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,407,146	1,590,847	183,701	13.1
合 計	82,836,303	86,883,917	4,047,615	4.9

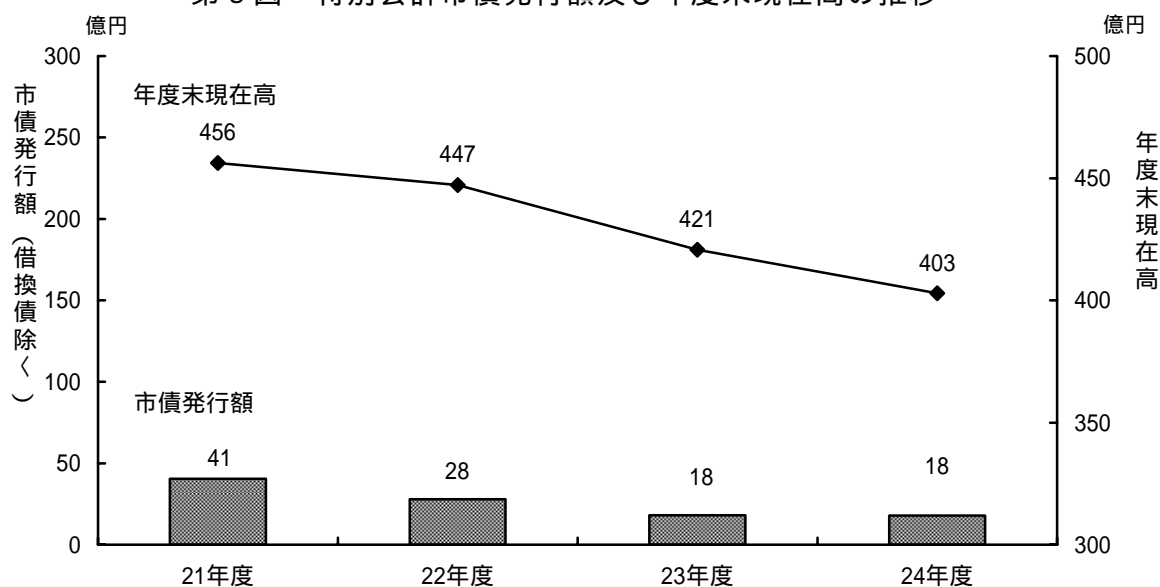
(4) 市 債

特別会計における当年度の市債発行は5会計で行われている。発行額は特別会計全体で356億7,530万円であり、前年度277億3,260万円に比べ79億4,269万円(28.6%)増加している。これは、公債管理特別会計において借換債の発行額が増加したこと等による。借換債を除いた発行額は17億8,430万円であり、前年度18億490万円に比べ2,060万円(1.1%)減少している。

また、年度末現在高は特別会計全体で402億8,439万円であり、前年度420億6,694万円に比べ17億8,254万円(4.2%)減少している。

特別会計市債発行額及び年度末現在高の推移は第8図、会計別市債発行額の推移は第19表、会計別市債年度末現在高の推移は第20表のとおりである。

第8図 特別会計市債発行額及び年度末現在高の推移



第19表 会計別市債発行額の推移

会 計	21年度	22年度	23年度	24年度		
				決算額	対前年度増減額	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
都市改造事業	3,589,200	2,313,100	1,324,400	1,096,800	227,600	17.2
中央卸売市場事業	414,000	424,000	345,600	434,200	88,600	25.6
駐車場事業	-	-	2,800	5,300	2,500	89.3
母子寡婦福祉 資金貸付事業	-	-	64,104	-	64,104	皆減
新墓園事業	51,000	64,000	68,000	248,000	180,000	264.7
公債管理	40,617,000	29,627,000	25,927,700	33,891,000	7,963,300	30.7
合 計	44,671,200	32,428,100	27,732,604	35,675,300	7,942,696	28.6

第20表 会計別市債年度末現在高の推移

会 計	21年度	22年度	23年度	24年度		
				決算額	対前年度増減額	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
都市改造事業	27,657,323	27,958,104	26,294,053	25,678,064	615,989	2.3
中央卸売市場事業	8,731,511	8,389,547	7,961,308	7,700,200	261,108	3.3
公共用地先行 取得事業	1,577,750	1,419,750	1,000,350	86,000	914,350	91.4
駐車場事業	1,112,648	900,009	681,242	455,670	225,572	33.1
母子寡婦福祉 資金貸付事業	784,714	784,714	848,818	848,818	-	-
新墓園事業	5,755,400	5,270,260	5,281,170	5,515,640	234,470	4.4
合 計	45,619,346	44,722,383	42,066,941	40,284,392	1,782,548	4.2

4 債務負担行為

当年度末における債務負担行為の限度額は14兆9,861億2,644万円で、前年度13兆3,049億2,558万円に比べ1兆6,812億85万円(12.6%)の増加となっている。これは、限度額全体の97.8%を占める地方債証券共同発行による連帯債務に係る1兆6,008億6,650万円が増加したこと等による。なお、PFI特定事業に係る債務負担行為の限度額は487億8,900万円であり、前年度と同額となっている。

翌年度以降支出予定額を見ると、2,101億8,318万円であり、前年度1,495億7,908万円に比べ606億410万円(40.5%)の大幅な増加となっている。

土地等物件の購入に係るものは124億7,035万円で、前年度141億9,001万円に比べ17億1,966万円(12.1%)の減少となっている。これは、新天文台施設整備に係る7億3,561万円、建設公社財産等先行取得事業に係る4億3,263万円、新野村学校給食センター施設整備に係る2億2,562万円、新高砂学校給食センター施設整備に係る2億2,504万円がそれぞれ減少したこと等による。

製造・工事の請負に係るものは617億3,395万円で、前年度201億7,813万円に比べ415億5,581万円(205.9%)の増加となっている。これは、少年自然の家改築事業に係る25億9,798万円が皆減し、都市計画街路整備事業に係る7億2,496万円が減少したものの、復興公営住宅建設事業に係る389億2,000万円が皆増し、学校建設事業に係る20億960万円が増加したこと等による。

債務保証・損失補償に係るものは169億1,243万円で、前年度155億509万円に比べ14億734万円(9.1%)の増加となっている。これは、建設公社事業資金損失補償に係る5億1,873万円が減少したものの、中小企業育成融資損失補償に係る10億7,793万円が増加したこと等による。

利子補給等に係るものは44億1,617万円で、前年度46億3,065万円に比べ2億1,448万円(4.6%)の減少となっている。これは、仙台オープン病院改築支援事業に係る2億706万円が減少したこと等による。

その他は1,146億5,026万円で、前年度950億7,517万円に比べ195億7,509万円(20.6%)の増加となっている。これは、市営住宅ストック総合改善(災害復旧)に係る32億3,455万円が皆減し、災害廃棄物処理に係る31億9,680万円が減少したものの、家庭ごみ及びプラスチック製容器包装収集運搬に係る127億255万円、缶・びん・ペットボトル等収集運搬に係る58億9,575万円が皆増し、指定管理者による公の施設の運営管理に係る85億6,559万円が増加したこと等による。

翌年度以降の債務負担行為支出予定額の状況は、第21表のとおりである。

第21表 債務負担行為支出予定額の状況

区 分	23年度	24年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
翌年度以降債務負担行為支出予定額	149,579,080	210,183,185	60,604,105	40.5
うちPFI特定事業に係るもの	36,826,682	34,291,408	2,535,274	6.9
土地等物件の購入に係るもの	14,190,014	12,470,353	1,719,661	12.1
製造・工事の請負に係るもの	20,178,135	61,733,953	41,555,819	205.9
債務保証・損失補償に係るもの	15,505,098	16,912,439	1,407,341	9.1
利子補給等に係るもの	4,630,657	4,416,171	214,486	4.6
その他	95,075,177	114,650,269	19,575,092	20.6

(注) 翌年度以降支出予定額には、地方債証券共同発行によって生じる連帯債務分は除く。

5 財 産

平成24年度における本市の財産の年度末現在高及び増減高は、第22表のとおりである。

第22表 財産現在高表

区 分		平成24年3月31日現在	平成25年3月31日現在	増 減 高
公 地	行 政 財 産 (㎡)	32,722,403.19	33,025,096.21	302,693.02
	普 通 財 産 (㎡)	14,833,902.19	15,011,815.86	177,913.67
	計 (㎡)	47,556,305.38	48,036,912.07	480,606.69
公 建 物	行 政 財 産 (㎡)	3,219,655.67	3,219,066.17	589.50
	普 通 財 産 (㎡)	62,287.52	66,814.73	4,527.21
	計 (㎡)	3,281,943.19	3,285,880.90	3,937.71
有 山 林	行 政 財 産 (㎡)	3,327,047.00	3,327,047.00	-
	市 有 林 (㎡)	3,327,047.00	3,327,047.00	-
	普 通 財 産 (㎡)	18,638,541.64	18,638,541.64	-
	市 有 林 (㎡)	13,579,871.64	13,579,871.64	-
	分 収 林 (㎡)	5,058,670.00	5,058,670.00	-
	計 (㎡)	21,965,588.64	21,965,588.64	-
財 立 木	行 政 財 産 (㎡)	59,685.35	59,685.35	-
	普 通 財 産 (㎡)	394,254.00	394,254.00	-
	計 (㎡)	453,939.35	453,939.35	-
産 物 権	行 政 財 産 (㎡)	157,201.60	170,070.70	12,869.10
	普 通 財 産 (㎡)	552,190.00	552,192.00	2.00
	計 (㎡)	709,391.60	722,262.70	12,871.10
	動 産 (行 政 財 産) (機)	2	2	-
	無 体 財 産 権 (行 政 財 産) (件)	20	20	-
	有 価 証 券 (千 円)	624,879	549,879	75,000
	出 資 に よ る 権 利 (千 円)	15,548,955	15,465,937	83,018
物 品 (点)		3,787	4,018	231
債 権 (千 円)		20,520,285	27,544,801	7,024,516
基 金	財 政 調 整 基 金 (千 円)	20,414,236	26,635,589	6,221,353
	土 地 開 発 基 金 (千 円)	17,816,132	17,902,018	85,886
	高 速 鉄 道 建 設 基 金 (千 円)	52,871,991	52,283,426	588,565
	百 年 の 杜 づ くり 推 進 基 金 (千 円)	3,443,812	3,051,008	392,804
	国 民 健 康 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金 (千 円)	234,236	234,129	107
	市 債 管 理 基 金 (千 円)	68,945,746	73,696,389	4,750,643
	環 境 保 全 基 金 (千 円)	7,124,186	7,077,706	46,480
	福 祉 基 金 (千 円)	1,546,728	1,527,101	19,627
	文 化 振 興 基 金 (千 円)	2,001,403	1,947,462	53,940
	介 護 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金 (千 円)	2,121,081	1,131,653	989,428
	仙 台 城 史 跡 整 備 基 金 (千 円)	715,620	716,390	770
	震 災 復 興 基 金 (千 円)	16,171,281	20,146,612	3,975,331
	東 日 本 大 震 災 復 興 交 付 金 基 金 (千 円)	-	116,066,478	皆 増
	計 (千 円)	193,406,451	322,415,963	129,009,512

(注) 土地の欄には、山林の欄の市有林分を再掲している。

土地の欄・建物の欄には、共有持分に係るものによっては総面積で計上している。

債権の増減高には、年度内に返済された融資預託金等は含まれない。

財産の増減内訳は次のとおりである。

公有財産

土地は4,803万6,912㎡であり、前年度4,755万6,305㎡に比べて48万606㎡増加している。これは、防災集団移転先地19万702㎡、防災集団移転跡地12万6,671㎡、錦ヶ丘小学校用地2万9,131㎡、(仮称)荒井東復興公営住宅用地2万5,354㎡、(仮称)加茂・宮城代替学校給食センター用地2万1,451㎡がそれぞれ増加したこと等による。

建物は328万5,880㎡であり、前年度328万1,943㎡に比べて3,937㎡増加している。これは、小鶴工場の解体により1万1,545㎡、荒浜航空分署ヘリポートの解体により2,687㎡がそれぞれ減少したものの、宮城野区文化センターの新築により6,911㎡、(仮称)芦の口復興公営住宅の買収により3,300㎡、宮城野区中央市民センターの新築により3,075㎡、宮城野図書館の新築により2,810㎡がそれぞれ増加したこと等による。

物権は72万2,262㎡であり、前年度70万9,391㎡に比べて1万2,871㎡増加している。これは、(仮称)若林西復興公営住宅の整備により1万2,505㎡の地上権が増加したこと等による。

有価証券は5億4,987万円であり、前年度6億2,487万円に比べ7,500万円減少している。これは、仙台港流通ターミナル株式会社の清算による。

出資による権利は154億6,593万円であり、前年度155億4,895万円に比べ8,301万円減少している。これは、財団法人七ヶ宿ダム自然休養公園管理財団に対する出捐金5,000万円が皆減し、公益財団法人仙台市産業振興事業団に対する出捐金3,195万円が減少したこと等による。

物 品

物品(取得価格100万円以上のもの)は4,018点であり、前年度3,787点に比べ231点増加している。これは、医療機器類9点が減少したものの、その他経済関連備品199点、その他消防関連備品14点、理化学機器類8点がそれぞれ増加したこと等による。

債 権

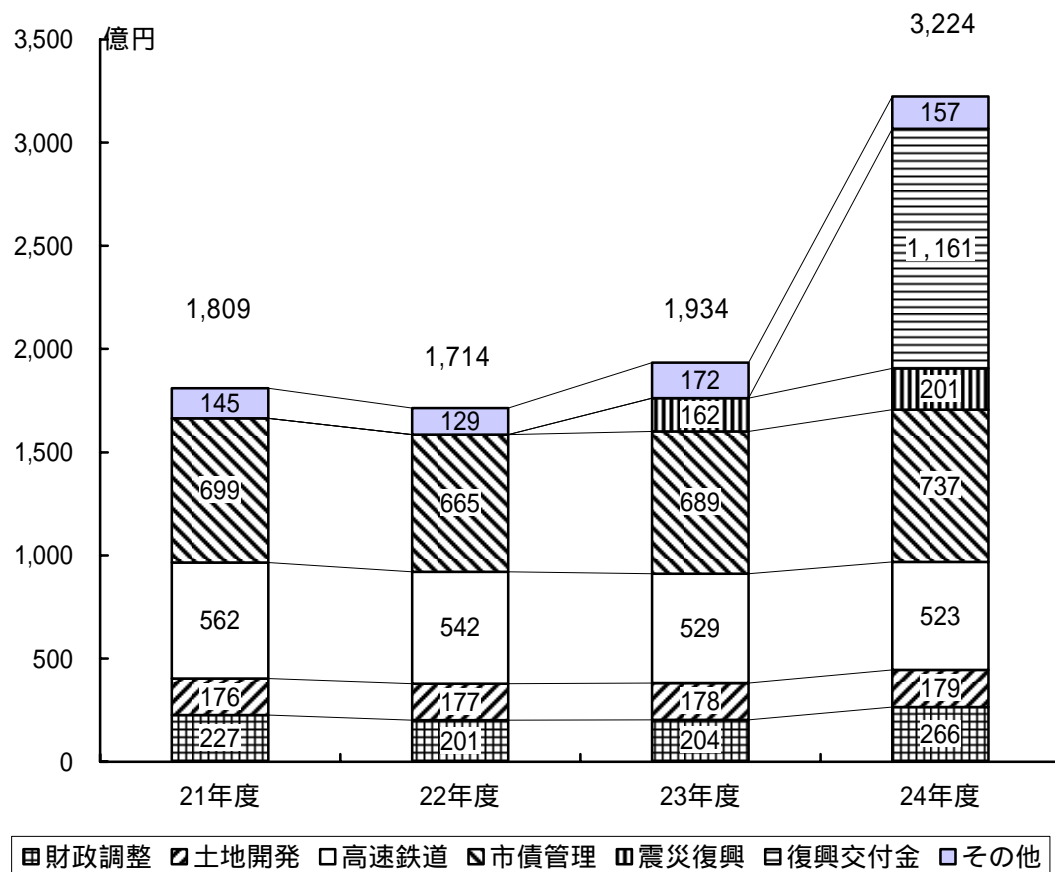
債権は275億4,480万円であり、前年度205億2,028万円に比べ70億2,451万円増加している。これは、仙台市土地開発公社貸付金に係る債権6億4,080万円、地域総合整備資金貸付金に係る債権1億1,505万円がそれぞれ減少し、組合等土地区画整理資金貸付金に係る債権1億9,400万円が皆減したものの、災害援護資金貸付金に係る債権78億1,664万円、生活保護法返還金に係る債権1億1,966万円がそれぞれ増加したこと等による。

基 金

基金は3,224億1,596万円であり、前年度1,934億645万円に比べ1,290億951万円増加している。これは、介護保険事業財政調整基金9億8,942万円が減少したものの、東日本大震災復興交付金基金1,160億6,647万円が皆増し、財政調整基金62億2,135万円、市債管理

基金47億5,064万円，震災復興基金39億7,533万円がそれぞれ増加したこと等による。
基金現在高の推移は，第9図のとおりである。

第9図 基金現在高の推移



審 査 資 料

目 次

第1表	各会計歳入歳出決算状況	52
第2表	各会計歳入決算状況	54
第3表	各会計歳入決算額の推移	56
第4表	一般会計歳入款別決算状況	58
第5表	一般会計歳入款別決算額の推移(自主財源・依存財源別)	60
第6表	一般会計歳入決算額の推移(一般財源・特定財源別)	62
第7表	市税税目別決算額の推移	64
第8表	各会計歳出決算状況	66
第9表	各会計歳出決算額の推移	68
第10表	一般会計歳出款別決算表	70
第11表	一般会計歳出款別決算額の推移	72
第12表	一般会計歳出節別決算額の推移	74
第13表	他会計への繰出金の推移	76
第14表	各会計公債費(元金及び利子)の推移	78
第15表	一般会計目的別公債費(元金及び利子)の推移	80
第16表	一般会計歳入款項別決算表	82
第17表	一般会計歳出款項別決算表	88
第18表	特別会計項別決算表	90

第1表 各会計歳入歳出決算状況

会 計	予 算 現 額		歳 入		歳 出		歳 入 歳 出 差 引 額 C = A - B
	総 額	構成比	総 額 A	構成比	総 額 B	構成比	
	円	%	円	%	円	%	円
一 般 会 計	696,991,220,585	69.2	623,015,290,221	67.1	598,008,699,031	66.5	25,006,591,190
特 別 会 計	309,575,128,199	30.8	305,668,100,048	32.9	301,806,852,140	33.5	3,861,247,908
都市改造事業	9,828,135,599	1.0	8,527,431,255	0.9	7,622,597,600	0.8	904,833,655
国民健康保険事業	108,946,806,000	10.8	108,913,220,385	11.7	107,035,510,468	11.9	1,877,709,917
中央卸売市場事業	3,867,347,600	0.4	3,313,984,216	0.4	3,250,542,691	0.4	63,441,525
公共用地 先行取得事業	2,029,391,000	0.2	2,015,271,877	0.2	2,015,271,877	0.2	0
駐 車 場 事 業	359,339,000	0.0	349,261,048	0.0	349,261,048	0.0	0
公 債 管 理	112,061,597,000	11.1	111,713,185,431	12.0	111,713,185,431	12.4	0
母子寡婦福祉 資金貸付事業	181,514,000	0.0	259,493,874	0.0	92,102,842	0.0	167,391,032
新 墓 園 事 業	1,051,054,000	0.1	866,998,137	0.1	856,456,605	0.1	10,541,532
介 護 保 険 事 業	61,668,792,000	6.1	61,022,738,683	6.6	60,238,082,776	6.7	784,655,907
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	9,581,152,000	1.0	8,686,515,142	0.9	8,633,840,802	1.0	52,674,340
合 計	1,006,566,348,784	100.0	928,683,390,269	100.0	899,815,551,171	100.0	28,867,839,098

翌年度へ繰り越すべき財源				当年度 実質収支額	前年度 実質収支額	単年度収支額	
継続費 繰越額	通次繰 越額	許費 繰越額	事故繰 越し額	計 D	E = C - D	F	E - F
円	円	円	円	円	円	円	円
-	18,471,461,554	2,153,522,197	20,624,983,751	4,381,607,439	1,229,045,253	3,152,562,186	
-	290,147,761	72,068,358	362,216,119	3,499,031,789	5,167,181,888	1,668,150,099	
-	289,848,761	8,626,833	298,475,594	606,358,061	521,292,342	85,065,719	
-	-	-	-	1,877,709,917	1,764,913,011	112,796,906	
-	-	63,441,525	63,441,525	0	0	0	
-	-	-	-	0	0	0	
-	-	-	-	0	0	0	
-	-	-	-	0	0	0	
-	-	-	-	167,391,032	163,593,730	3,797,302	
-	299,000	-	299,000	10,242,532	0	10,242,532	
-	-	-	-	784,655,907	2,707,950,045	1,923,294,138	
-	-	-	-	52,674,340	9,432,760	43,241,580	
-	18,761,609,315	2,225,590,555	20,987,199,870	7,880,639,228	6,396,227,141	1,484,412,087	

第2表 各会計歳入決算状況

会 計	予 算 現 額	調 定 額	
	金 額	金 額	対予算現額 比 率
	円	円	%
一 般 会 計	696,991,220,585	633,068,392,870	90.8
特 別 会 計	309,575,128,199	314,694,834,330	101.7
都市改造事業	9,828,135,599	8,527,431,255	86.8
国民健康保険事業	108,946,806,000	116,989,899,249	107.4
中央卸売市場事業	3,867,347,600	3,313,984,216	85.7
公共用地先行取得事業	2,029,391,000	2,015,271,877	99.3
駐車場事業	359,339,000	349,261,048	97.2
公債管理	112,061,597,000	111,713,185,431	99.7
母子寡婦福祉資金貸付事業	181,514,000	573,958,882	316.2
新墓園事業	1,051,054,000	867,778,617	82.6
介護保険事業	61,668,792,000	61,455,422,503	99.7
後期高齢者医療事業	9,581,152,000	8,888,641,252	92.8
合 計	1,006,566,348,784	947,763,227,200	94.2

収入済額			不納欠損額		収入未済額	
金額	対予算現額 比	対調定額 率	金額	対調定額 率	金額	対調定額 率
円	%	%	円	%	円	%
623,015,290,221	89.4	98.4	953,003,914	0.2	9,135,735,366	1.4
305,668,100,048	98.7	97.1	3,183,795,212	1.0	5,908,939,197	1.9
8,527,431,255	86.8	100.0	-	-	-	-
108,913,220,385	100.0	93.1	3,023,876,512	2.6	5,090,090,429	4.4
3,313,984,216	85.7	100.0	-	-	-	-
2,015,271,877	99.3	100.0	-	-	-	-
349,261,048	97.2	100.0	-	-	-	-
111,713,185,431	99.7	100.0	-	-	-	-
259,493,874	143.0	45.2	-	-	314,465,008	54.8
866,998,137	82.5	99.9	35,280	0.0	748,800	0.1
61,022,738,683	99.0	99.3	105,038,930	0.2	344,622,890	0.6
8,686,515,142	90.7	97.7	54,844,490	0.6	159,012,070	1.8
928,683,390,269	92.3	98.0	4,136,799,126	0.4	15,044,674,563	1.6

第3表 各会計歳入決算額の推移

会 計	2 1 年 度 決 算 額	2 2 年 度 決 算 額
	円	円
一 般 会 計	429,886,047,494	407,251,702,821
特 別 会 計	288,639,131,901	268,258,132,924
都市改造事業	11,500,416,558	9,436,039,747
国民健康保険事業	83,686,434,358	86,558,814,821
中央卸売市場事業	2,675,924,703	2,714,620,858
公共用地先行取得事業	2,797,780,883	1,298,931,172
駐車場事業	494,854,042	324,829,925
老人保健医療事業	164,399,637	50,809,976
公債管理	129,025,992,284	107,696,651,078
母子寡婦福祉資金貸付事業	245,663,034	208,016,776
新墓園事業	773,981,579	1,033,063,285
介護保険事業	49,150,121,837	50,773,841,235
後期高齢者医療事業	8,123,562,986	8,162,514,051
合 計	718,525,179,395	675,509,835,745

(注) 老人保健医療事業特別会計は、平成22年度をもって廃止された。

23年度 決算額	24年度		
	決算額	対前年度増減額	増減率
円	円	円	%
589,979,204,553	623,015,290,221	33,036,085,668	5.6
279,548,923,589	305,668,100,048	26,119,176,459	9.3
7,164,753,400	8,527,431,255	1,362,677,855	19.0
98,049,435,459	108,913,220,385	10,863,784,926	11.1
3,358,785,454	3,313,984,216	44,801,238	1.3
1,504,548,442	2,015,271,877	510,723,435	33.9
329,156,570	349,261,048	20,104,478	6.1
-	-	-	-
104,745,797,917	111,713,185,431	6,967,387,514	6.7
271,889,512	259,493,874	12,395,638	4.6
688,175,529	866,998,137	178,822,608	26.0
55,978,757,469	61,022,738,683	5,043,981,214	9.0
7,457,623,837	8,686,515,142	1,228,891,305	16.5
869,528,128,142	928,683,390,269	59,155,262,127	6.8

第4表 一般会計歳入款別決算状況

款	予 算 現 額	構 成 比	調 定 額
	円	%	円
市 税	166,864,070,000	23.9	178,629,641,503
地方譲与税	2,980,001,000	0.4	3,041,129,289
利子割交付金	338,000,000	0.0	316,531,000
配当割交付金	165,000,000	0.0	183,220,000
株式等譲渡所得割交付金	38,000,000	0.0	48,200,000
地方消費税交付金	11,112,000,000	1.6	11,163,302,000
ゴルフ場利用税交付金	123,000,000	0.0	128,586,734
特別地方消費税交付金	1,000	0.0	132,000
自動車取得税交付金	1,043,000,000	0.1	1,138,991,161
軽油引取税交付金	7,494,000,000	1.1	7,685,790,840
国有提供施設等所在市助成交付金	146,000,000	0.0	146,656,000
地方特例交付金	479,121,000	0.1	479,121,000
地方交付税	48,625,726,000	7.0	51,868,057,000
交通安全対策特別交付金	413,000,000	0.1	393,579,000
分担金及び負担金	4,011,932,000	0.6	3,886,247,466
使用料及び手数料	10,896,789,000	1.6	11,199,666,105
国庫支出金	184,672,212,778	26.5	166,460,926,696
県支出金	39,845,630,174	5.7	37,334,545,607
財産収入	2,412,769,000	0.3	1,802,925,423
寄附金	100,000,000	0.0	219,233,032
繰入金	48,690,811,000	7.0	26,876,998,536
繰越金	17,943,888,633	2.6	17,943,888,886
諸収入	38,141,169,000	5.5	36,900,423,592
市 債	110,455,100,000	15.8	75,220,600,000
合 計	696,991,220,585	100.0	633,068,392,870

収入済額	構成比	収入率	執行率	不納欠損額	収入未済額
円	%	%	%	円	円
170,074,217,212	27.3	95.2	101.9	825,084,434	7,763,266,328
3,041,129,289	0.5	100.0	102.1	-	-
316,531,000	0.1	100.0	93.6	-	-
183,220,000	0.0	100.0	111.0	-	-
48,200,000	0.0	100.0	126.8	-	-
11,163,302,000	1.8	100.0	100.5	-	-
128,586,734	0.0	100.0	104.5	-	-
132,000	0.0	100.0	-	-	-
1,138,991,161	0.2	100.0	109.2	-	-
7,685,790,840	1.2	100.0	102.6	-	-
146,656,000	0.0	100.0	100.4	-	-
479,121,000	0.1	100.0	100.0	-	-
51,868,057,000	8.3	100.0	106.7	-	-
393,579,000	0.1	100.0	95.3	-	-
3,637,269,836	0.6	93.6	90.7	18,140,679	232,517,101
10,818,089,516	1.7	96.6	99.3	40,578,911	341,574,860
166,460,926,696	26.7	100.0	90.1	-	-
37,334,545,607	6.0	100.0	93.7	-	-
1,783,918,877	0.3	98.9	73.9	-	19,006,546
219,233,032	0.0	100.0	219.2	-	-
26,876,998,536	4.3	100.0	55.2	-	-
17,943,888,886	2.9	100.0	100.0	-	-
36,052,305,999	5.8	97.7	94.5	69,199,890	779,370,531
75,220,600,000	12.1	100.0	68.1	-	-
623,015,290,221	100.0	98.4	89.4	953,003,914	9,135,735,366

第5表 一般会計歳入款別決算額の推移(自主財源・依存財源別)

款	21年度		22年度		23年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	
	円	%	円	%	円	
自主財源	市税	175,213,353,489	40.8	172,525,234,613	42.4	158,485,456,981
	分担金及び負担金	3,577,060,441	0.8	3,529,734,840	0.9	3,400,713,932
	使用料及び手数料	10,535,827,137	2.5	10,356,671,522	2.5	10,211,111,624
	財産収入	3,167,634,913	0.7	2,542,283,081	0.6	2,676,308,741
	寄附金	6,905,483	0.0	553,037,538	0.1	1,575,959,841
	繰入金	12,643,365,191	2.9	7,972,774,834	2.0	5,437,230,330
	繰越金	2,356,074,589	0.5	1,741,372,177	0.4	10,496,195,798
	諸収入	38,539,592,799	9.0	31,130,144,785	7.6	43,080,273,830
	計	246,039,814,042	57.2	230,351,253,390	56.6	235,363,251,077
依存財源	地方譲与税	3,303,220,262	0.8	3,260,679,722	0.8	3,116,619,357
	利子割交付金	522,504,000	0.1	479,597,000	0.1	356,583,000
	配当割交付金	136,818,000	0.0	177,910,000	0.0	182,670,000
	株式等譲渡所得割交付金	55,555,000	0.0	56,585,000	0.0	41,444,000
	地方消費税交付金	10,950,377,000	2.5	10,931,565,000	2.7	11,054,765,000
	ゴルフ場利用税交付金	136,583,446	0.0	134,052,120	0.0	108,748,958
	特別地方消費税交付金	704,000	0.0	735,000	0.0	0
	自動車取得税交付金	932,755,393	0.2	805,744,144	0.2	723,762,720
	軽油引取税交付金	6,255,912,095	1.5	6,345,727,180	1.6	6,629,924,168
	国有提供施設等所在市助成交付金	166,417,000	0.0	173,563,000	0.0	158,600,000
	地方特例交付金	2,016,340,000	0.5	1,690,365,000	0.4	1,443,664,000
	地方交付税	23,007,029,000	5.4	24,608,542,000	6.0	88,912,241,000
	交通安全対策特別交付金	442,869,000	0.1	414,518,000	0.1	400,115,000
	国庫支出金	63,653,803,050	14.8	56,716,521,596	13.9	136,169,122,598
	県支出金	12,620,446,206	2.9	15,582,044,669	3.8	37,792,140,342
	市債	59,644,900,000	13.9	55,522,300,000	13.6	67,525,553,333
計	183,846,233,452	42.8	176,900,449,431	43.4	354,615,953,476	
合計	429,886,047,494	100.0	407,251,702,821	100.0	589,979,204,553	

構成比	24年度				収 入 率			
	決 算 額	構成比	対前年度増減額	増減率	21年度	22年度	23年度	24年度
%	円	%	円	%	%	%	%	%
26.9	170,074,217,212	27.3	11,588,760,231	7.3	93.8	93.7	93.5	95.2
0.6	3,637,269,836	0.6	236,555,904	7.0	91.6	91.2	92.7	93.6
1.7	10,818,089,516	1.7	606,977,892	5.9	96.0	95.9	96.1	96.6
0.5	1,783,918,877	0.3	892,389,864	33.3	99.5	99.2	99.3	98.9
0.3	219,233,032	0.0	1,356,726,809	86.1	100.0	100.0	100.0	100.0
0.9	26,876,998,536	4.3	21,439,768,206	394.3	100.0	100.0	100.0	100.0
1.8	17,943,888,886	2.9	7,447,693,088	71.0	100.0	100.0	100.0	100.0
7.3	36,052,305,999	5.8	7,027,967,831	16.3	98.1	96.9	98.0	97.7
39.9	267,405,921,894	42.9	32,042,670,817	13.6	94.9	94.5	94.9	96.4
0.5	3,041,129,289	0.5	75,490,068	2.4	100.0	100.0	100.0	100.0
0.1	316,531,000	0.1	40,052,000	11.2	100.0	100.0	100.0	100.0
0.0	183,220,000	0.0	550,000	0.3	100.0	100.0	100.0	100.0
0.0	48,200,000	0.0	6,756,000	16.3	100.0	100.0	100.0	100.0
1.9	11,163,302,000	1.8	108,537,000	1.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0.0	128,586,734	0.0	19,837,776	18.2	100.0	100.0	100.0	100.0
-	132,000	0.0	132,000	皆増	100.0	100.0	-	100.0
0.1	1,138,991,161	0.2	415,228,441	57.4	100.0	100.0	100.0	100.0
1.1	7,685,790,840	1.2	1,055,866,672	15.9	100.0	100.0	100.0	100.0
0.0	146,656,000	0.0	11,944,000	7.5	100.0	100.0	100.0	100.0
0.2	479,121,000	0.1	964,543,000	66.8	100.0	100.0	100.0	100.0
15.1	51,868,057,000	8.3	37,044,184,000	41.7	100.0	100.0	100.0	100.0
0.1	393,579,000	0.1	6,536,000	1.6	100.0	100.0	100.0	100.0
23.1	166,460,926,696	26.7	30,291,804,098	22.2	100.0	100.0	100.0	100.0
6.4	37,334,545,607	6.0	457,594,735	1.2	100.0	100.0	100.0	100.0
11.4	75,220,600,000	12.1	7,695,046,667	11.4	100.0	100.0	100.0	100.0
60.1	355,609,368,327	57.1	993,414,851	0.3	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	623,015,290,221	100.0	33,036,085,668	5.6	97.0	96.8	97.9	98.4

第6表 一般会計歳入決算額の推移(一般財源・特定財源別)

款		21年度		22年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比
		円	%	円	%
一 般 財 源	市 税	175,213,353,489	40.8	172,525,234,613	42.4
	地方譲与税	3,303,220,262	0.8	3,260,679,722	0.8
	利子割交付金	522,504,000	0.1	479,597,000	0.1
	配当割交付金	136,818,000	0.0	177,910,000	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	55,555,000	0.0	56,585,000	0.0
	地方消費税交付金	10,950,377,000	2.5	10,931,565,000	2.7
	ゴルフ場利用税交付金	136,583,446	0.0	134,052,120	0.0
	特別地方消費税交付金	704,000	0.0	735,000	0.0
	自動車取得税交付金	932,755,393	0.2	805,744,144	0.2
	軽油引取税交付金	6,255,912,095	1.5	6,345,727,180	1.6
	国有提供施設等所在市助成交付金	166,417,000	0.0	173,563,000	0.0
	地方特例交付金	2,016,340,000	0.5	1,690,365,000	0.4
	地方交付税	23,007,029,000	5.4	24,608,542,000	6.0
	交通安全対策特別交付金	442,869,000	0.1	414,518,000	0.1
	県支出金	73,800,000	0.0	20,083,000	0.0
	財産収入	1,726,485,304	0.4	1,548,229,804	0.4
	繰入金	4,763,610,099	1.1	883,719,803	0.2
繰越金	263,568,059	0.1	386,994,048	0.1	
諸収入	2,799,698,139	0.7	2,556,982,451	0.6	
市 債	17,057,200,000	4.0	26,914,200,000	6.6	
	計	249,824,799,286	58.1	253,915,026,885	62.3
特 定 財 源	分担金及び負担金	3,577,060,441	0.8	3,529,734,840	0.9
	使用料及び手数料	10,535,827,137	2.5	10,356,671,522	2.5
	国庫支出金	63,653,803,050	14.8	56,716,521,596	13.9
	県支出金	12,546,646,206	2.9	15,561,961,669	3.8
	財産収入	1,441,149,609	0.3	994,053,277	0.2
	寄附金	6,905,483	0.0	553,037,538	0.1
	繰入金	7,879,755,092	1.8	7,089,055,031	1.7
	繰越金	2,092,506,530	0.5	1,354,378,129	0.3
	諸収入	35,739,894,660	8.3	28,573,162,334	7.0
	市 債	42,587,700,000	9.9	28,608,100,000	7.0
	計	180,061,248,208	41.9	153,336,675,936	37.7
合 計		429,886,047,494	100.0	407,251,702,821	100.0

(注) 一般財源・特定財源は繰越金を除いて目単位で区分した。そのため、地方財政状況調査表の基準と一致しないところがある。

県支出金のうちの一般財源は、石油貯蔵施設立地対策費県補助金(目)及び電源立地地域対策費県補助金(目)である。

財産収入のうちの一般財源は、財産貸付収入(目)、利子及び配当金(目)、出資金返還金(目)及び財産売払収入(項)である。

23年度		24年度			
決算額	構成比	決算額	構成比	対前年度増減額	増減率
円	%	円	%	円	%
158,485,456,981	26.9	170,074,217,212	27.3	11,588,760,231	7.3
3,116,619,357	0.5	3,041,129,289	0.5	75,490,068	2.4
356,583,000	0.1	316,531,000	0.1	40,052,000	11.2
182,670,000	0.0	183,220,000	0.0	550,000	0.3
41,444,000	0.0	48,200,000	0.0	6,756,000	16.3
11,054,765,000	1.9	11,163,302,000	1.8	108,537,000	1.0
108,748,958	0.0	128,586,734	0.0	19,837,776	18.2
0	-	132,000	0.0	132,000	皆増
723,762,720	0.1	1,138,991,161	0.2	415,228,441	57.4
6,629,924,168	1.1	7,685,790,840	1.2	1,055,866,672	15.9
158,600,000	0.0	146,656,000	0.0	11,944,000	7.5
1,443,664,000	0.2	479,121,000	0.1	964,543,000	66.8
88,912,241,000	15.1	51,868,057,000	8.3	37,044,184,000	41.7
400,115,000	0.1	393,579,000	0.1	6,536,000	1.6
130,995,000	0.0	76,125,000	0.0	54,870,000	41.9
1,968,952,465	0.3	1,217,507,220	0.2	751,445,245	38.2
553,765,000	0.1	525,000	0.0	553,240,000	99.9
547,461,254	0.1	529,045,253	0.1	18,416,001	3.4
5,405,728,760	0.9	2,988,466,418	0.5	2,417,262,342	44.7
27,168,800,000	4.6	28,244,000,000	4.5	1,075,200,000	4.0
307,390,296,663	52.1	279,723,182,127	44.9	27,667,114,536	9.0
3,400,713,932	0.6	3,637,269,836	0.6	236,555,904	7.0
10,211,111,624	1.7	10,818,089,516	1.7	606,977,892	5.9
136,169,122,598	23.1	166,460,926,696	26.7	30,291,804,098	22.2
37,661,145,342	6.4	37,258,420,607	6.0	402,724,735	1.1
707,356,276	0.1	566,411,657	0.1	140,944,619	19.9
1,575,959,841	0.3	219,233,032	0.0	1,356,726,809	86.1
4,883,465,330	0.8	26,876,473,536	4.3	21,993,008,206	450.4
9,948,734,544	1.7	17,414,843,633	2.8	7,466,109,089	75.0
37,674,545,070	6.4	33,063,839,581	5.3	4,610,705,489	12.2
40,356,753,333	6.8	46,976,600,000	7.5	6,619,846,667	16.4
282,588,907,890	47.9	343,292,108,094	55.1	60,703,200,204	21.5
589,979,204,553	100.0	623,015,290,221	100.0	33,036,085,668	5.6

繰入金のうち的一般財源は、公共用地先行取得事業特別会計繰入金(目)、老人保健医療事業特別会計繰入金(目)、財政調整基金繰入金(目)及び市債管理基金繰入金(目)である。

繰越金のうち的一般財源は、繰越財源充当額を除いた純剰余金である。

諸収入のうち的一般財源は、延滞金、加算金及び過料(項)、預金利子(項)及び収益事業収入(項)である。

市債のうち的一般財源は、臨時財政対策債(目)及び減収補てん債(目)である。

第7表 市税税目別決算額の推移

項 (目)	21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額
	円	円	円
市民税	80,759,857,102	76,847,667,504	69,604,869,605
個人	60,050,106,505	56,372,237,012	48,187,577,831
法人	20,709,750,597	20,475,430,492	21,417,291,774
固定資産税	68,258,094,048	69,018,240,328	62,344,061,579
固定資産税	67,879,810,648	68,636,100,928	61,970,160,779
国有資産等所在市 交付金	378,283,400	382,139,400	373,900,800
軽自動車税	956,906,683	985,888,474	980,910,210
市たばこ税	6,740,188,707	6,937,153,318	8,119,170,280
鉦産税	795,500	905,300	1,043,300
特別土地保有税	1,559,600	20,100	2,472,800
入湯税	205,157,250	193,685,993	217,788,587
事業所税	4,755,929,090	4,709,357,270	4,553,789,045
都市計画税	13,534,865,509	13,832,316,326	12,661,351,575
合 計	175,213,353,489	172,525,234,613	158,485,456,981

24年度				収入率			
決算額	構成比	対前年度増減額	増減率	21年度	22年度	23年度	24年度
円	%	円	%	%	%	%	%
81,300,242,218	47.8	11,695,372,613	16.8	93.9	93.2	92.8	95.1
54,138,152,781	31.8	5,950,574,950	12.3	92.3	91.4	90.3	93.1
27,162,089,437	16.0	5,744,797,663	26.8	98.8	98.6	98.8	99.2
61,927,430,185	36.4	416,631,394	0.7	93.7	93.7	93.4	94.8
61,630,517,185	36.2	339,643,594	0.5	93.6	93.6	93.4	94.8
296,913,000	0.2	76,987,800	20.6	100.0	100.0	100.0	100.0
1,050,825,278	0.6	69,915,068	7.1	90.8	90.2	89.4	91.2
8,218,957,349	4.8	99,787,069	1.2	100.0	99.9	100.0	100.0
1,196,900	0.0	153,600	14.7	100.0	100.0	100.0	100.0
0	-	2,472,800	皆減	0.2	0.0	33.1	-
208,349,550	0.1	9,439,037	4.3	99.5	97.4	99.4	99.4
4,819,763,458	2.8	265,974,413	5.8	99.0	98.8	99.0	99.2
12,547,452,274	7.4	113,899,301	0.9	93.0	92.9	92.7	94.1
170,074,217,212	100.0	11,588,760,231	7.3	93.8	93.7	93.5	95.2

第8表 各会計歳出決算状況

会 計	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	翌年度繰越額	左 の 財 源	
	金 額	金 額	対予算現額 比	継続費 通次繰越 額	繰越明許費 繰越額	既収入特定財源	未収入特定財源
	円	円	%	円	円	円	円
一 般 会 計	696,991,220,585	598,008,699,031	85.8	-	54,665,485,554	1,343,713,000	36,194,024,000

会 計	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	翌年度繰越額	左 の 財 源	
	金 額	金 額	対予算現額 比	継続費 通次繰越 額	繰越明許費 繰越額	既収入特定財源	未収入特定財源
	円	円	%	円	円	円	円
特 別 会 計	309,575,128,199	301,806,852,140	97.5	-	2,077,339,879	299,000	1,787,192,118
都市改造事業	9,828,135,599	7,622,597,600	77.6	-	1,896,040,879	-	1,606,192,118
国民健康保険事業	108,946,806,000	107,035,510,468	98.2	-	-	-	-
中央卸売市場事業	3,867,347,600	3,250,542,691	84.1	-	-	-	-
公共用地 先行取得事業	2,029,391,000	2,015,271,877	99.3	-	-	-	-
駐車場事業	359,339,000	349,261,048	97.2	-	-	-	-
公債管理	112,061,597,000	111,713,185,431	99.7	-	-	-	-
母子寡婦福祉 資金貸付事業	181,514,000	92,102,842	50.7	-	-	-	-
新墓園事業	1,051,054,000	856,456,605	81.5	-	181,299,000	299,000	181,000,000
介護保険事業	61,668,792,000	60,238,082,776	97.7	-	-	-	-
後期高齢者医療事業	9,581,152,000	8,633,840,802	90.1	-	-	-	-

内 訳	翌年度繰越額	左 の 財 源			内 訳	翌年度繰越額		不 用 額	
		一般財源	事故繰越し繰越額	既収入特定財源		未収入特定財源	一般財源	計	対予算現額比
	円	円	円	円	円	円	%	円	%
17,127,748,554	9,354,489,197	1,338,278,685	7,200,967,000	815,243,512	64,019,974,751	9.2	34,962,546,803	5.0	

内 訳	翌年度繰越額	左 の 財 源			内 訳	翌年度繰越額		不 用 額	
		一般会計繰入金	事故繰越し繰越額	既収入特定財源		未収入特定財源	一般会計繰入金	計	対予算現額比
	円	円	円	円	円	円	%	円	%
289,848,761	408,415,358	72,068,358	336,347,000	-	2,485,755,237	0.8	5,282,520,822	1.7	
289,848,761	98,202,833	8,626,833	89,576,000	-	1,994,243,712	20.3	211,294,287	2.1	
-	-	-	-	-	-	-	1,911,295,532	1.8	
-	310,212,525	63,441,525	246,771,000	-	310,212,525	8.0	306,592,384	7.9	
-	-	-	-	-	-	-	14,119,123	0.7	
-	-	-	-	-	-	-	10,077,952	2.8	
-	-	-	-	-	-	-	348,411,569	0.3	
-	-	-	-	-	-	-	89,411,158	49.3	
-	-	-	-	-	181,299,000	17.2	13,298,395	1.3	
-	-	-	-	-	-	-	1,430,709,224	2.3	
-	-	-	-	-	-	-	947,311,198	9.9	

第9表 各会計歳出決算額の推移

会 計	2 1 年 度 決 算 額	2 2 年 度 決 算 額
	円	円
一 般 会 計	427,744,675,317	396,055,507,023
特 別 会 計	287,288,935,928	267,244,118,894
都市改造事業	10,994,438,126	8,979,351,093
国民健康保険事業	83,686,434,358	86,555,601,821
中央卸売市場事業	2,675,924,703	2,701,262,983
公共用地先行取得事業	2,797,780,883	1,298,931,172
駐車場事業	494,854,042	324,829,925
老人保健医療事業	147,033,090	50,809,976
公債管理	129,025,992,284	107,696,651,078
母子寡婦福祉資金貸付事業	116,566,784	118,679,501
新墓園事業	773,981,579	1,028,604,285
介護保険事業	48,508,443,463	50,368,519,091
後期高齢者医療事業	8,067,486,616	8,120,877,969
合 計	715,033,611,245	663,299,625,917

(注) 老人保健医療事業特別会計は、平成22年度をもって廃止された。

23年度 決算額	24年度		
	決算額	対前年度増減額	増減率
円	円	円	%
571,335,315,667	598,008,699,031	26,673,383,364	4.7
273,858,079,180	301,806,852,140	27,948,772,960	10.2
6,445,695,137	7,622,597,600	1,176,902,463	18.3
96,284,522,448	107,035,510,468	10,750,988,020	11.2
3,063,730,854	3,250,542,691	186,811,837	6.1
1,504,548,442	2,015,271,877	510,723,435	33.9
329,096,570	349,261,048	20,164,478	6.1
-	-	-	-
104,745,797,917	111,713,185,431	6,967,387,514	6.7
108,295,782	92,102,842	16,192,940	15.0
657,393,529	856,456,605	199,063,076	30.3
53,270,807,424	60,238,082,776	6,967,275,352	13.1
7,448,191,077	8,633,840,802	1,185,649,725	15.9
845,193,394,847	899,815,551,171	54,622,156,324	6.5

第10表 一般会計歳出款別決算表

款	予算現額	支出済額		継続費通次繰越額
	金額	金額	対予算現額率 比	
	円	円	%	円
議会費	1,619,232,000	1,530,995,964	94.6	-
総務費	119,831,818,100	117,675,002,004	98.2	-
市民費	14,015,432,600	13,413,926,873	95.7	-
健康福祉費	178,169,586,274	167,919,349,447	94.2	-
環境費	12,854,208,000	11,988,165,078	93.3	-
経済費	40,844,734,000	32,512,321,877	79.6	-
土木費	95,936,890,923	63,813,150,010	66.5	-
消防費	13,924,101,110	12,963,845,561	93.1	-
教育費	40,315,822,188	35,915,082,660	89.1	-
公債費	60,754,321,000	60,575,091,514	99.7	-
災害復旧費	63,583,097,938	45,828,424,253	72.1	-
諸支出金	55,136,877,452	33,873,343,790	61.4	-
予備費	5,099,000	-	-	-
合計	696,991,220,585	598,008,699,031	85.8	-

翌年度繰越額				不用額	
繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	計	対予算現額 比	金額	対予算現額 比
円	円	円	%	円	%
-	-	-	-	88,236,036	5.4
51,317,700	56,369,250	107,686,950	0.1	2,049,129,146	1.7
-	14,949,683	14,949,683	0.1	586,556,044	4.2
142,772,250	450,460,000	593,232,250	0.3	9,657,004,577	5.4
-	354,535,900	354,535,900	2.8	511,507,022	4.0
3,042,172,000	589,193,000	3,631,365,000	8.9	4,701,047,123	11.5
26,968,522,887	492,700,135	27,461,223,022	28.6	4,662,517,891	4.9
-	530,920,000	530,920,000	3.8	429,335,549	3.1
2,506,793,000	17,414,300	2,524,207,300	6.3	1,876,532,228	4.7
-	-	-	-	179,229,486	0.3
6,370,915,040	1,670,397,363	8,041,312,403	12.6	9,713,361,282	15.3
15,582,992,677	5,177,549,566	20,760,542,243	37.7	502,991,419	0.9
-	-	-	-	5,099,000	100.0
54,665,485,554	9,354,489,197	64,019,974,751	9.2	34,962,546,803	5.0

第11表 一般会計歳出款別決算額の推移

款	21年度	22年度	23年度
	決算額	決算額	決算額
	円	円	円
議会費	1,538,320,660	1,454,502,107	1,662,705,714
総務費	34,134,786,037	28,586,390,524	91,239,480,376
市民費	27,695,197,244	13,144,910,815	13,644,761,286
健康福祉費	118,633,063,705	137,813,303,155	166,569,129,624
環境費	12,064,996,428	11,611,827,865	18,497,935,373
経済費	32,098,845,358	26,971,888,746	35,268,906,731
土木費	63,737,638,690	51,835,536,824	45,665,540,676
消防費	12,379,455,095	14,734,133,653	12,976,353,396
教育費	39,015,162,738	35,547,544,521	34,018,076,423
公債費	62,654,582,839	58,456,434,967	60,369,419,833
災害復旧費	14,000,000	343,631,725	62,126,395,885
諸支出金	23,778,626,523	15,555,402,121	29,296,610,350
合計	427,744,675,317	396,055,507,023	571,335,315,667

24年度			構 成 比			
決 算 額	増 減 額	増減率	21年度	22年度	23年度	24年度
円	円	%	%	%	%	%
1,530,995,964	131,709,750	7.9	0.4	0.4	0.3	0.3
117,675,002,004	26,435,521,628	29.0	8.0	7.2	16.0	19.7
13,413,926,873	230,834,413	1.7	6.5	3.3	2.4	2.2
167,919,349,447	1,350,219,823	0.8	27.7	34.8	29.1	28.1
11,988,165,078	6,509,770,295	35.2	2.8	2.9	3.2	2.0
32,512,321,877	2,756,584,854	7.8	7.5	6.8	6.2	5.4
63,813,150,010	18,147,609,334	39.7	14.9	13.1	8.0	10.7
12,963,845,561	12,507,835	0.1	2.9	3.7	2.3	2.2
35,915,082,660	1,897,006,237	5.6	9.1	9.0	6.0	6.0
60,575,091,514	205,671,681	0.3	14.6	14.8	10.5	10.1
45,828,424,253	16,297,971,632	26.2	0.0	0.1	10.9	7.7
33,873,343,790	4,576,733,440	15.6	5.6	3.9	5.1	5.7
598,008,699,031	26,673,383,364	4.7	100.0	100.0	100.0	100.0

第12表 一般会計歳出節別決算額の推移

節	21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額
	円	円	円
1 報酬	4,019,219,943	4,485,573,038	4,223,632,586
2 給料	27,315,140,237	27,087,787,473	27,014,554,766
3 職員手当等	26,230,844,505	26,325,499,640	26,083,755,237
4 共済費	9,005,011,078	9,203,345,357	9,772,852,075
5 災害補償費	3,066,527	1,938,539	113,079,812
6 恩給及び退職年金	28,586,432	23,789,524	21,314,766
7 賃金	2,458,294,803	2,376,326,666	2,699,740,653
8 報償費	953,509,521	857,408,492	934,433,527
9 旅費	353,335,685	336,964,001	293,376,412
10 交際費	3,064,500	3,880,359	3,154,500
11 需用費	14,749,965,587	13,854,056,658	18,672,836,705
12 役務費	1,980,608,824	1,615,373,388	1,925,076,304
13 委託料	52,282,815,402	51,367,028,291	96,778,628,452
14 使用料及び賃借料	3,625,219,330	3,436,453,370	6,723,537,003
15 工事請負費	23,291,014,102	20,984,242,169	33,200,253,138
16 原材料費	15,666,378	24,661,495	24,281,436
17 公有財産購入費	5,368,259,644	4,218,053,236	524,993,580
18 備品購入費	2,259,876,621	877,991,706	1,789,108,322
19 負担金、補助及び交付金	70,814,110,868	46,990,996,337	62,184,250,415
20 扶助費	48,556,758,059	64,216,336,331	69,607,478,675
21 貸付金	29,310,556,631	22,413,714,820	40,972,456,047
22 補償、補填及び賠償金	2,850,799,480	1,574,779,305	947,286,653
23 償還金、利子及び割引料	2,897,119,975	1,639,459,161	1,946,425,713
24 投資及び出資金	8,443,784,197	4,464,217,770	7,626,945,358
25 積立金	6,085,159,512	5,174,217,862	74,393,167,809
26 寄附金	-	-	-
27 公課費	26,001,100	21,264,901	22,393,000
28 繰出金	84,816,886,376	82,480,147,134	82,836,302,723
合計	427,744,675,317	396,055,507,023	571,335,315,667

24年度			構成比			
決算額	増減額	増減率	21年度	22年度	23年度	24年度
円	円	%	%	%	%	%
4,438,662,921	215,030,335	5.1	0.9	1.1	0.7	0.7
27,120,976,472	106,421,706	0.4	6.4	6.8	4.7	4.5
24,669,877,668	1,413,877,569	5.4	6.1	6.6	4.6	4.1
9,375,175,791	397,676,284	4.1	2.1	2.3	1.7	1.6
17,233,673	95,846,139	84.8	0.0	0.0	0.0	0.0
18,456,100	2,858,666	13.4	0.0	0.0	0.0	0.0
2,368,691,819	331,048,834	12.3	0.6	0.6	0.5	0.4
853,424,352	81,009,175	8.7	0.2	0.2	0.2	0.1
342,784,636	49,408,224	16.8	0.1	0.1	0.1	0.1
4,043,500	889,000	28.2	0.0	0.0	0.0	0.0
14,801,199,617	3,871,637,088	20.7	3.4	3.5	3.3	2.5
1,858,750,134	66,326,170	3.4	0.5	0.4	0.3	0.3
97,419,236,708	640,608,256	0.7	12.2	13.0	16.9	16.3
7,241,427,665	517,890,662	7.7	0.8	0.9	1.2	1.2
29,044,588,087	4,155,665,051	12.5	5.4	5.3	5.8	4.9
21,737,594	2,543,842	10.5	0.0	0.0	0.0	0.0
15,903,464,730	15,378,471,150	2,929.3	1.3	1.1	0.1	2.7
2,164,055,644	374,947,322	21.0	0.5	0.2	0.3	0.4
65,873,625,902	3,689,375,487	5.9	16.6	11.9	10.9	11.0
68,257,677,094	1,349,801,581	1.9	11.4	16.2	12.2	11.4
31,292,732,492	9,679,723,555	23.6	6.9	5.7	7.2	5.2
1,052,484,023	105,197,370	11.1	0.7	0.4	0.2	0.2
3,372,229,826	1,425,804,113	73.3	0.7	0.4	0.3	0.6
10,621,422,953	2,994,477,595	39.3	2.0	1.1	1.3	1.8
92,966,886,176	18,573,718,367	25.0	1.4	1.3	13.0	15.5
3,000,000	3,000,000	皆増	-	-	-	0.0
20,936,200	1,456,800	6.5	0.0	0.0	0.0	0.0
86,883,917,254	4,047,614,531	4.9	19.8	20.8	14.5	14.5
598,008,699,031	26,673,383,364	4.7	100.0	100.0	100.0	100.0

第13表 他会計への繰出金の推移

区 分	21 年 度 決 算 額	22 年 度 決 算 額
	円	円
健康福祉費		
国民健康保険事業特別会計	7,666,451,162	9,893,263,307
老人保健医療事業特別会計	0	0
母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	3,647,919	3,020,081
新墓園事業特別会計	334,068,887	221,117,000
介護保険事業特別会計	7,191,353,869	7,462,182,541
後期高齢者医療事業特別会計	1,347,175,436	1,361,105,861
病院事業会計	15,928,200	6,891,000
経 済 費		
中央卸売市場事業特別会計	566,886,823	583,189,336
土 木 費		
都市改造事業特別会計	3,794,462,651	3,366,703,215
公共用地先行取得事業特別会計	988,780,580	1,009,716,507
駐車場事業特別会計	269,476,210	123,414,319
下水道事業会計	9,711,049,618	9,460,410,827
自動車運送事業会計	19,781,000	0
高速鉄道事業会計	-	-
消 防 費		
水道事業会計	94,092,761	87,496,948
病院事業会計	-	-
公 債 費		
公債管理特別会計	62,654,582,839	58,456,434,967
諸 支 出 金		
自動車運送事業会計	2,940,577,666	3,041,278,666
高速鉄道事業会計	16,619,507,921	8,665,571,899
水道事業会計	958,488,643	890,231,835
ガス事業会計	84,825,000	39,810,000
病院事業会計	2,518,815,464	2,251,801,702
合 計	117,779,952,649	106,923,640,011

(注) 老人保健医療事業特別会計は、平成22年度をもって廃止された。

23 年 度 決 算 額	24 年 度		
	決 算 額	対前年度増減額	増 減 率
	円	円	%
6,402,416,929	11,253,544,825	4,851,127,896	75.8
-	-	-	-
24,995,219	9,071,242	15,923,977	63.7
318,367,745	220,356,000	98,011,745	30.8
7,752,540,438	8,502,017,120	749,476,682	9.7
1,407,145,750	1,590,847,102	183,701,352	13.1
5,740,000	5,740,000	0	-
1,973,652,102	433,213,881	1,540,438,221	78.1
3,422,992,865	3,167,709,632	255,283,233	7.5
1,006,782,446	1,015,035,851	8,253,405	0.8
157,989,396	117,030,087	40,959,309	25.9
12,310,430,587	10,616,531,548	1,693,899,039	13.8
40,042,000	1,559,000	38,483,000	96.1
-	153,364,000	153,364,000	皆増
111,818,508	90,774,884	21,043,624	18.8
6,354,081	-	6,354,081	皆減
60,369,419,833	60,575,091,514	205,671,681	0.3
3,083,574,770	2,588,041,666	495,533,104	16.1
18,199,730,179	25,356,074,154	7,156,343,975	39.3
1,117,094,610	1,026,275,781	90,818,829	8.1
3,688,343,335	1,829,194,943	1,859,148,392	50.4
2,530,678,075	2,385,897,863	144,780,212	5.7
123,930,108,868	130,937,371,093	7,007,262,225	5.7

第14表 各会計公債費(元金及び利子)の推移

区 分	元 金			2 3 年 度
	2 3 年 度	2 4 年 度	増 減 額	
	円	円	円	円
一 般 会 計	44,499,523,999	42,245,905,733	2,253,618,266	11,600,105,610
特 別 会 計	3,891,270,584	3,566,848,314	324,422,270	724,235,036
都市改造事業	1,543,375,021	1,712,788,999	169,413,978	408,823,086
普通債	1,490,125,021	1,636,018,999	145,893,978	394,801,524
公営企業債	53,250,000	76,770,000	23,520,000	14,021,562
中央卸売市場事業	773,839,133	695,307,660	78,531,473	190,372,746
公共用地先行取得事業	419,400,000	914,350,000	494,950,000	18,619,349
駐車場事業	221,566,430	230,871,655	9,305,225	34,790,162
新墓園事業	933,090,000	13,530,000	919,560,000	71,629,693
合 計	48,390,794,583	45,812,754,047	2,578,040,536	12,324,340,646

利 子		元 利 合 計		
2 4 年 度	増 減 額	2 3 年 度	2 4 年 度	増 減 額
円	円	円	円	円
11,255,057,258	345,048,352	56,099,629,609	53,500,962,991	2,598,666,618
639,628,264	84,606,772	4,615,505,620	4,206,476,578	409,029,042
362,955,392	45,867,694	1,952,198,107	2,075,744,391	123,546,284
349,559,402	45,242,122	1,884,926,545	1,985,578,401	100,651,856
13,395,990	625,572	67,271,562	90,165,990	22,894,428
171,685,186	18,687,560	964,211,879	866,992,846	97,219,033
8,451,919	10,167,430	438,019,349	922,801,919	484,782,570
25,499,685	9,290,477	256,356,592	256,371,340	14,748
71,036,082	593,611	1,004,719,693	84,566,082	920,153,611
11,894,685,522	429,655,124	60,715,135,229	57,707,439,569	3,007,695,660

第15表 一般会計目的別公債費(元金及び利子)の推移

区 分	元 金			2 3 年 度
	2 3 年 度	2 4 年 度	増 減 額	
	円	円	円	円
総 務 債	3,398,744,307	1,696,112,622	1,702,631,685	243,558,059
市 民 債	1,207,748,098	1,800,692,390	592,944,292	643,503,601
健 康 福 祉 債	3,917,246,680	2,089,295,454	1,827,951,226	337,295,948
環 境 債	2,061,174,387	2,091,364,118	30,189,731	202,442,879
経 済 債	244,411,129	408,393,696	163,982,567	64,250,052
土 木 債	17,410,784,406	16,885,061,979	525,722,427	4,442,036,191
消 防 債	799,492,351	935,176,275	135,683,924	149,424,474
教 育 債	7,870,716,842	6,922,451,932	948,264,910	1,549,139,525
災 害 復 旧 債	293,953,553	11,392,057	282,561,496	2,591,299
農 林	126,851	128,123	1,272	3,527
土 木	293,826,702	11,263,934	282,562,768	2,587,772
社 福	-	-	-	-
高速鉄道事業債	2,139,924,569	2,146,736,782	6,812,213	1,280,167,250
水道事業債	164,722,972	190,538,954	25,815,982	72,314,126
減税補てん債	1,523,550,000	1,171,353,000	352,197,000	668,583,876
臨時税収補てん債	362,113,805	369,758,118	7,644,313	63,006,849
臨時財政対策債	3,011,940,900	5,291,178,356	2,279,237,456	1,713,704,394
減収補てん債	93,000,000	236,400,000	143,400,000	94,812,452
一時借入金利子	-	-	-	73,274,635
合 計	44,499,523,999	42,245,905,733	2,253,618,266	11,600,105,610

利 子		元 利 合 計		
2 4 年 度	増 減 額	2 3 年 度	2 4 年 度	増 減 額
円	円	円	円	円
203,661,955	39,896,104	3,642,302,366	1,899,774,577	1,742,527,789
619,401,395	24,102,206	1,851,251,699	2,420,093,785	568,842,086
324,398,204	12,897,744	4,254,542,628	2,413,693,658	1,840,848,970
171,803,235	30,639,644	2,263,617,266	2,263,167,353	449,913
57,542,275	6,707,777	308,661,181	465,935,971	157,274,790
4,181,944,265	260,091,926	21,852,820,597	21,067,006,244	785,814,353
143,875,969	5,548,505	948,916,825	1,079,052,244	130,135,419
1,401,314,812	147,824,713	9,419,856,367	8,323,766,744	1,096,089,623
1,876,187	715,112	296,544,852	13,268,244	283,276,608
2,255	1,272	130,378	130,378	0
1,467,459	1,120,313	296,414,474	12,731,393	283,683,081
406,473	406,473	-	406,473	406,473
1,424,406,540	144,239,290	3,420,091,819	3,571,143,322	151,051,503
68,122,783	4,191,343	237,037,098	258,661,737	21,624,639
627,342,417	41,241,459	2,192,133,876	1,798,695,417	393,438,459
55,362,536	7,644,313	425,120,654	425,120,654	0
1,816,703,826	102,999,432	4,725,645,294	7,107,882,182	2,382,236,888
97,388,344	2,575,892	187,812,452	333,788,344	145,975,892
59,912,515	13,362,120	73,274,635	59,912,515	13,362,120
11,255,057,258	345,048,352	56,099,629,609	53,500,962,991	2,598,666,618

第16表 一般会計歳入款項別決算表

款 項	予 算 現 額
	円
第1款 市 税	166,864,070,000
市 民 税	78,846,000,000
固 定 資 産 税	61,491,000,000
軽 自 動 車 税	1,042,000,000
市 た ば こ 税	8,194,000,000
鉦 産 税	870,000
特 別 土 地 保 有 税	100,000
入 湯 税	201,100,000
事 業 所 税	4,640,000,000
都 市 計 画 税	12,449,000,000
第2款 地方譲与税	2,980,001,000
地 方 揮 発 油 譲 与 税	1,238,000,000
自 動 車 重 量 譲 与 税	1,553,000,000
地 方 道 路 譲 与 税	1,000
特 別 と ん 譲 与 税	104,000,000
石 油 ガ ス 譲 与 税	85,000,000
第3款 利子割交付金	338,000,000
利 子 割 交 付 金	338,000,000
第4款 配当割交付金	165,000,000
配 当 割 交 付 金	165,000,000
第5款 株式等譲渡所得割交付金	38,000,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	38,000,000
第6款 地方消費税交付金	11,112,000,000
地 方 消 費 税 交 付 金	11,112,000,000
第7款 ゴルフ場利用税交付金	123,000,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	123,000,000
第8款 特別地方消費税交付金	1,000
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	1,000
第9款 自動車取得税交付金	1,043,000,000
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,043,000,000
第10款 軽油引取税交付金	7,494,000,000
軽 油 引 取 税 交 付 金	7,494,000,000
第11款 国有提供施設等所在市助成交付金	146,000,000
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	146,000,000
第12款 地方特例交付金	479,121,000
地 方 特 例 交 付 金	479,121,000

決 算 額	執 行 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
円	%	円	円
170,074,217,212	101.9	825,084,434	7,763,266,328
81,300,242,218	103.1	268,828,337	3,972,999,975
61,927,430,185	100.7	433,597,432	2,977,722,896
1,050,825,278	100.8	16,274,204	85,142,735
8,218,957,349	100.3	-	305,614
1,196,900	137.6	-	-
0	-	-	4,523,700
208,349,550	103.6	-	1,349,270
4,819,763,458	103.9	5,960,382	34,030,855
12,547,452,274	100.8	100,424,079	687,191,283
3,041,129,289	102.1	-	-
1,276,053,000	103.1	-	-
1,571,468,000	101.2	-	-
5,948	594.8	-	-
109,034,341	104.8	-	-
84,568,000	99.5	-	-
316,531,000	93.6	-	-
316,531,000	93.6	-	-
183,220,000	111.0	-	-
183,220,000	111.0	-	-
48,200,000	126.8	-	-
48,200,000	126.8	-	-
11,163,302,000	100.5	-	-
11,163,302,000	100.5	-	-
128,586,734	104.5	-	-
128,586,734	104.5	-	-
132,000	-	-	-
132,000	-	-	-
1,138,991,161	109.2	-	-
1,138,991,161	109.2	-	-
7,685,790,840	102.6	-	-
7,685,790,840	102.6	-	-
146,656,000	100.4	-	-
146,656,000	100.4	-	-
479,121,000	100.0	-	-
479,121,000	100.0	-	-

款	項 (目)	予 算 現 額
		円
第13款	地方交付税	48,625,726,000
	地方交付税	48,625,726,000
第14款	交通安全対策特別交付金	413,000,000
	交通安全対策特別交付金	413,000,000
第15款	分担金及び負担金	4,011,932,000
	負担金	4,011,932,000
第16款	使用料及び手数料	10,896,789,000
	使用料	6,911,341,000
	総務使用料	335,955,000
	市民使用料	975,336,000
	健康福祉使用料	925,354,000
	環境使用料	3,340,000
	経済使用料	81,692,000
	土木使用料	4,164,439,000
	消防使用料	834,000
	教育使用料	424,391,000
	手数料	3,985,448,000
	総務手数料	83,300,000
	市民手数料	396,801,000
	健康福祉手数料	296,804,000
	環境手数料	3,069,613,000
	経済手数料	70,000
	土木手数料	103,279,000
	消防手数料	31,386,000
	教育手数料	4,195,000
第17款	国庫支出金	184,672,212,778
	国庫負担金	49,260,324,000
	国庫補助金	134,759,752,778
	国委託金	652,136,000
第18款	県支出金	39,845,630,174
	県負担金	9,582,424,000
	県補助金	16,400,112,000
	県委託金	13,863,094,174
第19款	財産収入	2,412,769,000
	財産運用収入	1,894,298,000
	財産売却収入	518,471,000

決 算 額	執 行 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
円	%	円	円
51,868,057,000	106.7	-	-
51,868,057,000	106.7	-	-
393,579,000	95.3	-	-
393,579,000	95.3	-	-
3,637,269,836	90.7	18,140,679	232,517,101
3,637,269,836	90.7	18,140,679	232,517,101
10,818,089,516	99.3	40,578,911	341,574,860
6,671,720,197	96.5	40,498,431	338,621,176
331,130,546	98.6	-	2,888,604
926,217,983	95.0	155,560	5,243,545
867,096,394	93.7	612,900	7,401,073
3,505,610	105.0	-	-
86,810,748	106.3	-	542,482
4,079,902,667	98.0	38,409,515	320,563,995
882,136	105.8	-	-
376,174,113	88.6	1,320,456	1,981,477
4,146,369,319	104.0	80,480	2,953,684
95,451,050	114.6	-	-
420,624,550	106.0	-	-
257,010,040	86.6	-	-
3,237,874,359	105.5	80,480	2,926,964
104,000	148.6	-	-
103,321,540	100.0	-	26,720
28,040,230	89.3	-	-
3,943,550	94.0	-	-
166,460,926,696	90.1	-	-
47,843,984,579	97.1	-	-
117,992,422,659	87.6	-	-
624,519,458	95.8	-	-
37,334,545,607	93.7	-	-
9,451,594,893	98.6	-	-
13,846,221,425	84.4	-	-
14,036,729,289	101.3	-	-
1,783,918,877	73.9	-	19,006,546
1,158,719,744	61.2	-	19,006,546
625,199,133	120.6	-	-

款	項	予 算 現 額
		円
第20款	寄 附 金	100,000,000
	寄 附 金	100,000,000
第21款	繰 入 金	48,690,811,000
	特 別 会 計 繰 入 金	9,822,000
	基 金 繰 入 金	48,680,989,000
第22款	繰 越 金	17,943,888,633
	繰 越 金	17,943,888,633
第23款	諸 収 入	38,141,169,000
	延 滞 金 , 加 算 金 及 び 過 料	151,000,000
	預 金 利 子	217,000
	貸 付 金 元 利 収 入	26,965,365,000
	物 品 振 替 金 収 入	2,534,043,000
	学 校 給 食 セ ン タ - 収 入	2,341,096,000
	受 託 事 業 収 入	1,683,135,000
	収 益 事 業 収 入	2,700,000,000
	雑 入	1,766,313,000
第24款	市 債	110,455,100,000
	市 債	110,455,100,000

決 算 額	執 行 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
円	%	円	円
219,233,032	219.2	-	-
219,233,032	219.2	-	-
26,876,998,536	55.2	-	-
8,063,871	82.1	-	-
26,868,934,665	55.2	-	-
17,943,888,886	100.0	-	-
17,943,888,886	100.0	-	-
36,052,305,999	94.5	69,199,890	779,370,531
211,882,098	140.3	-	2,057,352
2,710,764	-	-	-
23,924,469,832	88.7	-	253,028,210
2,374,226,843	93.7	-	-
2,187,116,158	93.4	5,781,650	76,016,799
1,483,004,799	88.1	-	-
2,773,873,556	102.7	-	-
3,095,021,949	175.2	63,418,240	448,268,170
75,220,600,000	68.1	-	-
75,220,600,000	68.1	-	-

第17表 一般会計歳出款項別決算表

款 項	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額
	円	円	%	円
第1款 議会費	1,619,232,000	1,530,995,964	94.6	-
議会費	1,619,232,000	1,530,995,964	94.6	-
第2款 総務費	119,831,818,100	117,675,002,004	98.2	107,686,950
総務管理費	113,558,222,100	111,774,680,489	98.4	83,867,700
企画費	1,402,996,000	1,226,381,059	87.4	-
税務費	4,083,742,000	3,952,538,549	96.8	23,819,250
選挙費	418,809,000	360,588,237	86.1	-
人事委員会費	148,584,000	142,292,505	95.8	-
監査委員費	219,465,000	218,521,165	99.6	-
第3款 市民費	14,015,432,600	13,413,926,873	95.7	14,949,683
市民費	11,473,681,600	10,951,706,526	95.5	14,949,683
戸籍住民基本台帳費	2,191,677,000	2,127,175,619	97.1	-
労働福祉費	350,074,000	335,044,728	95.7	-
第4款 健康福祉費	178,169,586,274	167,919,349,447	94.2	593,232,250
健康福祉費	15,119,678,000	14,298,745,721	94.6	-
障害保健福祉費	21,946,678,000	21,248,533,305	96.8	28,979,250
高齢保健福祉費	23,620,061,000	22,429,717,102	95.0	450,460,000
児童保健福祉費	53,709,465,100	52,426,512,678	97.6	86,435,000
生活保護費	27,522,344,000	27,118,594,140	98.5	-
災害救助費	24,265,235,174	19,501,186,047	80.4	24,413,000
保健衛生費	11,986,125,000	10,896,060,454	90.9	2,945,000
第5款 環境費	12,854,208,000	11,988,165,078	93.3	354,535,900
環境費	12,854,208,000	11,988,165,078	93.3	354,535,900
第6款 経済費	40,844,734,000	32,512,321,877	79.6	3,631,365,000
商工費	35,583,667,000	29,097,603,970	81.8	2,419,935,000
農林費	5,261,067,000	3,414,717,907	64.9	1,211,430,000
第7款 土木費	95,936,890,923	63,813,150,010	66.5	27,461,223,022
土木管理費	14,141,893,000	5,510,303,202	39.0	7,933,697,000
都市計画費	22,741,957,516	18,574,092,828	81.7	3,370,350,424
住宅費	12,909,894,000	9,377,170,799	72.6	2,979,275,000
道路橋りょう費	27,433,743,140	14,832,199,547	54.1	11,435,557,590
緑政費	5,638,398,278	4,707,335,579	83.5	523,944,800
河川費	353,510,000	184,492,875	52.2	118,715,450
下水道費	12,717,494,989	10,627,555,180	83.6	1,099,682,758
第8款 消防費	13,924,101,110	12,963,845,561	93.1	530,920,000
消防費	13,924,101,110	12,963,845,561	93.1	530,920,000
第9款 教育費	40,315,822,188	35,915,082,660	89.1	2,524,207,300
教育総務費	6,151,737,000	5,886,464,828	95.7	-
小学校費	5,967,479,037	5,711,071,430	95.7	-
中学校費	3,045,480,000	2,944,841,759	96.7	-
高等学校費	3,497,631,000	3,450,216,846	98.6	-
特別支援学校費	176,746,000	167,976,540	95.0	-
学校建設費	3,966,584,250	3,048,865,991	76.9	690,985,300
社会教育費	10,063,631,056	7,564,979,700	75.2	1,817,647,000
市民センター費	2,278,596,845	2,117,827,805	92.9	15,575,000
保健給食費	5,167,937,000	5,022,837,761	97.2	-
第10款 公債費	60,754,321,000	60,575,091,514	99.7	-
公債費	60,754,321,000	60,575,091,514	99.7	-
第11款 災害復旧費	63,583,097,938	45,828,424,253	72.1	8,041,312,403
災害復旧費	63,583,097,938	45,828,424,253	72.1	8,041,312,403
第12款 諸支出金	55,136,877,452	33,873,343,790	61.4	20,760,542,243
公営企業費	55,136,877,452	33,873,343,790	61.4	20,760,542,243
款 項	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	充 用 額	
	円	円		円
第13款 予備費	300,000,000	-		294,901,000
予備費	300,000,000	-		294,901,000

不 用 額	前 年 度 決 算 額	増 減 額	増 減 率
円	円	円	%
88,236,036	1,662,705,714	131,709,750	7.9
88,236,036	1,662,705,714	131,709,750	7.9
2,049,129,146	91,239,480,376	26,435,521,628	29.0
1,699,673,911	84,668,603,938	27,106,076,551	32.0
176,614,941	1,186,321,727	40,059,332	3.4
107,384,201	4,377,932,236	425,393,687	9.7
58,220,763	605,698,073	245,109,836	40.5
6,291,495	158,498,014	16,205,509	10.2
943,835	242,426,388	23,905,223	9.9
586,556,044	13,644,761,286	230,834,413	1.7
507,025,391	11,359,456,109	407,749,583	3.6
64,501,381	1,955,117,648	172,057,971	8.8
15,029,272	330,187,529	4,857,199	1.5
9,657,004,577	166,569,129,624	1,350,219,823	0.8
820,932,279	9,307,093,091	4,991,652,630	53.6
669,165,445	20,511,716,372	736,816,933	3.6
739,883,898	21,132,526,626	1,297,190,476	6.1
1,196,517,422	52,367,822,036	58,690,642	0.1
403,749,860	26,777,917,838	340,676,302	1.3
4,739,636,127	25,454,693,741	5,953,507,694	23.4
1,087,119,546	11,017,359,920	121,299,466	1.1
511,507,022	18,497,935,373	6,509,770,295	35.2
511,507,022	18,497,935,373	6,509,770,295	35.2
4,701,047,123	35,268,906,731	2,756,584,854	7.8
4,066,128,030	33,019,115,807	3,921,511,837	11.9
634,919,093	2,249,790,924	1,164,926,983	51.8
4,662,517,891	45,665,540,676	18,147,609,334	39.7
697,892,798	1,852,394,914	3,657,908,288	197.5
797,514,264	7,920,772,261	10,653,320,567	134.5
553,448,201	2,299,282,163	7,077,888,636	307.8
1,165,986,003	16,246,484,828	1,414,285,281	8.7
407,117,899	4,792,689,348	85,353,769	1.8
50,301,675	220,539,365	36,046,490	16.3
990,257,051	12,333,377,797	1,705,822,617	13.8
429,335,549	12,976,353,396	12,507,835	0.1
429,335,549	12,976,353,396	12,507,835	0.1
1,876,532,228	34,018,076,423	1,897,006,237	5.6
265,272,172	5,471,003,040	415,461,788	7.6
256,407,607	5,967,670,833	256,599,403	4.3
100,638,241	2,930,552,181	14,289,578	0.5
47,414,154	3,536,516,844	86,299,998	2.4
8,769,460	182,971,499	14,994,959	8.2
226,732,959	3,033,132,193	15,733,798	0.5
681,004,356	6,124,308,655	1,440,671,045	23.5
145,194,040	2,008,864,536	108,963,269	5.4
145,099,239	4,763,056,642	259,781,119	5.5
179,229,486	60,369,419,833	205,671,681	0.3
179,229,486	60,369,419,833	205,671,681	0.3
9,713,361,282	62,126,395,885	16,297,971,632	26.2
9,713,361,282	62,126,395,885	16,297,971,632	26.2
502,991,419	29,296,610,350	4,576,733,440	15.6
502,991,419	29,296,610,350	4,576,733,440	15.6
予 算 現 額 (不 用 額)	前 年 度 充 用 額		
円	円		
5,099,000	265,695,000		
5,099,000	265,695,000		

第18表 特別会計項別決算表

都市改造事業特別会計

項		23年度 決算額
歳 入	負担金	38,572,184
	国庫補助金	1,207,724,000
	国庫負担金	57,064,275
	土地区画整理事業収入	648,454,000
	一般会計繰入金	3,422,992,865
	基金繰入金	8,206,540
	基金借入金	0
	繰越金	456,688,654
	雑入	882
	市債	1,324,400,000
財産運用収入	650,000	
合計	7,164,753,400	
歳 出	駅東第二地区事業費	1,654,480,322
	駅北部第一南地区事業費	8,856,540
	荒井地区事業費	192,422,272
	富沢駅周辺地区事業費	2,020,012,088
	災害復旧費	123,295,700
	公債費	2,081,632,107
	返還金	364,996,108
合計	6,445,695,137	
歳入歳出差引額	719,058,263	

国民健康保険事業特別会計

項		23年度 決算額
歳 入	国民健康保険料	19,439,454,379
	一部負担金	0
	手数料	0
	国庫負担金	18,923,390,307
	国庫補助金	16,328,368,750
	療養給付費交付金	2,846,486,963
	前期高齢者交付金	20,342,123,253
	県負担補助金	606,844,833
	連合会補助金	3,316,323,000
	共同事業交付金	0
	財産運用収入	9,715,881,847
	一般会計繰入金	357,820
	基金繰入金	6,402,416,929
繰越金	357,820	
雑入	3,213,000	
合計	124,216,558	
歳 出	総務管理費	98,049,435,459
	療養諸費	1,617,444,474
	高額療養費	60,577,708,083
	出産育児諸費	5,301,747,903
	後期高齢者支那金等	595,799,519
	前期高齢者納付金等	11,884,399,560
	老人保健拠出金	35,030,151
	介護納付金拠出金	644,204
	共同事業拠出金等	4,602,966,019
	特定健康診査等事業費	9,710,375,095
	保健事業費	869,840,611
	還付金	68,433,450
	合計	1,020,133,379
歳入歳出差引額	96,284,522,448	

項	当初予算額
予備費	300,000,000

24年度			
決算額	構成比	増減額	増減率
円	%	円	%
90,882	0.0	38,481,302	99.8
886,999,000	10.4	320,725,000	26.6
63,203,000	0.7	6,138,725	10.8
1,948,002,100	22.8	1,299,548,100	200.4
3,167,709,632	37.1	255,283,233	7.5
34,568,000	0.4	26,361,460	321.2
611,000,000	7.2	611,000,000	皆増
719,058,263	8.4	262,369,609	57.5
378	0.0	504	57.1
1,096,800,000	12.9	227,600,000	17.2
0	-	650,000	皆減
8,527,431,255	100.0	1,362,677,855	19.0
1,227,117,257	16.1	427,363,065	25.8
0	-	8,856,540	皆減
190,777,299	2.5	1,644,973	0.9
1,766,725,062	23.2	253,287,026	12.5
118,285,500	1.6	5,010,200	4.1
1,938,994,391	25.4	142,637,716	6.9
2,380,698,091	31.2	2,015,701,983	552.3
7,622,597,600	100.0	1,176,902,463	18.3
904,833,655		185,775,392	

24年度			
決算額	構成比	増減額	増減率
円	%	円	%
18,721,623,598	17.2	717,830,781	3.7
0	-	0	-
0	-	0	-
20,301,367,188	18.6	1,377,976,881	7.3
15,420,881,200	14.2	907,487,550	5.6
2,913,117,127	2.7	66,630,164	2.3
21,124,490,751	19.4	782,367,498	3.8
714,463,891	0.7	107,619,058	17.7
5,186,867,000	4.8	1,870,544,000	56.4
0	-	0	-
11,390,472,412	10.5	1,674,590,565	17.2
250,968	0.0	106,852	29.9
11,253,544,825	10.3	4,851,127,896	75.8
250,968	0.0	106,852	29.9
1,764,913,011	1.6	1,761,700,011	-
120,977,446	0.1	3,239,112	2.6
108,913,220,385	100.0	10,863,784,926	11.1
1,592,480,262	1.5	24,964,212	1.5
67,766,265,662	63.3	7,188,557,579	11.9
4,820,534,227	4.5	481,213,676	9.1
612,810,292	0.6	17,010,773	2.9
12,473,050,455	11.7	588,650,895	5.0
13,298,038	0.0	21,732,113	62.0
546,150	0.0	98,054	15.2
5,299,787,024	5.0	696,821,005	15.1
11,337,911,136	10.6	1,627,536,041	16.8
869,562,019	0.8	278,592	0.0
76,149,942	0.1	7,716,492	11.3
2,173,115,261	2.0	1,152,981,882	113.0
107,035,510,468	100.0	10,750,988,020	11.2
1,877,709,917		112,796,906	

補正予算額	充用額	予算現額(不用額)	前年度充用額
円	円	円	円
-	85,097,000	214,903,000	33,719,000

中央卸売市場事業特別会計

項		23年度 決算額
歳入	使用料	738,084,764
	財産運用収入	1,020,000
	一般会計繰入金	1,973,652,102
	繰越金	13,357,875
	雑入	271,495,713
	市債	345,600,000
	県補助金	15,575,000
	合計	3,358,785,454
歳出	中央卸売市場費	1,562,332,874
	災害復旧費	537,186,101
	公債費	964,211,879
	合計	3,063,730,854
歳入歳出差引額		295,054,600

公共用地先行取得事業特別会計

項		23年度 決算額
歳入	繰入金	1,006,782,446
	基金借入金	419,400,000
	基金収入	78,365,996
	合計	1,504,548,442
歳出	基金積立金	78,365,996
	公債費	438,019,349
	返還金	988,163,097
	合計	1,504,548,442
歳入歳出差引額		0

駐車場事業特別会計

項		23年度 決算額
歳入	使用料	121,602,743
	財産運用収入	312,129
	一般会計繰入金	157,989,396
	雑入	46,452,302
	市債	2,800,000
	国庫補助金	-
	繰越金	-
	合計	329,156,570
歳出	駐車場事業費	65,599,978
	災害復旧費	7,140,000
	公債費	256,356,592
	合計	329,096,570
歳入歳出差引額		60,000

24年度			
決算額	構成比	増減額	増減率
円	%	円	%
1,333,092,348	40.2	595,007,584	80.6
1,020,000	0.0	0	-
433,213,881	13.1	1,540,438,221	78.1
295,054,600	8.9	281,696,725	-
296,041,387	8.9	24,545,674	9.0
434,200,000	13.1	88,600,000	25.6
521,362,000	15.7	505,787,000	-
3,313,984,216	100.0	44,801,238	1.3
1,833,570,845	56.4	271,237,971	17.4
549,979,000	16.9	12,792,899	2.4
866,992,846	26.7	97,219,033	10.1
3,250,542,691	100.0	186,811,837	6.1
63,441,525		231,613,075	

24年度			
決算額	構成比	増減額	増減率
円	%	円	%
1,015,035,851	50.4	8,253,405	0.8
914,350,000	45.4	494,950,000	118.0
85,886,026	4.3	7,520,030	9.6
2,015,271,877	100.0	510,723,435	33.9
85,886,026	4.3	7,520,030	9.6
922,801,919	45.8	484,782,570	110.7
1,006,583,932	49.9	18,420,835	1.9
2,015,271,877	100.0	510,723,435	33.9
0		0	

24年度			
決算額	構成比	増減額	増減率
円	%	円	%
157,234,881	45.0	35,632,138	29.3
418,850	0.1	106,721	34.2
117,030,087	33.5	40,959,309	25.9
58,379,230	16.7	11,926,928	25.7
5,300,000	1.5	2,500,000	89.3
10,838,000	3.1	10,838,000	皆増
60,000	0.0	60,000	皆増
349,261,048	100.0	20,104,478	6.1
65,484,708	18.7	115,270	0.2
27,405,000	7.8	20,265,000	283.8
256,371,340	73.4	14,748	0.0
349,261,048	100.0	20,164,478	6.1
0		60,000	

公債管理特別会計

項		23年度 決算額
歳入	他会計繰入金	64,473,949,453
	基金繰入金	14,344,148,464
	市債	25,927,700,000
	合計	104,745,797,917
歳出	公債費	104,745,797,917
歳入歳出差引額		0

母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

項		23年度 決算額
歳入	一般会計繰入金	24,995,219
	繰越金	89,337,275
	貸付金元利収入	93,067,418
	雑入	385,600
	市債	64,104,000
	合計	271,889,512
歳出	母子寡婦福祉資金貸付事業費	108,295,782
歳入歳出差引額		163,593,730

新墓園事業特別会計

項		23年度 決算額
歳入	使用料	261,398,901
	一般会計繰入金	318,367,745
	一般会計借入金	35,257,591
	繰越金	4,459,000
	雑入	692,292
	市債	68,000,000
	合計	688,175,529
歳出	墓園事業費	157,729,621
	災害復旧費	63,119,011
	公債費	364,309,693
	返還金	72,235,204
	合計	657,393,529
歳入歳出差引額		30,782,000

2 4 年 度			
決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
円	%	円	%
64,900,882,092	58.1	426,932,639	0.7
12,921,303,339	11.6	1,422,845,125	9.9
33,891,000,000	30.3	7,963,300,000	30.7
111,713,185,431	100.0	6,967,387,514	6.7
111,713,185,431	100.0	6,967,387,514	6.7
0		0	

2 4 年 度			
決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
円	%	円	%
9,071,242	3.5	15,923,977	63.7
163,593,730	63.0	74,256,455	83.1
86,254,802	33.2	6,812,616	7.3
574,100	0.2	188,500	48.9
0	-	64,104,000	皆減
259,493,874	100.0	12,395,638	4.6
92,102,842	100.0	16,192,940	15.0
167,391,032		3,797,302	

2 4 年 度			
決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
円	%	円	%
366,246,403	42.2	104,847,502	40.1
220,356,000	25.4	98,011,745	30.8
546,775	0.1	34,710,816	98.4
30,782,000	3.6	26,323,000	590.3
1,066,959	0.1	374,667	54.1
248,000,000	28.6	180,000,000	264.7
866,998,137	100.0	178,822,608	26.0
394,143,466	46.0	236,413,845	149.9
27,351,180	3.2	35,767,831	56.7
340,630,082	39.8	23,679,611	6.5
94,331,877	11.0	22,096,673	30.6
856,456,605	100.0	199,063,076	30.3
10,541,532		20,240,468	

介護保険事業特別会計

項		23年度 決算額
歳 入	介護保険料	8,649,158,350
	国庫補助金交付金	9,100,044,314
	支庫補助金交付金	6,406,725,150
	県庫補助金交付金	14,832,706,693
	財産運用収入	7,415,174,000
	一般基金繰入金	199,336,531
	繰越金	5,214,317
	雑入	7,752,540,438
	合計	1,164,280,202
	合計	405,322,144
歳入	合計	55,978,757,469
歳 出	総務管理費	1,584,585,651
	介護サ―ビス等諸費	46,841,181,010
	高額介護サ―ビス費	796,797,197
	特定地域基金還付金	1,651,277,585
	地域基金還付金	997,264,180
	諸支出金	165,047,317
	合計	311,166,949
	合計	923,487,535
歳出	合計	53,270,807,424
歳入歳出差引額		2,707,950,045

項	当初予算額
予備費	100,000,000

後期高齢者医療事業特別会計

項		23年度 決算額
歳 入	後期高齢者医療保険料	5,983,804,270
	一般会計繰入金	1,407,145,750
	繰越金	41,636,082
	雑入	25,037,735
合計	合計	7,457,623,837
歳 出	総務管理費	105,774,814
	後期高齢者医療広域連合納付金	7,320,756,163
	還付金	21,660,100
合計	合計	7,448,191,077
歳入歳出差引額		9,432,760

項	当初予算額
予備費	5,000,000

24年度			
決算額	構成比	増減額	増減率
円	%	円	%
11,376,355,370	18.6	2,727,197,020	31.5
9,971,182,000	16.3	871,137,686	9.6
3,867,521,940	6.3	2,539,203,210	39.6
15,863,705,421	26.0	1,030,998,728	7.0
8,058,917,000	13.2	643,743,000	8.7
498,291,040	0.8	298,954,509	150.0
1,141,483	0.0	4,072,834	78.1
8,502,017,120	13.9	749,476,682	9.7
131,534,120	0.2	1,032,746,082	88.7
2,707,950,045	4.4	2,302,627,901	568.1
44,123,144	0.1	4,132,186	8.6
61,022,738,683	100.0	5,043,981,214	9.0
1,438,711,946	2.4	145,873,705	9.2
52,297,726,955	86.8	5,456,545,945	11.6
734,302,751	1.2	62,494,446	7.8
1,973,501,976	3.3	322,224,391	19.5
1,126,696,016	1.9	129,431,836	13.0
941,387,779	1.6	776,340,462	470.4
1,645,312,773	2.7	1,334,145,824	428.8
80,442,580	0.1	843,044,955	91.3
60,238,082,776	100.0	6,967,275,352	13.1
784,655,907		1,923,294,138	

補正予算額	充用額	予算現額(不用額)	前年度充用額
円	円	円	円
-	6,486,000	93,514,000	8,377,000

24年度			
決算額	構成比	増減額	増減率
円	%	円	%
7,015,222,780	80.8	1,031,418,510	17.2
1,590,847,102	18.3	183,701,352	13.1
9,432,760	0.1	32,203,322	77.3
71,012,500	0.8	45,974,765	183.6
8,686,515,142	100.0	1,228,891,305	16.5
125,899,116	1.5	20,124,302	19.0
8,437,158,586	97.7	1,116,402,423	15.2
70,783,100	0.8	49,123,000	226.8
8,633,840,802	100.0	1,185,649,725	15.9
52,674,340		43,241,580	

補正予算額	充用額	予算現額(不用額)	前年度充用額
円	円	円	円
-	0	5,000,000	0

平成24年度仙台市土地開発基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

平成24年度 仙台市土地開発基金運用状況報告書

第2 審査の期間

平成25年7月1日から同年8月22日まで

第3 審査の方法

平成24年度仙台市土地開発基金運用状況報告書について、関係局長等からの説明聴取及び諸帳簿との照合などの方法により計数の確認を行い、運用状況を審査した。

第4 審査の結果

審査に付された平成24年度仙台市土地開発基金運用状況報告書の計数は、正確であり、運用状況についても、適正であると認める。

第5 運用の状況

当基金の運用状況は、次の表のとおりである。

土地開発基金運用状況

区 分		前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高
			増	減	
土 地	価 格 (千円)	2,950,329	167,160	485,814	2,631,674
	(面 積) (㎡)	(28,586.23)	(472.37)	(11,423.91)	(17,634.69)
預 金 (千円)		2,963,096	2,999,461	2,660,370	3,302,187
貸 付 金 (千円)		11,902,707	914,350	848,900	11,968,157
合 計 (千円)		17,816,132	4,080,971	3,995,085	17,902,018

(注) 土地の価格は取得価格で、預金、貸付金は額面金額で表示した。

基金総額は、前年度に比べ8,588万円増加し、決算年度末現在高は、179億201万円となっている。

土 地

土地は前年度に比べ3億1,865万円減少（面積は1万951㎡減少）し，決算年度末現在高は，26億3,167万円（1万7,634㎡）となっている。

主な増減内訳は次のとおりである。

・中田中央公園用地を一般会計へ売却	1億6,724万円（ 2,039㎡）
・都市計画道路郡山折立線用地を一般会計へ売却	1億5,407万円（ 952㎡）
・大年寺山公園用地を一般会計へ売却	1億2,081万円（ 7,389㎡）
・都市計画道路宮沢根白石線用地を一般会計へ売却	4,067万円（ 824㎡）
・都市計画道路元寺小路福室線用地の取得	5,046万円（ 8㎡）
・花京院地区整備事業用地の取得	3,770万円（ 111㎡）
・都市計画道路郡山折立線用地の取得	3,448万円（ 115㎡）

預 金

預金は前年度に比べ3億3,909万円増加し，決算年度末現在高は，33億218万円となっている。

貸付金

貸付金は前年度に比べ6,544万円増加し，決算年度末現在高は，119億6,815万円となっている。これは，公共用地先行取得事業特別会計への貸付に係るものである。